

# ひとり親家庭等自立支援施策の需要調査 報告書

令和6年9月

広島県



# 目 次

## I 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査方法	1
3 報告書の見方	1

## II 調査結果

1 属性	2
(1) 親の属性	2
(2) 子どもの属性	2
2 ひとり親世帯になった理由	3
(1) 母子世帯の状況	3
(2) 父子世帯の状況	3
3 ひとり親世帯になった時の親及び末子の年齢	4
(1) ひとり親世帯になった時の親の年齢	4
(2) ひとり親世帯になった時の末子の年齢	5
4 調査時点におけるひとり親世帯の親及び末子の年齢	6
(1) 調査時点におけるひとり親世帯の親の年齢	6
(2) 調査時点におけるひとり親世帯の末子の年齢	7
5 世帯の状況	8
(1) 世帯人員	8
(2) 世帯構成	9
6 調査時点における親の就業状況	10
(1) 親の就業状況	10
(2) 就業地位別にみた末子の年齢	12
7 ひとり親世帯の親で就業していない者の就業希望	13
8 ひとり親世帯の令和5年の年間収入	14
(1) 平均年間収入・平均就労収入	14
(2) 就業地位別の年間就労収入	18
(3) 同居の有無別の年間就労収入	20
(4) ひとり親世帯となってからの期間別の世帯の年間収入	21
(5) 末子の状況別の世帯の年間収入	22
(6) 就業地位・ひとり親世帯になった理由別の世帯の年間収入	23
(7) 親の最終学歴別の世帯の年間収入・年間就労収入	25
9 養育費の状況	27
(1) 養育費に関する相談相手	27
(2) 養育費の取り決め	30
(3) 養育費の受給状況	36

(4) 養育費に関して必要な支援	44
10 面会交流の実施状況	45
(1) 面会交流に関する相談相手	45
(2) 面会交流の取り決め	48
(3) 面会交流の実施状況	52
(4) 面会交流を促進するために必要な支援	57
11 子どもの人数	58
12 就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の子ども）	59
13 子どものスマートフォンの保有状況	60
14 公的制度等の利用状況	89
(1) 進学支援制度の利用状況	61
(2) 就学時の支援策の利用状況	66
(3) 公的制度の利用状況	71
(4) 相談窓口の利用状況	74
15 ひとり親世帯の悩み等	76
(1) ひとり親の困っていること	76
(2) 生活のために必要な情報の入手先	80
16 子どもの学習状況等	81
(1) 勉強全般の状況	81
(2) 中学卒業以降の進路	82
(3) 希望する進路の理由	84
(4) 希望する進路について考え始めた時期	88
(5) 子どもの最終学歴	89
(6) 親の最終学歴	90

# I 調査の概要

## 1 調査目的

県内の母子世帯及び父子世帯の生活状況や就業状況等を把握し、支援施策の検討及び計画策定のための基礎とする。

## 2 調査方法

- (1) 調査地域 広島県全域
- (2) 調査方法 郵送法（回答は紙調査票またはオンライン調査票にて行う）
- (3) 調査対象 2,000人（県内に居住するひとり親家庭の中から無作為抽出 令和6年4月1日現在）
- (4) 調査時期 令和6年5月16日～5月27日（6月1日回収分まで含む）
- (5) 回収数 597人（29.6%）（うち、母子世帯436人 父子世帯161人）

## 3 報告書の見方

- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（%）で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 統計学上50サンプル以下の集計（回答者数）は信憑性が低いが、クロス集計については、50サンプル未満も記述（コメント）の対象としている。ただし、限定質問等で全体のサンプル数が10未満の場合は、分析コメントの対象としない。
- 矛盾回答は無回答に含める。

## II 調査結果

### 1 属性

#### (1) 親の属性

##### ① 世帯の種類

項目	合計	母子世帯	父子世帯	無回答
令和6年度全体	597	436	161	0
	100.0%	73.0%	27.0%	0.0%

##### ② 親の年齢（令和6年5月1日現在）

項目		合計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	無回答	平均年齢
令和6年度	母子世帯	436	0	6	32	38	95	106	100	56	3	46.4歳
		100.0%	0.0%	1.4%	7.3%	8.7%	21.8%	24.3%	22.9%	12.8%	0.7%	
	父子世帯	161	0	2	3	5	18	33	53	45	2	46.4歳
		100.0%	0.0%	1.2%	1.9%	3.1%	11.2%	20.5%	32.9%	28.0%	1.2%	

##### ③ 居住地

項目		合計	広島市	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市
令和6年度	母子世帯	436	187	36	2	16	19	81	3	7
		100.0%	42.9%	8.3%	0.5%	3.7%	4.4%	18.6%	0.7%	1.6%
	父子世帯	161	55	13	0	8	8	36	3	7
		100.0%	34.2%	8.1%	0.0%	5.0%	5.0%	22.4%	1.9%	4.3%

項目	庄原市	大竹市	東広島市	廿日市市	安芸高田市	江田島市	府中町	海田町
母子世帯	6	0	21	18	3	4	8	8
	1.4%	0.0%	4.8%	4.1%	0.7%	0.9%	1.8%	1.8%
父子世帯	5	2	7	7	1	2	1	1
	3.1%	1.2%	4.3%	4.3%	0.6%	1.2%	0.6%	0.6%

項目	熊野町	坂町	安芸太田町	北広島町	大崎上島町	世羅町	神石高原町	無回答
母子世帯	5	1	1	2	0	3	2	3
	1.1%	0.2%	0.2%	0.5%	0.0%	0.7%	0.5%	0.7%
父子世帯	1	0	0	2	0	0	1	1
	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%

##### ④ 親の最終学歴

項目		合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
令和6年度	母子世帯	436	42	143	13	83	59	92	1	3
		100.0%	9.6%	32.8%	3.0%	19.0%	13.5%	21.1%	0.2%	0.7%
	父子世帯	161	19	72	8	2	35	24	0	1
		100.0%	11.8%	44.7%	5.0%	1.2%	21.7%	14.9%	0.0%	0.6%

#### (2) 子どもの属性

##### ① 子どもの年齢（令和6年5月1日現在）

項目		合計	0～5歳	6・7歳	8・9歳	10・11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢
令和6年度	母子世帯	751	86	52	67	88	141	160	149	8	12.9歳
		100.0%	0.0%	1.4%	7.3%	8.7%	21.8%	24.3%	22.9%	0.7%	
	父子世帯	304	13	15	22	35	77	70	62	10	13.9歳
		100.0%	0.0%	1.2%	1.9%	3.1%	11.2%	20.5%	32.9%	1.2%	

## 2 ひとり親世帯になった理由

### (1) 母子世帯の状況

問6 あなたがひとり親世帯になった理由は何ですか。【〇は1つ】

母子世帯になった理由については、「離婚」(86.5%)が最も多く8割台を占める。  
前回調査結果と比較して、顕著な差異はみられない。

【母子世帯になった理由】

項目	合計	死別	離婚	未婚で出産や 養子縁組	配偶者からの 遺棄	行方不明	その他	無回答
令和元年度	644	5	555	55	2	0	21	6
	100.0%	0.8%	86.2%	8.5%	0.3%	0.0%	3.3%	0.9%
令和6年度	436	6	377	44	1	1	6	1
	100.0%	1.4%	86.5%	10.1%	0.2%	0.2%	1.4%	0.2%

### (2) 父子世帯の状況

父子世帯になった理由については、「離婚」(83.7%)が最も多く8割台を占める。  
前回調査結果と比較して、「離婚」が5ポイント以上高くなっている。

【父子世帯になった理由】

項目	合計	死別	離婚	未婚で出産や 養子縁組	配偶者からの 遺棄	行方不明	その他	無回答
令和元年度	203	22	170	2	0	0	0	0
	100.0%	10.8%	83.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
令和6年度	161	6	143	4	2	0	6	0
	100.0%	3.7%	88.8%	2.5%	1.2%	0.0%	3.7%	0.0%

### 3 ひとり親世帯になった時の親及び末子の年齢

#### (1) ひとり親世帯になった時の親の年齢

問5 あなたがひとり親世帯になった時期を記入してください。【数字を記入】

母子世帯になった時の母の年齢については、「30～39歳」(50.2%)が最も多く、「20～29歳」がそれに次ぐ。平均年齢は34.4歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「30～39歳」の割合は離婚世帯で、「20～29歳」の割合は未婚世帯で高くなっている。

年齢別の割合を前回調査結果と比較すると、「20～29歳」は5ポイント以上低下し、「30～39歳」は5ポイント以上高くなっている。

【母子世帯になった時の母の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度	全体	644	6	199	281	119	7	0	32	33.2歳
		100.0%	0.9%	30.9%	43.6%	18.5%	1.1%	0.0%	5.0%	
令和6年度	全体	436	6	96	219	94	17	0	4	34.4歳
		100.0%	1.4%	22.0%	50.2%	21.6%	3.9%	0.0%	0.9%	
	死別	6	0	0	1	3	2	0	0	43.6歳
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
	離婚	377	3	69	199	89	14	0	3	35.1歳
		100.0%	0.8%	18.3%	52.8%	23.6%	3.7%	0.0%	0.8%	
未婚	44	3	22	17	1	1	0	0	27.8歳	
	100.0%	6.8%	50.0%	38.6%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%		
その他	9	0	5	2	1	0	0	1	30.6歳	
	100.0%	0.0%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%		

※最大値に網掛け

父子世帯になった時の父の年齢については、「30～39歳」(38.5%)が最も多く、平均年齢は40.4歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「30～39歳」の割合は離婚世帯が高くなっている。

年齢別の割合を前回調査結果と比較すると、「20～29歳」と「30～39歳」の割合は5ポイント以上低下し、「40～49歳」と「50～59歳」の割合は5ポイント以上高くなっている。

前回調査結果と比較して、全体の平均年齢が3歳以上高くなっている。

【父子世帯になった時の父の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度	全体	203	1	30	94	56	7	2	13	36.7歳
		100.0%	0.5%	14.8%	46.3%	27.6%	3.4%	1.0%	6.4%	
令和6年度	全体	161	0	14	62	59	18	5	3	40.4歳
		100.0%	0.0%	8.7%	38.5%	36.6%	11.2%	3.1%	1.9%	
	死別	6	0	0	1	5	0	0	0	43.0歳
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	離婚	143	0	14	55	49	18	5	2	40.3歳
		100.0%	0.0%	9.8%	38.5%	34.3%	12.6%	3.5%	1.4%	
未婚	4	0	0	3	1	0	0	0	39.5歳	
	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	8	0	0	3	4	0	0	1	42.1歳	
	100.0%	0.0%	0.0%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%		

※最大値に網掛け

(2) ひとり親世帯になった時の末子の年齢

母子世帯になった時の末子の年齢については、「0～2歳」(33.7%)が最も多く、平均年齢は4.7歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「0～2歳」の割合は離婚世帯、未婚世帯で高くなっている。

年齢別の割合を前回調査結果と比較すると、「0～2歳」の割合は10ポイント以上低下している。

前回調査結果と比較して、全体の平均年齢が1歳高くなっている。

【母子世帯になった時の末子の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

項目	合計	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢	
令和元年度	全体	644	312	122	93	53	24	5	0	35	3.7歳
		100.0%	48.4%	18.9%	14.4%	8.2%	3.7%	0.8%	0.0%	5.4%	
令和6年度	全体	436	147	103	59	34	31	10	2	50	4.7歳
		100.0%	33.7%	23.6%	13.5%	7.8%	7.1%	2.3%	0.5%	11.5%	
	死別	6	1	0	2	1	1	0	0	1	7.6歳
		100.0%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	
	離婚	377	108	102	55	32	30	10	2	38	5.2歳
		100.0%	28.6%	27.1%	14.6%	8.5%	8.0%	2.7%	0.5%	10.1%	
	未婚	44	34	0	1	0	0	0	0	9	0.2歳
	100.0%	77.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.5%		
その他	9	4	1	1	1	0	0	0	2	3.4歳	
	100.0%	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%		

※最大値に網掛け

父子世帯になった時の末子の年齢については、「3～5歳」(23.6%)が最も多く、平均年齢は6.3歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「3～5歳」の割合は離婚世帯で高くなっている。

年齢別の割合を前回調査結果と比較すると、「0～2歳」は10ポイント以上低下し、「6～8歳」は10ポイント以上高くなっている。

前回調査結果と比較して、全体の平均年齢が1歳以上高くなっている。

【父子世帯になった時の末子の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

項目	合計	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢	
令和元年度	全体	203	76	61	18	25	6	5	0	12	4.4歳
		100.0%	37.4%	30.0%	8.9%	12.3%	3.0%	2.5%	0.0%	5.9%	
令和6年度	全体	161	31	38	33	18	14	6	1	20	6.3歳
		100.0%	19.3%	23.6%	20.5%	11.2%	8.7%	3.7%	0.6%	12.4%	
	死別	6	1	1	2	2	0	0	0	0	6.5歳
		100.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	離婚	143	27	34	28	15	13	6	1	19	6.4歳
		100.0%	18.9%	23.8%	19.6%	10.5%	9.1%	4.2%	0.7%	13.3%	
	未婚	4	1	2	0	1	0	0	0	0	4.8歳
	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	8	2	1	3	0	1	0	0	1	5.0歳	
	100.0%	25.0%	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%		

※最大値に網掛け

#### 4 調査時点におけるひとり親世帯の親及び末子の年齢

##### (1) 調査時点におけるひとり親世帯の親の年齢

問1 あなたの生年月を記入してください。【数字を記入】

調査時点における母子世帯の母の年齢については、「40～49歳」（47.2%）が最も多く、「30～39歳」（30.5%）がそれに次ぐ。平均年齢は41.2歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「40～49歳」の割合は離婚世帯で高く、「30～39歳」の割合は未婚世帯で高くなっている。

前回調査結果と比較すると、「30～39歳」の割合は5ポイント以上低下し、「40～49歳」と「50歳以上」の割合は5ポイント以上高くなっている。

前回調査結果と比較して、全体の平均年齢が2歳以上高くなっている。

【調査時点における母子世帯の母の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度	全体	644	1	82	252	258	48	3	38.8歳
		100.0%	0.2%	12.7%	39.1%	40.1%	7.5%	0.5%	
令和6年度	全体	436	0	38	133	206	56	3	41.2歳
		100.0%	0.0%	8.7%	30.5%	47.2%	12.8%	0.7%	
	死別	6	0	0	0	3	3	0	49.8歳
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	離婚	377	0	21	115	189	50	2	41.8歳
	100.0%	0.0%	5.6%	30.5%	50.1%	13.3%	0.5%	0.5%	
未婚	44	0	14	17	12	1	0	35.1歳	
100.0%	0.0%	0.0%	31.8%	38.6%	27.3%	2.3%	0.0%	0.0%	
その他	9	0	3	1	2	2	1	38.3歳	
100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	

※最大値に網掛け

調査時点における父子世帯の父の年齢については、「40～49歳」（53.4%）が最も多く、平均年齢は46.4歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「40～49歳」の割合は離婚世帯で高くなっている。

前回調査結果と比較すると、「30～39歳」の割合は10ポイント以上低下している。

前回調査結果と比較して、全体の平均年齢が3歳高くなっている。

【調査時点における父子世帯の父の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度	全体	203	0	12	50	100	41	0	43.4歳
		100.0%	0.0%	5.9%	24.6%	49.3%	20.2%	0.0%	
令和6年度	全体	161	0	5	23	86	45	2	46.4歳
		100.0%	0.0%	3.1%	14.3%	53.4%	28.0%	1.2%	
	死別	6	0	0	0	3	3	0	50.7歳
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	離婚	143	0	5	23	74	40	1	46.2歳
	100.0%	0.0%	3.5%	16.1%	51.7%	28.0%	0.7%	0.7%	
未婚	4	0	0	0	4	0	0	45.8歳	
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	8	0	0	0	5	2	1	48.9歳	
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	

※最大値に網掛け

(2) 調査時点におけるひとり親世帯の末子の年齢

問8(1) 親権があるお子様の生年月を記入してください。【数字を記入】

調査時点における母子世帯の末子の年齢について、「15～17歳」(22.2%)が最も多く、平均年齢は10.9歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「15～17歳」の割合は離婚世帯で高くなっている。

前回調査結果と比較して、「3～5歳」と「6～8歳」の割合は5ポイント以上低下し、「15～17歳」の割合は5ポイント以上高くなっている。

【調査時点における母子世帯の末子の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度	全体	644	68	109	141	109	100	105	3	9	10.6歳
		100.0%	10.6%	16.9%	21.9%	16.9%	15.5%	16.3%	0.5%	1.4%	
令和6年度	全体	436	26	45	67	83	86	97	25	7	10.9歳
		100.0%	6.0%	10.3%	15.4%	19.0%	19.7%	22.2%	5.7%	1.6%	
	死別	6	0	0	0	1	3	1	1	0	13.8歳
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	
	離婚	377	15	35	55	70	77	96	23	6	11.4歳
		100.0%	4.0%	9.3%	14.6%	18.6%	20.4%	25.5%	6.1%	1.6%	
未婚	44	11	9	10	9	5	0	0	0	6.1歳	
	100.0%	25.0%	20.5%	22.7%	20.5%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	9	0	1	2	3	1	0	1	1	10.0歳	
	100.0%	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%		

※最大値に網掛け

調査時点における父子世帯の末子の年齢については、「12～14歳」(30.4%)が最も多く、平均年齢は11.9歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「12～14歳」の割合は離婚世帯で高くなっている。

前回調査結果と比較して、「12～14歳」の割合は5ポイント以上高くなっている。

【調査時点における父子世帯の末子の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度	全体	203	4	23	31	45	50	47	0	3	12.4歳
		100.0%	2.0%	11.3%	15.3%	22.2%	24.6%	23.2%	0.0%	1.5%	
令和6年度	全体	161	3	7	22	31	49	33	10	6	11.9歳
		100.0%	1.9%	4.3%	13.7%	19.3%	30.4%	20.5%	6.2%	3.7%	
	死別	6	0	0	0	0	4	1	1	0	14.2歳
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	
	離婚	143	3	7	19	29	40	32	8	5	11.8歳
		100.0%	2.1%	4.9%	13.3%	20.3%	28.0%	22.4%	5.6%	3.5%	
未婚	4	0	0	1	0	3	0	0	0	11.0歳	
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	8	0	0	2	2	2	0	1	1	11.7歳	
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%		

※最大値に網掛け

## 5 世帯の状況

### (1) 世帯人員 ※回答者を含む同居の世帯人員

問4 あなたの世帯人員は何人ですか。該当する区分ごとにそれぞれの人数を記入してください。【数字を記入】

母子世帯の世帯人員については、「2人」(32.1%)と「3人」(32.1%)がともに多く、平均世帯人員は3.3人となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「2人」の割合は未婚世帯、「3人」の割合は離婚世帯で高くなっている。

前回調査結果と比較して、「2人」の割合は5ポイント以上低下し、「4人」の割合は5ポイント以上高くなっている。

【母子世帯の世帯人員（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均世帯人員
令和元年度	全体	644	0	239	196	108	101	0	3.2人
		100.0%	0.0%	37.1%	30.4%	16.8%	15.7%	0.0%	
令和6年度	全体	436	6	140	140	99	51	0	3.3人
		100.0%	1.4%	32.1%	32.1%	22.7%	11.7%	0.0%	
	死別	6	0	3	1	0	2	0	4.5人
		100.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
	離婚	377	5	111	131	86	44	0	3.3人
		100.0%	1.3%	29.4%	34.7%	22.8%	11.7%	0.0%	
未婚	44	0	22	7	10	5	0	3.4人	
	100.0%	0.0%	50.0%	15.9%	22.7%	11.4%	0.0%		
その他	9	1	4	1	3	0	0	3.4人	
	100.0%	11.1%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%		

※最大値に網掛け

父子世帯の世帯人員については、「3人」(35.4%)と最も多く、平均世帯人員は3.1人となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「3人」と回答した割合は離婚世帯で高くなっている。

前回調査結果と比較して、「4人」の割合は5ポイント以上低下している。

【父子世帯の世帯人員（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均世帯人員
令和元年度	全体	203	0	45	71	54	33	0	3.5人
		100.0%	0.0%	22.2%	35.0%	26.6%	16.3%	0.0%	
令和6年度	全体	161	1	36	57	34	33	0	3.1人
		100.0%	0.6%	22.4%	35.4%	21.1%	20.5%	0.0%	
	死別	6	0	0	5	1	0	0	2.5人
		100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	
	離婚	143	1	30	49	31	32	0	3.1人
		100.0%	0.7%	21.0%	34.3%	21.7%	22.4%	0.0%	
未婚	4	0	2	1	1	0	0	3.5人	
	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%		
その他	8	0	4	2	1	1	0	2.8人	
	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%		

※最大値に網掛け

## (2) 世帯構成

母子世帯の構成については、子ども以外の同居者がいる割合は30.0%となっており、同居者の種別については、「父母」(29.4%)が最も多くなっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、いずれの層も「父母」と同居している割合が高くなっている。

前回調査結果と比較して、「父母」の割合は5ポイント高くなり、「兄弟姉妹」の割合は5ポイント以上低下している。

【母子世帯の構成（ひとり親世帯になった理由別）】

項目	合計	同居者の有無		同居者の種別				
		同居者なし	同居者あり	父母	兄弟姉妹	祖父母	その他	
令和元年度	全体	644	478	166	157	56	25	5
		100.0%	74.2%	25.8%	24.4%	8.7%	3.9%	0.8%
令和6年度	全体	436	305	131	128	13	17	4
		100.0%	70.0%	30.0%	29.4%	3.0%	3.9%	0.9%
	死別	6	4	2	2	0	1	0
		100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
	離婚	377	268	109	107	7	12	3
		100.0%	71.1%	28.9%	28.4%	1.9%	3.2%	0.8%
	未婚	44	27	17	16	6	3	1
100.0%		61.4%	38.6%	36.4%	13.6%	6.8%	2.3%	
その他	9	6	3	3	0	1	0	
	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	

父子世帯の構成については、子ども以外の同居者がいる割合は39.1%となっており、同居者の種別については、「父母」(36.0%)が最も多くなっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、離婚世帯については、「父母」と同居している割合が高くなっている。

前回調査結果と比較して、顕著な差異はみられない。

【父子世帯の構成（ひとり親世帯になった理由別）】

項目	合計	同居者の有無		同居者の種別				
		同居者なし	同居者あり	父母	兄弟姉妹	祖父母	その他	
令和元年度	全体	203	126	77	72	15	9	4
		100.0%	62.1%	37.9%	35.5%	7.4%	4.4%	2.0%
令和6年度	全体	161	98	63	58	13	12	3
		100.0%	60.9%	39.1%	36.0%	8.1%	7.5%	1.9%
	死別	6	4	2	2	0	0	0
		100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	離婚	143	86	57	53	13	12	2
		100.0%	60.1%	39.9%	37.1%	9.1%	8.4%	1.4%
	未婚	4	2	2	1	0	0	1
100.0%		50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
その他	8	6	2	2	0	0	0	
	100.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 6 調査時点における親の就業状況

### (1) 親の就業状況

問 11 あなたの現在の雇用形態について、お答えください。【〇は1つ】

母子世帯の母の就業状況については、「就業している」(94.3%)が最も多く、以下、「正規の職員・従業員」(48.6%)、「パート・アルバイト等」(36.5%)続く。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「就業している」割合については、顕著な差異はみられない。

母の最終学歴別にみると、「就業している」割合は「中学校」を卒業した層で低くなっている。

前回調査結果と比較して、「就業している」と「正規の職員・従業員」の割合は5ポイント以上高くなっている。

【母子世帯の母の就業状況（ひとり親世帯になった理由別）】

項目	合計	就業している	従業上の地位						不就業	無回答	
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他			
令和元年度	全体	644	573	273	38	219	18	1	24	54	17
		100.0%	89.0%	42.4%	5.9%	34.0%	2.8%	0.2%	3.7%	8.4%	2.6%
令和6年度	全体	436	411	212	21	159	14	1	4	23	2
		100.0%	94.3%	48.6%	4.8%	36.5%	3.2%	0.2%	0.9%	5.3%	0.5%
	死別	6	6	2	0	3	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	離婚	377	355	182	17	140	11	1	4	20	2
		100.0%	94.2%	48.3%	4.5%	37.1%	2.9%	0.3%	1.1%	5.3%	0.5%
未婚	44	41	23	4	12	2	0	0	3	0	
	100.0%	93.2%	52.3%	9.1%	27.3%	4.5%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	
その他	9	9	5	0	4	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【母子世帯の母の就業状況（母の最終学歴別）】

項目	合計	就業している	従業上の地位						不就業	無回答	
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他			
令和元年度	全体	644	573	273	38	219	18	1	24	54	17
		100.0%	89.0%	42.4%	5.9%	34.0%	2.8%	0.2%	3.7%	8.4%	2.6%
令和6年度	全体	436	411	212	21	159	14	1	4	23	2
		100.0%	94.3%	48.6%	4.8%	36.5%	3.2%	0.2%	0.9%	5.3%	0.5%
	中学校	42	36	15	4	14	2	0	1	6	0
		100.0%	85.7%	35.7%	9.5%	33.3%	4.8%	0.0%	2.4%	14.3%	0.0%
	高等学校	143	137	64	9	56	6	1	1	6	0
		100.0%	95.8%	44.8%	6.3%	39.2%	4.2%	0.7%	0.7%	4.2%	0.0%
	高等専門学校	13	12	7	0	4	1	0	0	1	0
		100.0%	92.3%	53.8%	0.0%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	短大	83	79	39	6	31	2	0	1	4	0
		100.0%	95.2%	47.0%	7.2%	37.3%	2.4%	0.0%	1.2%	4.8%	0.0%
大学・大学院	59	57	27	2	25	3	0	0	2	0	
	100.0%	96.6%	45.8%	3.4%	42.4%	5.1%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	
専修学校・各種学校	92	87	57	0	29	0	0	1	4	1	
	100.0%	94.6%	62.0%	0.0%	31.5%	0.0%	0.0%	1.1%	4.3%	1.1%	
その他	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	

父子世帯の父の就業状況について、「就業している」(90.7%)が最も多く、以下、「正規の職員・従業員」(55.9%)、「自営業」(20.5%)と続く。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「就業している」割合に顕著な差異はみられない。

父の最終学歴別にみると、「就業している」割合に顕著な差異はみられない。

前回調査結果と比較して、「正規の職員・従業員」の割合は5ポイント以上低下している。

【父子世帯の父の就業状況（ひとり親世帯になった理由別）】

項目	合計	就業している	従業上の地位						不就業	無回答	
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他			
令和元年度	全体	203	183	131	6	11	29	1	5	12	8
		100.0%	90.1%	64.5%	3.0%	5.4%	14.3%	0.5%	2.5%	5.9%	3.9%
令和6年度	全体	161	146	90	5	15	33	3	0	12	3
		100.0%	90.7%	55.9%	3.1%	9.3%	20.5%	1.9%	0.0%	7.5%	1.9%
	死別	6	6	2	0	2	2	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	離婚	143	128	81	5	11	28	3	0	12	3
		100.0%	89.5%	56.6%	3.5%	7.7%	19.6%	2.1%	0.0%	8.4%	2.1%
未婚	4	4	2	0	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	8	8	5	0	1	2	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.6%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【父子世帯の父の就業状況（父の最終学歴別）】

項目	合計	就業している	従業上の地位						不就業	無回答	
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他			
令和元年度	全体	203	183	131	6	11	29	1	5	12	8
		100.0%	90.1%	64.5%	3.0%	5.4%	14.3%	0.5%	2.5%	5.9%	3.9%
令和6年度	全体	161	146	90	5	15	33	3	0	12	3
		100.0%	90.7%	55.9%	3.1%	9.3%	20.5%	1.9%	0.0%	7.5%	1.9%
	中学校	19	18	13	0	1	4	0	0	1	0
		100.0%	94.7%	68.4%	0.0%	5.3%	21.1%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
	高等学校	72	64	38	4	5	15	2	0	5	3
		100.0%	88.9%	52.8%	5.6%	6.9%	20.8%	2.8%	0.0%	6.9%	4.2%
	高等専門学校	8	8	4	0	2	2	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	短大	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
大学・大学院	35	31	20	0	5	5	1	0	4	0	
	100.0%	88.6%	57.1%	0.0%	14.3%	14.3%	2.9%	0.0%	11.4%	0.0%	
専修学校・各種学校	24	22	13	1	1	7	0	0	2	0	
	100.0%	91.7%	54.2%	4.2%	4.2%	29.2%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(2) 就業地位別にみた末子の年齢

母子世帯の母の就業地位別にみた末子の年齢については、「15～17歳」までは、末子の年齢が高くなるにつれて「正規」の割合が高くなっている。

前回調査結果と比較して、「3～5歳」、「6～8歳」の割合は5ポイント以上低下し、「15～17歳」の割合は5ポイント以上高くなっている。

【母子世帯の母の就業地位別にみた末子の年齢】

項目		合計	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答
令和元年度	全体	644	68	109	141	109	100	105	3	9
		100.0%	10.6%	16.9%	21.9%	16.9%	15.5%	16.3%	0.5%	1.4%
令和6年度	全体	436	26	45	67	83	86	97	25	7
		100.0%	6.0%	10.3%	15.4%	19.0%	19.7%	22.2%	5.7%	1.6%
	正規	212	12	18	30	40	40	55	14	3
		100.0%	5.7%	8.5%	14.2%	18.9%	18.9%	25.9%	6.6%	1.4%
	非正規	180	7	23	32	37	37	31	10	3
		100.0%	3.9%	12.8%	17.8%	20.6%	20.6%	17.2%	5.6%	1.7%
	自営業	15	2	1	4	1	4	2	1	0
		100.0%	13.3%	6.7%	26.7%	6.7%	26.7%	13.3%	6.7%	0.0%
その他	4	1	0	1	1	0	1	0	0	
	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
不就業	23	4	2	0	4	5	8	0	0	
	100.0%	17.4%	8.7%	0.0%	17.4%	21.7%	34.8%	0.0%	0.0%	
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	1	
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	

※最大値に網掛け

父子世帯の父の就業地位別にみた末子の年齢については、「12～14歳」までは、末子の年齢が高くなるにつれて「正規」の割合が高くなっている。

前回調査結果と比較して、「12～14歳」の割合は5ポイント以上高くなっている。

【父子世帯の父の就業地位別にみた末子の年齢】

項目		合計	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答
令和元年度	全体	203	4	23	31	45	50	47	0	3
		100.0%	2.0%	11.3%	15.3%	22.2%	24.6%	23.2%	0.0%	1.5%
令和6年度	全体	161	3	7	22	31	49	33	10	6
		100.0%	1.9%	4.3%	13.7%	19.3%	30.4%	20.5%	6.2%	3.7%
	正規	90	1	4	15	17	30	16	5	2
		100.0%	1.1%	4.4%	16.7%	18.9%	33.3%	17.8%	5.6%	2.2%
	非正規	20	0	1	0	6	7	4	2	0
		100.0%	0.0%	5.0%	0.0%	30.0%	35.0%	20.0%	10.0%	0.0%
	自営業	36	1	2	6	6	9	8	2	2
		100.0%	2.8%	5.6%	16.7%	16.7%	25.0%	22.2%	5.6%	5.6%
不就業	12	0	0	1	2	3	4	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	25.0%	33.3%	8.3%	8.3%	
無回答	3	1	0	0	0	0	1	0	1	
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	

※最大値に網掛け

## 7 ひとり親世帯の親で就業していない者の就業希望

問 11-(2)は問 11-(1)で「7 不就業」と回答した人のみ回答

問 11-(3)は問 11-(1)で「2 就職したい（求職中でない）」と回答した人のみ回答

問 11-(2) 就職する希望がありますか。【○は1つ】

問 11-(3) 求職中でない理由のうち、最も大きな理由は何ですか。

【○は最もあてはまるもの1つ】

不就業中のひとり親の就職希望の有無については、母子世帯では、「就職したい」(95.6%)が9割台を占め、父子世帯では、「就職したい」(75.0%)が7割台を占める。

前回調査結果と比較して、母子世帯については、「就職したい」と回答した割合が10ポイント以上高くなっており、父子世帯については、5ポイント以上低下している。

【不就業中のひとり親の就職希望の有無】

項目	合計	就職したい		就職は考えていない	無回答		
		求職中である	求職中でない				
母子世帯	令和元年度	54	46	23	23	6	2
		100.0%	85.2%	42.6%	42.6%	11.1%	3.7%
母子世帯	令和6年度	23	22	9	13	1	0
		100.0%	95.6%	39.1%	56.5%	4.3%	0.0%
父子世帯	令和元年度	12	10	5	5	2	0
		100.0%	83.3%	41.7%	41.7%	16.7%	0.0%
父子世帯	令和6年度	12	9	5	4	3	0
		100.0%	75.0%	41.7%	33.3%	25.0%	0.0%

不就業中で就職希望があるが就職していない（できない）理由については、「病気（病弱）で働けない」(76.9%)が最も多く7割台を占める。

前回調査結果と比較して、母子世帯については、「病気（病弱）で働けない」と回答した割合が20ポイント以上高くなっている。

【不就業中で就職希望があるが就職していない（できない）理由】

項目	合計	子どもの世話をしてくれる人がいない	病気（病弱）で働けない	職業訓練を受けたり技術を修得中である	収入面で条件の合う仕事がない	時間について条件の合う仕事がない	年齢的に条件の合う仕事がない	その他	無回答	
										母子世帯
		100.0%	21.7%	47.8%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%	13.0%	0.0%
母子世帯	令和6年度	13	0	10	0	0	0	0	3	0
		100.0%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
父子世帯	令和元年度	5	2	3	0	0	0	1	2	0
		100.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
父子世帯	令和6年度	4	0	4	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※最大値に網掛け

## 8 ひとり親世帯の令和5年の年間収入

### (1) 平均年間収入・平均就労収入

問 13 令和5年のあなたの世帯の年間総収入、あなた自身の年間総収入及び年間就労収入の金額を記入してください。【数字を記入】

令和5年の母子世帯の年間収入状況については、母子世帯の母自身の令和5年の平均年間収入は257万円、母自身の平均年間就労収入は218万円、母子世帯の平均年間収入（平均世帯人員3.16人）は300万円となっている。

母子世帯の母の年間就労収入については、「200～300万円未満」（33.8%）が最も多い。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「200～300万円未満」は離婚世帯、未婚世帯で高くなっている。

母子世帯の世帯の年間収入については、「200～300万円未満」（32.4%）が最も多い。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「200～300万円未満」と回答した割合は離婚世帯、未婚世帯で高くなっている。

前回調査結果と比較して、母の年間就労収入については、「100～200万円未満」と回答した割合が5ポイント以上低下している。世帯の年間収入については、「100～200万円未満」と回答した割合が5ポイント低下し、「300～400万円未満」と回答した割合が5ポイント以上高くなっている。

【平成30年の母子世帯の年間収入状況】

項目		平成30年の収入		令和5年の収入	
		自身の収入	世帯の収入	自身の収入	世帯の収入
平均世帯人員		-	3.21人	-	3.16人
平均収入		243万円	289万円	257万円	300万円
就労収入		202万円	-	218万円	-
年 の 間 代 表 入 値 分 布	第Ⅰ4分位	180万円	200万円	200万円	200万円
	就労収入	120万円	-	150万円	-
	第Ⅱ4分位(中央値)	240万円	260万円	250万円	290万円
	就労収入	191万円	-	200万円	-
	第Ⅲ4分位(中央値)	320万円	400万円	300万円	390万円
	就労収入	292万円	-	280万円	-

【母子世帯の母の年間就労収入】 \* 無回答を除いた集計

項目	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	402	58	146	119	50	29	202万円
	100.0%	14.4%	36.3%	29.6%	12.4%	7.2%	
令和6年度	334	40	101	113	57	23	218万円
	100.0%	12.0%	30.2%	33.8%	17.1%	6.9%	

※最大値に網掛け

【母子世帯の世帯の年間収入】 \* 無回答を除いた集計

項目	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	472	19	99	159	94	101	289万円
	100.0%	4.0%	21.0%	33.7%	19.9%	21.4%	
令和6年度	312	15	42	101	84	70	300万円
	100.0%	4.8%	13.5%	32.4%	26.9%	22.4%	

※最大値に網掛け

【母子世帯の母の年間就労収入（ひとり親世帯になった理由別）】

\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	全体	402	58	146	119	50	29	202万円
		100.0%	14.4%	36.3%	29.6%	12.4%	7.2%	
令和6年度	全体	334	40	101	113	57	23	218万円
		100.0%	12.0%	30.2%	33.8%	17.1%	6.9%	
	死別	3	1	2	0	0	0	113万円
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
	離婚	287	30	88	99	51	19	220万円
		100.0%	10.5%	30.7%	34.5%	17.8%	6.6%	
	未婚	36	8	8	12	4	4	216万円
		100.0%	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	
その他	8	1	3	2	2	0	210万円	
	100.0%	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%	0.0%		

※最大値に網掛け

【母子世帯の世帯の年間収入（ひとり親世帯になった理由別）】

\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	全体	472	19	99	159	94	101	289万円
		100.0%	14.4%	36.3%	29.6%	12.4%	7.2%	
令和6年度	全体	312	15	42	101	84	70	300万円
		100.0%	4.8%	13.5%	32.4%	26.9%	22.4%	
	死別	3	1	2	0	0	0	223万円
		100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
	離婚	287	30	88	99	51	19	302万円
		100.0%	10.5%	30.7%	34.5%	17.8%	6.6%	
	未婚	36	8	8	12	4	4	295万円
		100.0%	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	
その他	7	1	2	1	2	1	274万円	
	100.0%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%		

※最大値に網掛け

令和5年の父子世帯の年間収入状況については、父子世帯の父自身の令和5年の平均年間収入は318万円、父自身の平均年間就労収入は306万円、父子世帯の平均年間収入（平均世帯人員3.48人）は345万円となっている。

父子世帯の父の年間就労収入については、「200～300万円未満」（28.5%）が最も多く、「300～400万円未満」（26.8%）がそれに次ぐ。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「200～300万円未満」は離婚世帯で高くなっている。

父子世帯の世帯の年間収入については、「400万円以上」（37.0%）が最も多い。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「400万円以上」と回答した割合は離婚世帯で高くなっている。

前回調査結果と比較して、父の年間就労収入については、「200～300万円未満」と回答した割合が5ポイント以上高くなり、「300～400万円未満」の割合は5ポイント以上低下している。

世帯の年間収入については、「200～300万円未満」と回答した割合は5ポイント高くなり、「400万円以上」と回答した割合は5ポイント以上低下している。

【平成30年の父子世帯の年間収入状況】

項目		平成30年の収入		令和5年の収入	
		自身の収入	世帯の収入	自身の収入	世帯の収入
平均世帯人員		-	3.48人	-	3.48人
平均収入		334万円	327万円	318万円	345万円
就労収入		307万円	-	306万円	-
年 の 間 代 収 表 入 値 分 布	第Ⅰ4分位	195万円	200万円	220万円	200万円
	就労収入	78万円	-	200万円	-
	第Ⅱ4分位(中央値)	345万円	370万円	300万円	310万円
	就労収入	300万円	-	300万円	-
	第Ⅲ4分位(中央値)	386万円	400万円	400万円	436万円
	就労収入	350万円	-	400万円	-

【父子世帯の父の年間就労収入】

\* 無回答を除いた集計

項目	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	120	11	9	26	41	33	307万円
	100.0%	9.2%	7.5%	21.7%	34.2%	27.5%	
令和6年度	123	8	15	35	33	32	306万円
	100.0%	6.5%	12.2%	28.5%	26.8%	26.0%	

※最大値に網掛け

【父子世帯の世帯の年間収入】

\* 無回答を除いた集計

項目	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	143	9	6	22	43	63	372万円
	100.0%	6.3%	4.2%	15.4%	30.1%	44.1%	
令和6年度	127	8	11	30	31	47	345万円
	100.0%	6.3%	8.7%	23.6%	24.4%	37.0%	

※最大値に網掛け

【父子世帯の父の年間就労収入（ひとり親世帯になった理由別）】

\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	全体	120	11	9	26	41	33	202万円
		100.0%	9.2%	7.5%	21.7%	34.2%	27.5%	
令和6年度	全体	123	8	15	35	33	32	306万円
		100.0%	6.5%	12.2%	28.5%	26.8%	26.0%	
	死別	6	0	3	1	1	1	232万円
		100.0%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	
	離婚	108	8	11	31	29	29	311万円
		100.0%	7.4%	10.2%	28.7%	26.9%	26.9%	
未婚	4	0	0	1	2	1	333万円	
	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%		
その他	5	0	1	2	1	1	266万円	
	100.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%		

※最大値に網掛け

【父子世帯の世帯の年間収入（ひとり親世帯になった理由別）】

\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	全体	143	9	6	22	43	63	372万円
		100.0%	9.2%	7.5%	21.7%	34.2%	63.0%	
令和6年度	全体	127	8	11	30	31	47	345万円
		100.0%	6.3%	8.7%	23.6%	24.4%	37.0%	
	死別	4	0	2	0	0	2	270万円
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
	離婚	114	7	9	28	27	43	351万円
		100.0%	6.1%	7.9%	24.6%	23.7%	37.7%	
未婚	3	0	0	1	1	1	324万円	
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%		
その他	6	1	0	1	3	1	288万円	
	100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%		

※最大値に網掛け

(2) 就業地位別の年間就労収入

現在就労している母子世帯の母の年間就労収入については、「200～300万円未満」（35.1%）が最も多く、「100～200万円未満」（30.7%）がそれに次ぐ。平均年間就労収入は228万円となっている。

就労収入階級別に母子世帯の母の就労状況をみると、「正規」と回答した割合は、収入が増えるにつれて高くなっている。

前回調査結果と比較して、平均年間就労収入が10万円以上増加している。

【母子世帯の母の年間就労収入（現在就労している母のみ）】 \* 無回答を除いた集計

項目	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	375	42	142	114	49	28	209万円
	100.0%	11.2%	37.9%	30.4%	13.1%	7.5%	
令和6年度	316	28	97	111	57	23	228万円
	100.0%	8.9%	30.7%	35.1%	18.0%	7.3%	

※最大値に網掛け

【母子世帯の母の就労状況（就労収入階級別）（現在就労している母のみ）】

項目		合計	正規	非正規	自営業	その他
令和元年度	全体	573	273	281	19	0
		100.0%	47.6%	49.0%	3.3%	0.0%
令和6年度	全体	411	212	180	15	4
		100.0%	51.6%	43.8%	3.6%	1.0%
	100万円未満	28	3	21	2	2
		100.0%	10.7%	75.0%	7.1%	7.1%
	100～200万円未満	97	22	71	4	0
		100.0%	22.7%	73.2%	4.1%	0.0%
	200～300万円未満	111	67	40	4	0
		100.0%	60.4%	36.0%	3.6%	0.0%
300～400万円未満	57	51	6	0	0	
	100.0%	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	
400万円以上	23	21	2	0	0	
	100.0%	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	

※最大値に網掛け

現在就労している父子世帯の父の年間就労収入については、「200～300万円未満」（30.2%）が最も多く、「300～400万円未満」（28.4%）がそれに次ぐ。平均年間就労収入は315万円となっている。

就労収入階級別に父子世帯の父の就労状況をみると、「正規」と回答した割合は収入が増えるにつれて高くなっている。

前回調査結果と比較して、平均年間就労収入は2万円増加しているが、「200～300万円未満」の割合は5ポイント以上高くなり、「300～400万円未満」の割合は5ポイント以上低下している。

【父子世帯の父の年間就労収入（現在就労している父のみ）】 \* 無回答を除いた集計

項目	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度	112	8	9	25	39	31	313万円
	100.0%	7.1%	8.0%	22.3%	34.8%	27.7%	
令和6年度	116	4	14	35	33	30	315万円
	100.0%	3.4%	12.1%	30.2%	28.4%	25.9%	

※最大値に網掛け

【父子世帯の父の就労状況（就労収入階級別）（現在就労している父のみ）】

項目		合計	正規	非正規	自営業
令和元年度	全体	183	131	22	30
		100.0%	71.6%	12.0%	16.4%
令和6年度	全体	146	90	20	36
		100.0%	61.6%	13.7%	24.7%
	100万円未満	4	0	1	3
		100.0%	0.0%	25.0%	75.0%
	100～200万円未満	14	4	3	7
		100.0%	28.6%	21.4%	50.0%
	200～300万円未満	35	18	10	7
		100.0%	51.4%	28.6%	20.0%
300～400万円未満	33	26	2	5	
	100.0%	78.8%	6.1%	15.2%	
400万円以上	30	25	0	5	
	100.0%	83.3%	0.0%	16.7%	

※最大値に網掛け

(3) 同居の有無別の年間就労収入 ※子どもは同居者に含めない

母子世帯の母の年間就労収入について、同居者の有無別にみると、いずれの層も「200～300万円未満」が最も多い。

平均年間就労収入については、「同居者なし」の世帯が213万円、「同居者あり」の世帯が230万円となっており、「同居者あり」の世帯の方が多い。

【母子世帯の母の年間就労収入（同居者の有無別）】 \* 無回答を除いた集計

項目		問2 世帯構成	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和6年度	全体	334	40	101	113	57	23	218万円
		100.0%	12.0%	30.2%	33.8%	17.1%	6.9%	
	同居者なし	234	33	69	77	41	14	213万円
		100.0%	14.1%	29.5%	32.9%	17.5%	6.0%	
	同居者あり	100	7	32	36	16	9	230万円
		100.0%	7.0%	32.0%	36.0%	16.0%	9.0%	

※最大値に網掛け

父子世帯の父の年間就労収入について、同居者の有無別にみると、「同居者なし」の世帯は「200～300万円未満」（29.5%）と「300～400万円未満」（29.5%）が多く、「同居者あり」の世帯は「400万円以上」（28.9%）が多い。

平均年間就労収入については、「同居者なし」の世帯が299万円、「同居者あり」の世帯が317万円となっており、「同居者あり」の世帯の方が多い。

【父子世帯の父の年間就労収入（同居者の有無別）】 \* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和6年度	全体	123	8	15	35	33	32	306万円
		100.0%	6.5%	12.2%	28.5%	26.8%	26.0%	
	同居者なし	78	6	7	23	23	19	299万円
		100.0%	7.7%	9.0%	29.5%	29.5%	24.4%	
	同居者あり	45	2	8	12	10	13	317万円
		100.0%	4.4%	17.8%	26.7%	22.2%	28.9%	

※最大値に網掛け

(4) ひとり親世帯となつてからの期間別の世帯の年間収入

母子世帯の世帯の年間収入について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、「7～10年未満」のみ「300～400万円未満」(33.3%)が最も多く、その他の層は「200～300万円未満」が最も多い。

平均年間収入は、ひとり親となつてからの期間が長くなるにつれて増加している。

【母子世帯の世帯の年間収入（ひとり親世帯となつてからの期間別）】\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和6年度	全体	312	15	42	101	84	70	300万円
		100.0%	4.8%	13.5%	32.4%	26.9%	22.4%	
	3年未満	72	6	16	22	15	13	277万円
		100.0%	8.3%	22.2%	30.6%	20.8%	18.1%	
	3～7年未満	95	3	14	35	22	21	292万円
		100.0%	3.2%	14.7%	36.8%	23.2%	22.1%	
7～10年未満	48	3	4	13	16	12	316万円	
	100.0%	6.3%	8.3%	27.1%	33.3%	25.0%		
10年以上	88	3	5	30	28	22	321万円	
	100.0%	3.4%	5.7%	34.1%	31.8%	25.0%		

※最大値に網掛け

父子世帯の世帯の年間収入について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、「7～10年未満」を除く層で「400万円以上」が最も多い。

平均年間収入は、ひとり親となつてからの期間「10年以上」が最も高い。

【父子世帯の世帯の年間収入（ひとり親世帯となつてからの期間別）】\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和6年度	全体	127	8	11	30	31	47	345万円
		100.0%	6.3%	8.7%	23.6%	24.4%	37.0%	
	3年未満	30	2	1	5	10	12	345万円
		100.0%	6.7%	3.3%	16.7%	33.3%	40.0%	
	3～7年未満	37	3	1	12	8	13	328万円
		100.0%	8.1%	2.7%	32.4%	21.6%	35.1%	
7～10年未満	22	2	3	4	7	6	331万円	
	100.0%	9.1%	13.6%	18.2%	31.8%	27.3%		
10年以上	29	0	3	5	6	15	424万円	
	100.0%	0.0%	10.3%	17.2%	20.7%	51.7%		

※最大値に網掛け

(5) 末子の状況別の世帯の年間収入

母子世帯の世帯の年間収入について、末子の状況別にみると、「その他」を除く層で「200～300万円未満」が最も多い。

平均年間収入については、末子が「小学校入学前」で286万円、「小学生」で288万円、「中学生」で293万円、「高校生」で323万円で、末子の年齢が高くなるについて増加している。

【母子世帯の世帯の年間収入（末子の状況別）】

\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和6年度	全体	312	15	42	101	84	70	300万円
		100.0%	4.8%	13.5%	32.4%	26.9%	22.4%	
	小学校入学前	51	5	13	14	6	13	286万円
		100.0%	9.8%	25.5%	27.5%	11.8%	25.5%	
	小学生	106	6	18	33	27	22	288万円
		100.0%	5.7%	17.0%	31.1%	25.5%	20.8%	
	中学生	62	3	7	23	17	12	293万円
		100.0%	4.8%	11.3%	37.1%	27.4%	19.4%	
	高校性	73	1	4	26	24	18	323万円
		100.0%	1.4%	5.5%	35.6%	32.9%	24.7%	
	その他	18	0	0	4	9	5	341万円
		100.0%	0.0%	0.0%	22.2%	50.0%	27.8%	

※最大値に網掛け

父子世帯の世帯の年間収入について、末子の状況別にみると、すべての層で「400万円以上」が最も多い。

平均年間収入については、末子が「小学生」で324万円、「中学生」で360万円、「高校生」で328万円となっている。

【父子世帯の世帯の年間収入（末子の状況別）】

\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和6年度	全体	127	8	11	30	31	47	345万円
		100.0%	6.3%	8.7%	23.6%	24.4%	37.0%	
	小学校入学前	6	0	0	1	2	3	423万円
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	
	小学生	44	3	1	13	12	15	324万円
		100.0%	6.8%	2.3%	29.5%	27.3%	34.1%	
	中学生	40	3	4	9	9	15	360万円
		100.0%	7.5%	10.0%	22.5%	22.5%	37.5%	
	高校性	27	2	5	4	6	10	328万円
		100.0%	7.4%	18.5%	14.8%	22.2%	37.0%	
	その他	8	0	0	3	2	3	388万円
		100.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	37.5%	

※最大値に網掛け

(6) 就業地位・ひとり親世帯になった理由別の世帯の年間収入

母子世帯の世帯の年間収入について、就業地位・ひとり親世帯になった理由別に整理した結果は以下の通り。

【母子世帯の世帯の年間収入（就業地位・ひとり親世帯になった理由別）】

\* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
死別	全体	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	223万円
	正規	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-
	非正規	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	163万円
	自営業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	400万円
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-
	不就業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-
離婚	全体	272 100.0%	11 4.0%	35 12.9%	87 32.0%	76 27.9%	63 23.2%	302万円
	正規	132 100.0%	1 0.8%	9 6.8%	33 25.0%	46 34.8%	43 32.6%	347万円
	非正規	113 100.0%	5 4.4%	22 19.5%	43 38.1%	25 22.1%	18 15.9%	269万円
	自営業	9 100.0%	0 0.0%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	252万円
	その他	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	150万円
	不就業	16 100.0%	4 25.0%	1 6.3%	6 37.5%	4 25.0%	1 6.3%	205万円
未婚	全体	29 100.0%	2 6.9%	4 13.8%	12 41.4%	6 20.7%	5 17.2%	295万円
	正規	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 50.0%	5 35.7%	2 14.3%	322万円
	非正規	12 100.0%	1 8.3%	3 25.0%	4 33.3%	1 8.3%	3 25.0%	307万円
	自営業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-
	不就業	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	120万円
その他	全体	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	267万円
	正規	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	393万円
	非正規	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	140万円
	自営業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-
	不就業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-

※最大値に網掛け

父子世帯の世帯の年間収入について、就業地位・ひとり親世帯になった理由別に整理した結果は以下の通り。

【父子世帯の世帯の年間収入（就業地位・ひとり親世帯になった理由別）】

\* 無回答を除いた集計

項目	合計	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
死別	全体	4	0	2	0	0	2	270万円
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
	正規	2	0	0	0	0	2	425万円
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	非正規	1	0	1	0	0	0	130万円
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	自営業	1	0	1	0	0	0	100万円
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
不就業	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
離婚	全体	113	7	9	27	27	43	352万円
		100.0%	6.2%	8.0%	23.9%	23.9%	38.1%	
	正規	65	2	2	14	16	31	382万円
		100.0%	3.1%	3.1%	21.5%	24.6%	47.7%	
	非正規	12	0	0	2	6	4	353万円
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	
	自営業	27	4	4	9	5	5	301万円
	100.0%	14.8%	14.8%	33.3%	18.5%	18.5%		
その他	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
不就業	9	1	3	2	0	3	294万円	
	100.0%	11.1%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%		
未婚	全体	3	0	0	1	1	1	324万円
		100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	
	正規	1	0	0	0	0	1	432万円
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	非正規	1	0	0	1	0	0	240万円
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	自営業	1	0	0	0	1	0	300万円
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
その他	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
不就業	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	全体	6	1	0	1	3	1	288万円
		100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	
	正規	3	0	0	0	2	1	410万円
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	
	非正規	1	1	0	0	0	0	0万円
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	自営業	2	0	0	1	1	0	250万円
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%		
その他	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
不就業	0	0	0	0	0	0	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

※最大値に網掛け

(7) 親の最終学歴別の世帯の年間収入・年間就労収入

① 世帯の年間収入

母子世帯の世帯の年間収入について、母の最終学歴別にみると、最終学歴と世帯の年間収入との間に顕著な関係性はみられない。

平均年間収入については、「大学・大学院」が327万円でも最も高く、以下、「専修学校・各種学校」、「短大」、「高等専門学校」、「高等学校」、「中学校」と続く。

【母子世帯の世帯の年間収入（母の最終学歴別）】 \* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和6年度	全体	312	15	42	101	84	70	300万円
		100.0%	4.8%	13.5%	32.4%	26.9%	22.4%	
	中学校	27	3	5	10	7	2	253万円
		100.0%	11.1%	18.5%	37.0%	25.9%	7.4%	
	高等学校	107	6	19	36	28	18	282万円
		100.0%	5.6%	17.8%	33.6%	26.2%	16.8%	
	高等専門学校	12	2	1	2	3	4	301万円
		100.0%	16.7%	8.3%	16.7%	25.0%	33.3%	
短大	61	1	6	20	22	12	308万円	
	100.0%	1.6%	9.8%	32.8%	36.1%	19.7%		
大学・大学院	43	1	4	13	13	12	327万円	
	100.0%	2.3%	9.3%	30.2%	30.2%	27.9%		
専修学校・各種学校	61	2	7	20	10	22	323万円	
	100.0%	3.3%	11.5%	32.8%	16.4%	36.1%		

※最大値に網掛け

父子世帯の世帯の年間収入について、父の最終学歴別にみると、平均年間収入については、「大学・大学院」が380万円と最も高くなっている。

【父子世帯の世帯の年間収入（父の最終学歴別）】 \* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和6年度	全体	127	8	11	30	31	47	345万円
		100.0%	6.3%	8.7%	23.6%	24.4%	37.0%	
	中学校	13	1	3	1	3	5	348万円
		100.0%	7.7%	23.1%	7.7%	23.1%	38.5%	
	高等学校	58	4	4	15	13	22	344万円
		100.0%	6.9%	6.9%	25.9%	22.4%	37.9%	
	高等専門学校	6	1	1	1	1	2	261万円
		100.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	
短大	2	0	1	0	1	0	240万円	
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
大学・大学院	31	2	2	6	6	15	380万円	
	100.0%	6.5%	6.5%	19.4%	19.4%	48.4%		
専修学校・各種学校	17	0	0	7	7	3	324万円	
	100.0%	0.0%	0.0%	41.2%	41.2%	17.6%		

※最大値に網掛け

## ② 年間就労収入

母子世帯の母の年間就労収入について、母の最終学歴別にみると、最終学歴と世帯の年間収入との間に顕著な関係性はみられない。

平均年間就労収入については、「大学・大学院」が247万円と最も高くなっている。

【母子世帯の母の年間就労収入（母の最終学歴別）】 \* 無回答を除いた集計

項目	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)	
令和6年度	全体	334	40	101	113	57	23	218万円
		100.0%	12.0%	30.2%	33.8%	17.1%	6.9%	
	中学校	31	9	8	11	2	1	168万円
		100.0%	29.0%	25.8%	35.5%	6.5%	3.2%	
	高等学校	104	12	42	28	15	7	207万円
		100.0%	11.5%	40.4%	26.9%	14.4%	6.7%	
	高等専門学校	9	3	3	1	1	1	205万円
		100.0%	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	
短大	66	4	22	27	10	3	220万円	
	100.0%	6.1%	33.3%	40.9%	15.2%	4.5%		
大学・大学院	51	3	11	21	11	5	247万円	
	100.0%	5.9%	21.6%	41.2%	21.6%	9.8%		
専修学校・各種学校	71	9	15	25	17	5	233万円	
	100.0%	12.7%	21.1%	35.2%	23.9%	7.0%		
その他	1	0	0	0	0	1	400万円	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

※最大値に網掛け

父子世帯の父の年間就労収入について、父の最終学歴別にみると、平均年間就労収入は「高等学校」を卒業した層が341万円と最も高くなっている。

【父子世帯の父の年間就労収入（父の最終学歴別）】 \* 無回答を除いた集計

項目	合計	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和6年度	全体	123	8	15	35	33	32	306万円
		100.0%	6.5%	12.2%	28.5%	26.8%	26.0%	
	中学校	13	1	3	3	5	1	263万円
		100.0%	7.7%	23.1%	23.1%	38.5%	7.7%	
	高等学校	54	2	4	17	11	20	341万円
		100.0%	3.7%	7.4%	31.5%	20.4%	37.0%	
	高等専門学校	6	1	0	3	1	1	249万円
		100.0%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	
短大	2	0	1	0	1	0	240万円	
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
大学・大学院	30	3	6	8	7	6	263万円	
	100.0%	10.0%	20.0%	26.7%	23.3%	20.0%		
専修学校・各種学校	18	1	1	4	8	4	328万円	
	100.0%	5.6%	5.6%	22.2%	44.4%	22.2%		

※最大値に網掛け

## 9 養育費の状況

### (1) 養育費に関する相談相手

配偶者と離別した人又は未婚の人のみ回答

問 14-(1)は養育費について相談していない人のみ回答

問 14 お子様の養育費のこと（取り決めや未払い）で、だれか（どこか）に相談したことがありますか。【あてはまるすべてに○】

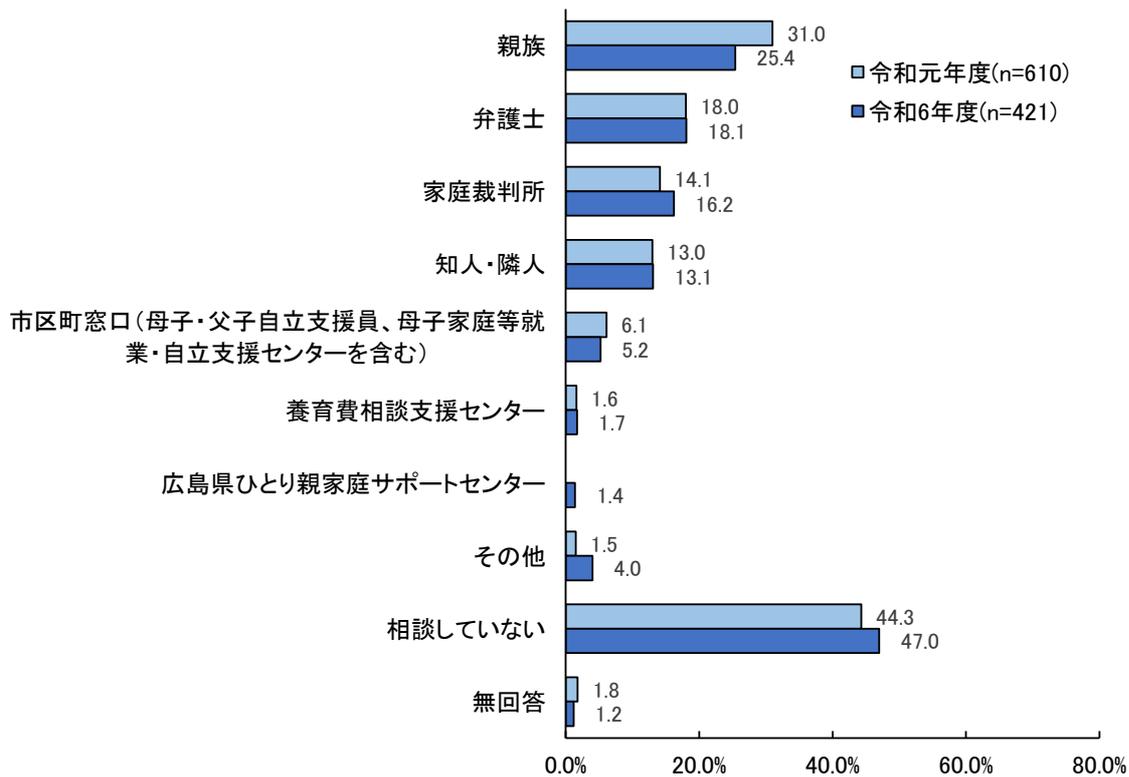
問 14-(1) それはなぜですか。【○は1つ】

母子世帯の養育費の主な相談相手については、「親族」(25.4%)が最も多く、以下、「弁護士」(18.1%)、「家庭裁判所」(16.2%)、「知人・隣人」(13.1%)と続く。

「相談していない」(47.0%)が全体の4割台を占めている。

前回調査結果と比較して、「親族」と回答した割合が5ポイント以上低くなっている。

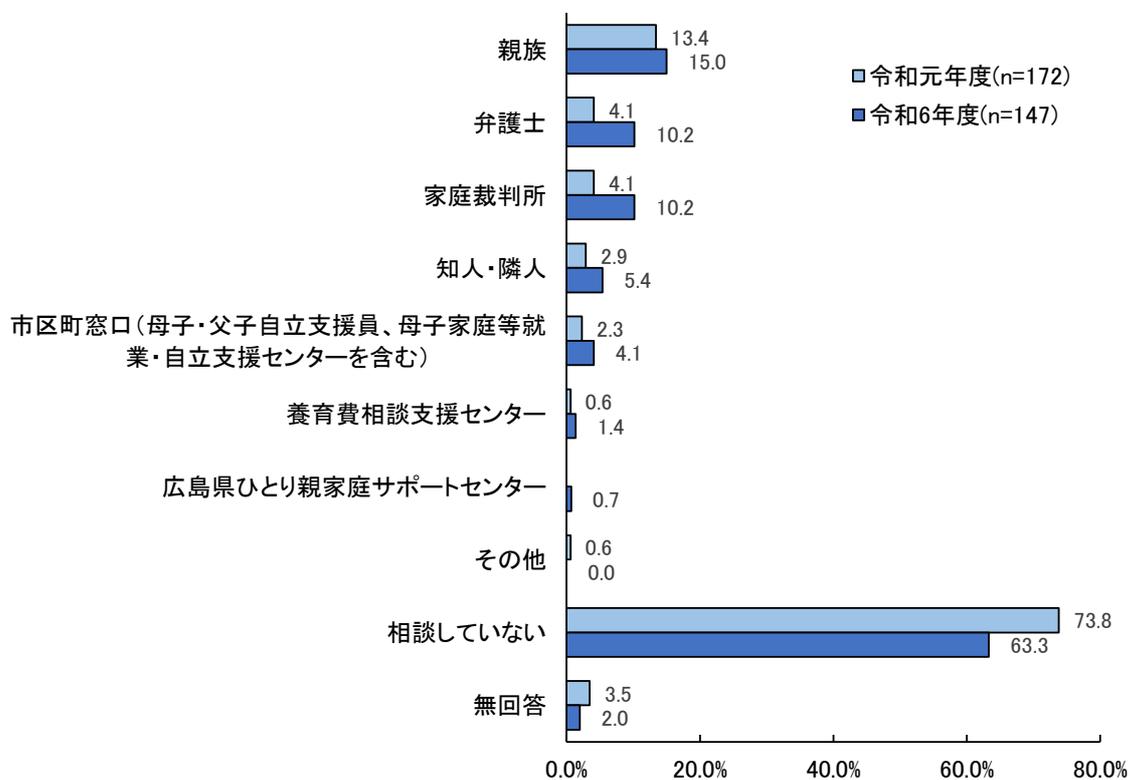
【母子世帯の養育費の主な相談相手】



父子世帯の養育費の主な相談相手については、「親族」(15.0%)が最も多いが、「相談していない」(63.3%)が全体の6割台を占める。

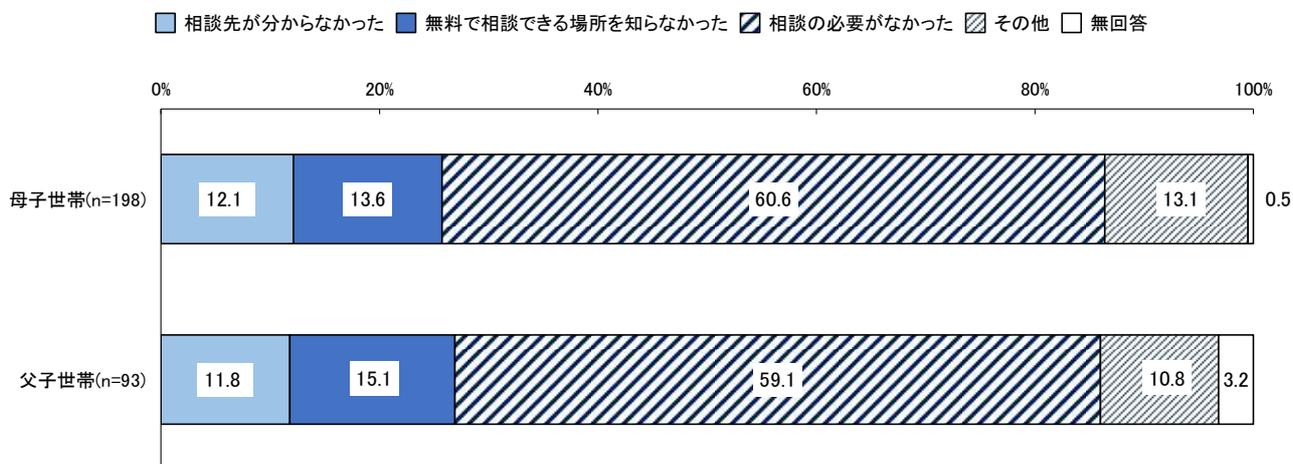
前回調査結果と比較して、「相談していない」と回答した割合は10ポイント以上低下している。

【父子世帯の養育費の主な相談相手】



養育費のことを相談していない理由については、母子世帯、父子世帯ともに、「相談の必要がなかった」が6割前後を占めている。

### 【養育費のことを相談していない理由】



(2) 養育費の取り決め

問 15-(2)は問 15-(1)で「1 取り決めをしている」と回答した人のみ回答

問 15-(3)は問 15-(1)で「2 取り決めをしていない」と回答した人のみ回答

問 15-(1) 養育費の取り決めをしていますか。【○は1つ】

問 15-(2) 取り決めの方法について、お答えください。【○は1つ】

問 15-(3) 養育費の取り決めをしていない理由のうち、最も大きな理由は何ですか。

【○は最もあてはまるもの1つ】

母子世帯の養育費の取り決め状況については、「取り決めをしている」と回答した割合が50.6%となっている。

前回調査結果と比較して、「判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書」と回答した割合が5ポイント以上低下している。

【母子世帯の養育費の取り決め状況】

項目	合計	取り決めをしている						取り決めをしていない	無回答
		文書あり	判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書		その他の文書	文書なし	無回答		
令和元年度	610 100.0%	294 48.2%	235 79.9%	197 67.0%	38 12.9%	58 19.7%	1 0.3%	307 50.3%	9 1.5%
令和6年度	421 100.0%	213 50.6%	161 75.6%	129 60.6%	32 15.0%	52 24.4%	0 0.0%	200 47.5%	8 1.9%

父子世帯の養育費の取り決め状況について、「取り決めをしている」と回答した割合が25.9%と2割台に留まっている。

前回調査結果と比較すると、「その他の文書」と回答した割合が10ポイント以上低下している。

【父子世帯の養育費の取り決め状況】

項目	合計	取り決めをしている						取り決めをしていない	無回答
		文書あり	判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書		その他の文書	文書なし	無回答		
令和元年度	172 100.0%	35 20.3%	24 68.6%	14 40.0%	10 28.6%	11 31.4%	0 0.0%	131 76.2%	6 3.5%
令和6年度	147 100.0%	38 25.9%	23 60.5%	17 44.7%	6 15.8%	15 39.5%	0 0.0%	101 68.7%	8 5.4%

母子世帯の養育費の取り決め状況について、母の最終学歴別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は、「中学校」「高等学校」で3割台、「高等専門学校」で4割台、「短大」、「大学・大学院」、「専修学校・各種学校」を卒業した層で6割台を占める。

【母子世帯の養育費の取り決め状況（母の最終学歴別）】

項目	合計	取り決めをしている					取り決めをしていない	無回答	
		文書あり	文書あり		文書なし				
			判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書	その他の文書					
令和6年度	全体	421	213	161	129	32	52	200	8
		100.0%	50.6%	75.6%	60.6%	15.0%	24.4%	47.5%	1.9%
	中学校	41	14	10	8	2	4	25	2
		100.0%	34.1%	71.4%	57.1%	14.3%	28.6%	61.0%	4.9%
	高等学校	139	53	37	27	10	16	83	3
		100.0%	38.1%	69.8%	50.9%	18.9%	30.2%	59.7%	2.2%
	高等専門学校	13	6	5	5	0	1	6	1
		100.0%	46.2%	83.3%	83.3%	0.0%	16.7%	46.2%	7.7%
	短大	80	49	36	28	8	13	30	1
		100.0%	61.3%	73.5%	57.1%	16.3%	26.5%	37.5%	1.3%
	大学・大学院	57.0%	36.0%	31.0%	28.0%	3.0%	5.0%	21.0%	0.0%
		100.0%	63.2%	86.1%	77.8%	8.3%	13.9%	36.8%	0.0%
	専修学校・各種学校	88	54	41	32	9	13	34	0
		100.0%	61.4%	75.9%	59.3%	16.7%	24.1%	38.6%	0.0%
	その他	1	1	1	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

父子世帯の養育費の取り決め状況について、父の最終学歴別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は、「大学・大学院」で4割台と高くなっている。

【父子世帯の養育費の取り決め状況（父の最終学歴別）】

項目	合計	取り決めをしている					取り決めをしていない	無回答	
		文書あり	文書あり		文書なし				
			判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書	その他の文書					
令和6年度	全体	147	38	23	17	6	15	101	8
		100.0%	25.9%	60.5%	44.7%	15.8%	39.5%	68.7%	5.4%
	中学校	18	5	5	5	0	0	13	0
		100.0%	27.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	72.2%	0.0%
	高等学校	67	12	5	4	1	7	50	5
		100.0%	17.9%	41.7%	33.3%	8.3%	58.3%	74.6%	7.5%
	高等専門学校	7	1	1	1	0	0	4	2
		100.0%	14.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%
	短大	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	大学・大学院	30.0%	13	7	4	3	6	16	1
		100.0%	43.3%	53.8%	30.8%	23.1%	46.2%	53.3%	3.3%
	専修学校・各種学校	24	7	5	3	2	2	17	0
		100.0%	29.2%	71.4%	42.9%	28.6%	28.6%	70.8%	0.0%

母子世帯の養育費の取り決め状況について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、取り決め期間が7年未満で「取り決めをしている」が多く、7年以上で「取り決めをしていない」が多くなっている。

【母子世帯の養育費の取り決め状況（ひとり親世帯となつてからの期間別）】

項目		合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和6年度	全体	421	213	200	8
		100.0%	50.6%	47.5%	1.9%
	3年未満	98	61	35	2
		100.0%	62.2%	35.7%	2.0%
	3～7年未満	128	73	55	0
		100.0%	57.0%	43.0%	0.0%
	7～10年未満	67	29	38	0
100.0%		43.3%	56.7%	0.0%	
10年以上	111	44	62	5	
	100.0%	39.6%	55.9%	4.5%	
無回答	17	6	10	1	
	100.0%	35.3%	58.8%	5.9%	

※最大値に網掛け

父子世帯の養育費の取り決め状況について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、すべての層で「取り決めをしていない」が過半数を占める。

【父子世帯の養育費の取り決め状況（ひとり親世帯となつてからの期間別）】

項目		合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和6年度	全体	147	38	101	8
		100.0%	25.9%	68.7%	5.4%
	3年未満	37	13	22	2
		100.0%	35.1%	59.5%	5.4%
	3～7年未満	47	14	31	2
		100.0%	29.8%	66.0%	4.3%
	7～10年未満	21	2	17	2
100.0%		9.5%	81.0%	9.5%	
10年以上	30	6	24	0	
	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%	
無回答	12	3	7	2	
	100.0%	25.0%	58.3%	16.7%	

※最大値に網掛け

※平成24年4月の民法等の一部改正により、協議離婚で定めるべき子の監護について必要な事項として、親子の面会交流、子の監護に要する費用の分担等について条文上に明示され、離婚届の様式に取り決めの有無のチェック欄が設けられた。

母子世帯の養育費の取り決め状況について、就労収入階級別にみると、就労収入階級「400万円以上」では「取り決めをしていない」と回答した割合が他の層よりも高くなっている。

【母子世帯の養育費の取り決め状況（就労収入階級別）】

項目		合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和6年度	全体	421	213	200	8
		100.0%	50.6%	47.5%	1.9%
	100万円未満	38	20	17	1
		100.0%	52.6%	44.7%	2.6%
	100～200万円未満	96	56	38	2
		100.0%	58.3%	39.6%	2.1%
	200～300万円未満	111	52	59	0
		100.0%	46.8%	53.2%	0.0%
300～400万円未満	55	28	27	0	
	100.0%	50.9%	49.1%	0.0%	
400万円以上	23	6	16	1	
	100.0%	26.1%	69.6%	4.3%	
無回答	98	51	43	4	
	100.0%	52.0%	43.9%	4.1%	

※最大値に網掛け

父子世帯の養育費の取り決め状況について、就労収入階級別にみると、いずれの層についても6割以上が「取り決めをしていない」と回答している。

【父子世帯の養育費の取り決め状況（就労収入階級別）】

項目		合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和6年度	全体	147	38	101	8
		100.0%	25.9%	68.7%	5.4%
	100万円未満	8	1	7	0
		100.0%	12.5%	87.5%	0.0%
	100～200万円未満	11	3	8	0
		100.0%	27.3%	72.7%	0.0%
	200～300万円未満	32	9	22	1
		100.0%	28.1%	68.8%	3.1%
300～400万円未満	31	9	22	0	
	100.0%	29.0%	71.0%	0.0%	
400万円以上	30	10	20	0	
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	
無回答	35	6	22	7	
	100.0%	17.1%	62.9%	20.0%	

※最大値に網掛け

母子世帯の世帯の年間収入について、養育費の取り決め方法別にみると、「文書あり（その他の文書）」の世帯の年間収入は「300～400万円未満」が最も多く、その他の層は「200～300万円未満」が最も多い。

【母子世帯の世帯の年間収入（養育費の取り決め方法別）】 \* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
令和6年度	文書あり	155	7	21	52	39	36
		100.0%	4.5%	13.5%	33.5%	25.2%	23.2%
	判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書	95	5	13	31	19	27
		100.0%	5.3%	13.7%	32.6%	20.0%	28.4%
	文書あり(その他の文書)	26	1	5	7	10	3
		100.0%	3.8%	19.2%	26.9%	38.5%	11.5%
文書なし	34	1	3	14	10	6	
	100.0%	2.9%	8.8%	41.2%	29.4%	17.6%	

※最大値に網掛け

父子世帯の世帯の年間収入について、養育費の取り決め方法別にみると、ほとんどの層で「400万円以上」が最も多い。

【父子世帯の世帯の年間収入（養育費の取り決め方法別）】 \* 無回答を除いた集計

項目		合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
令和6年度	文書あり	32	1	1	7	7	16
		100.0%	3.1%	3.1%	21.9%	21.9%	50.0%
	判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書	13	0	0	1	4	8
		100.0%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%	61.5%
	文書あり(その他の文書)	6	0	1	2	1	2
		100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%
文書なし	13	1	0	4	2	6	
	100.0%	7.7%	0.0%	30.8%	15.4%	46.2%	

※最大値に網掛け

母子世帯の養育費の取り決めをしていない理由については、「相手に支払う意思・能力がないと思ったから」(40.5%)が最も多く、「相手と関わりたくないから」(30.5%)がそれに次ぐ。

前回調査結果と比較すると、「相手に支払う意思・能力がないと思ったから」と回答した割合が5ポイント以上低下している。

【母子世帯の養育費の取り決めをしていない理由】

項目	合計	相手に支払う意思・能力がないと思ったから	相手と関わりたくないから	取り決めの交渉をしたが、まとまらなかったから	取り決めの交渉が煩わしいから	取り決めに係る費用が払えない又は負担だから	自分の収入等で経済的に問題ないから	取り決めの方法がわからなかったから	現在交渉中(予定含む)であるから	相手に養育費を請求できることを知らなかったから	子どもを引き取った方が養育費を負担するものと思っていたから	相手からの身体的・精神的暴力を受けたから	その他	無回答
令和元年度	307	154	101	34	13		6		5	1	3	35	28	2
	100.0	50.2	32.9	11.1	4.2		2.0		1.6	0.3	1.0	11.4	9.1	0.7
令和6年度	200	81	61	19	8	7	5	4	4	0			5	6
	100.0	40.5	30.5	9.5	4.0	3.5	2.5	2.0	2.0	0.0			2.5	3.0

※令和元年度結果は2つ以上回答している者がいる。

父子世帯の養育費の取り決めをしていない理由について、「相手に支払う意思・能力がないと思ったから」(44.6%)が最も高く、「相手と関わりたくないから」(24.8%)がそれに次ぐ。

前回調査結果と比較すると、「自分の収入等で経済的に問題ないから」と回答した割合が5ポイント以上低下している。

【父子世帯の養育費の取り決めをしていない理由】

項目	合計	相手に支払う意思・能力がないと思ったから	相手と関わりたくないから	自分の収入等で経済的に問題ないから	取り決めの交渉をしたが、まとまらなかったから	現在交渉中(予定含む)であるから	取り決めの交渉が煩わしいから	取り決めの方法がわからなかったから	取り決めに係る費用が払えない又は負担だから	相手に養育費を請求できることを知らなかったから	子どもを引き取った方が養育費を負担するものと思っていたから	相手からの身体的・精神的暴力を受けたから	その他	無回答
令和元年度	131	64	34	23	3	1	8			3	10	2	4	3
	100.0	48.9	26.0	17.6	2.3	0.8	6.1			2.3	7.6	1.5	3.1	2.3
令和6年度	101	45	25	11	3	3	2	2	2	1			4	3
	100.0	44.6	24.8	10.9	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	1.0			4.0	3.0

※令和元年度結果は2つ以上回答している者がいる。

### (3) 養育費の受給状況

#### 問 24 養育費を受給していますか。【〇は1つ】

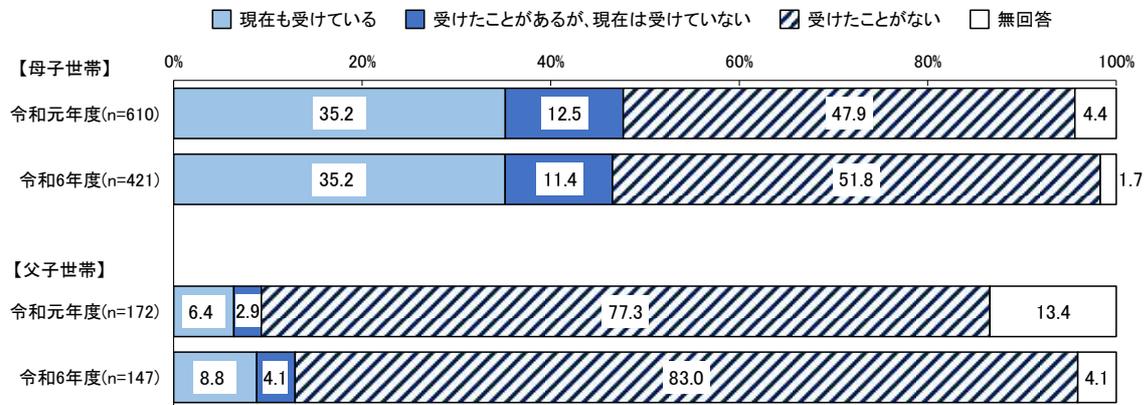
母子世帯の養育費の受給状況については、「現在も受けている」と回答した割合が 35.2%となっている。

前回調査結果と比較して、顕著な差異はみられない。

父子世帯の養育費の受給状況については、「現在も受けている」と回答した割合が 8.8%となっている。

前回調査結果と比較して、「受けたことがない」と回答した割合が 5ポイント以上高くなっている。

【養育費の受給状況】



母子世帯の養育費の受給状況について、親の最終学歴別にみると、「中学校」は「受けたことがない」(70.7%)が全体よりも10ポイント以上高く7割台を占める。

「現在も受けている」と回答した割合は、「短大」「大学・大学院」「専修学校・各種学校」で高く4割台を占める。

【母子世帯の養育費の受給状況（母の最終学歴別）】

項目		合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	421	148	48	218	7
		100.0%	35.2%	11.4%	51.8%	1.7%
	中学校	41	8	3	29	1
		100.0%	19.5%	7.3%	70.7%	2.4%
	高等学校	139	38	21	79	1
		100.0%	27.3%	15.1%	56.8%	0.7%
	高等専門学校	13	3	2	7	1
		100.0%	23.1%	15.4%	53.8%	7.7%
	短大	80	32	8	38	2
		100.0%	40.0%	10.0%	47.5%	2.5%
大学・大学院	57	27	3	27	0	
	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%	0.0%	
専修学校・各種学校	88	39	11	37	1	
	100.0%	44.3%	12.5%	42.0%	1.1%	
その他	1	1	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	2	0	0	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	

※最大値に網掛け

父子世帯の養育費の受給状況について、親の最終学歴別にみると、「大学・大学院」は他の層と比較して「現在も受けている」の割合が高い。

【父子世帯の養育費の受給状況（父の最終学歴別）】

項目	合計	合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	147	13	6	122	6
		100.0%	8.8%	4.1%	83.0%	4.1%
	中学校	18	2	1	14	1
		100.0%	11.1%	5.6%	77.8%	5.6%
	高等学校	67	2	4	57	4
		100.0%	3.0%	6.0%	85.1%	6.0%
	高等専門学校	7	0	1	6	0
		100.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%
	短大	1	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
大学・大学院	30	7	0	23	0	
	100.0%	23.3%	0.0%	76.7%	0.0%	
専修学校・各種学校	24	2	0	21	1	
	100.0%	8.3%	0.0%	87.5%	4.2%	
その他	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

※最大値に網掛け

母子世帯の養育費の受給状況について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、「現在も受けている」と回答した割合は、ひとり親世帯となつてからの期間が短いほど高くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（ひとり親世帯となつてからの期間別）】

項目		合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	421	148	48	218	7
		100.0%	35.2%	11.4%	51.8%	1.7%
	3年未満	98	45	10	41	2
		100.0%	45.9%	10.2%	41.8%	2.0%
	3～7年未満	128	53	12	62	1
		100.0%	41.4%	9.4%	48.4%	0.8%
	7～10年未満	67	19	6	42	0
100.0%		28.4%	9.0%	62.7%	0.0%	
10年以上	111	28	17	63	3	
	100.0%	25.2%	15.3%	56.8%	2.7%	
無回答	17	3	3	10	1	
	100.0%	17.6%	17.6%	58.8%	5.9%	

※最大値に網掛け

父子世帯の養育費の受給状況について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、「受けたことがない」と回答した割合は、ひとり親世帯となつてからの期間が長いほど高くなっている。

【父子世帯の養育費の受給状況（ひとり親世帯となつてからの期間別）】

項目	合計	合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	147	13	6	122	6
		100.0%	8.8%	4.1%	83.0%	4.1%
	3年未満	37	5	3	26	3
		100.0%	13.5%	8.1%	70.3%	8.1%
	3～7年未満	47	5	2	39	1
		100.0%	10.6%	4.3%	83.0%	2.1%
	7～10年未満	21	1	0	19	1
100.0%		4.8%	0.0%	90.5%	4.8%	
10年以上	30	1	0	29	0	
	100.0%	3.3%	0.0%	96.7%	0.0%	
無回答	12	1	1	9	1	
	100.0%	8.3%	8.3%	75.0%	8.3%	

※最大値に網掛け

※平成24年4月の民法等の一部改正により、協議離婚で定めるべき子の監護について必要な事項として、親子の面会交流、子の監護に要する費用の分担等について条文上に明示され、離婚届の様式に取り決めの有無のチェック欄が設けられた。

母子世帯の養育費の受給状況について、就労収入階級別にみると、「現在も受けている」と回答した割合は、就労収入「100～200万円未満」が45.8%で最も高く、「300～400万円未満」が25.5%で最も低くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（就労収入階級別）】

項目		合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	421	148	48	218	7
		100.0%	35.2%	11.4%	51.8%	1.7%
	100万円未満	38	15	4	19	0
		100.0%	39.5%	10.5%	50.0%	0.0%
	100～200万円未満	96	44	6	45	1
		100.0%	45.8%	6.3%	46.9%	1.0%
	200～300万円未満	111	36	12	62	1
		100.0%	32.4%	10.8%	55.9%	0.9%
300～400万円未満	55	14	11	29	1	
	100.0%	25.5%	20.0%	52.7%	1.8%	
400万円以上	23	6	2	15	0	
	100.0%	26.1%	8.7%	65.2%	0.0%	
無回答	98	33	13	48	4	
	100.0%	33.7%	13.3%	49.0%	4.1%	

※最大値に網掛け

父子世帯の養育費の受給状況について、就労収入階級別にみると、「受けたことがない」と回答した割合は、就労収入「200～300万円未満」が78.1%で最も低くなっている。

【父子世帯の養育費の受給状況（就労収入階級別）】

項目		合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	147	13	6	122	6
		100.0%	8.8%	4.1%	83.0%	4.1%
	100万円未満	8	0	0	8	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	100～200万円未満	11	1	0	10	0
		100.0%	9.1%	0.0%	90.9%	0.0%
	200～300万円未満	32	3	2	25	2
		100.0%	9.4%	6.3%	78.1%	6.3%
300～400万円未満	31	4	0	26	1	
	100.0%	12.9%	0.0%	83.9%	3.2%	
400万円以上	30	3	2	25	0	
	100.0%	10.0%	6.7%	83.3%	0.0%	
無回答	35	2	2	28	3	
	100.0%	5.7%	5.7%	80.0%	8.6%	

※最大値に網掛け

母子世帯の養育費の受給状況について、世帯収入階級別にみると、「現在も受けている」と回答した割合は、世帯収入「100～200万円未満」で最も高くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（世帯収入階級別）】

項目		合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	421	148	48	218	7
		100.0%	35.2%	11.4%	51.8%	1.7%
	100万円未満	13	4	1	8	0
		100.0%	30.8%	7.7%	61.5%	0.0%
	100～200万円未満	39	19	3	17	0
		100.0%	48.7%	7.7%	43.6%	0.0%
	200～300万円未満	99	36	9	54	0
		100.0%	36.4%	9.1%	54.5%	0.0%
300～400万円未満	82	23	18	40	1	
	100.0%	28.0%	22.0%	48.8%	1.2%	
400万円以上	68	28	6	33	1	
	100.0%	41.2%	8.8%	48.5%	1.5%	
無回答	120	38	11	66	5	
	100.0%	31.7%	9.2%	55.0%	4.2%	

※最大値に網掛け

父子世帯の養育費の受給状況について、世帯収入階級別にみると、「受けたことがない」と回答した割合は、世帯収入「200～300万円未満」で最も低くなっている。

【父子世帯の養育費の受給状況（世帯収入階級別）】

項目		合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	147	13	6	122	6
		100.0%	8.8%	4.1%	83.0%	4.1%
	100万円未満	7	0	0	7	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	100～200万円未満	9	0	0	8	1
		100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%
	200～300万円未満	29	3	2	22	2
		100.0%	10.3%	6.9%	75.9%	6.9%
300～400万円未満	28	1	1	25	1	
	100.0%	3.6%	3.6%	89.3%	3.6%	
400万円以上	44	6	2	36	0	
	100.0%	13.6%	4.5%	81.8%	0.0%	
無回答	30	3	1	24	2	
	100.0%	10.0%	3.3%	80.0%	6.7%	

※最大値に網掛け

母子世帯の養育費の受給状況について、面会交流の実施状況別にみると、「現在、面会交流を行っている」と回答した世帯は、養育費について「現在も受けている」と回答した割合が最も高くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（面会交流実施状況別）】

項目		合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	421	148	48	218	7
		100.0%	35.2%	11.4%	51.8%	1.7%
	現在、面会交流を行っている	132	74	9	47	2
		100.0%	56.1%	6.8%	35.6%	1.5%
	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	84	33	16	34	1
		100.0%	39.3%	19.0%	40.5%	1.2%
面会交流を行ったことがない	189	38	21	130	0	
	100.0%	20.1%	11.1%	68.8%	0.0%	
無回答	16	3	2	7	4	
	100.0%	18.8%	12.5%	43.8%	25.0%	

※最大値に網掛け

父子世帯の養育費の受給状況について、面会交流の実施状況別にみると、「面会交流を行っていない」と回答した世帯は、養育費について「受けたことがない」と回答した割合が最も高くなっている。

【父子世帯の養育費の受給状況（面会交流実施状況別）】

項目		合計	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和6年度	全体	147	13	6	122	6
		100.0%	8.8%	4.1%	83.0%	4.1%
	現在、面会交流を行っている	65	9	1	53	2
		100.0%	13.8%	1.5%	81.5%	3.1%
	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	23	2	3	18	0
		100.0%	8.7%	13.0%	78.3%	0.0%
面会交流を行っていない	49	1	2	46	0	
	100.0%	2.0%	4.1%	93.9%	0.0%	
無回答	10	1	0	5	4	
	100.0%	10.0%	0.0%	50.0%	40.0%	

※最大値に網掛け

問 16 で養育費を「1 現在も受けている」「2 受けたことがあるが、現在は受けていない」と回答した人のみ回答

問 16- (2) 養育費の額を記入してください。【数字を記入】

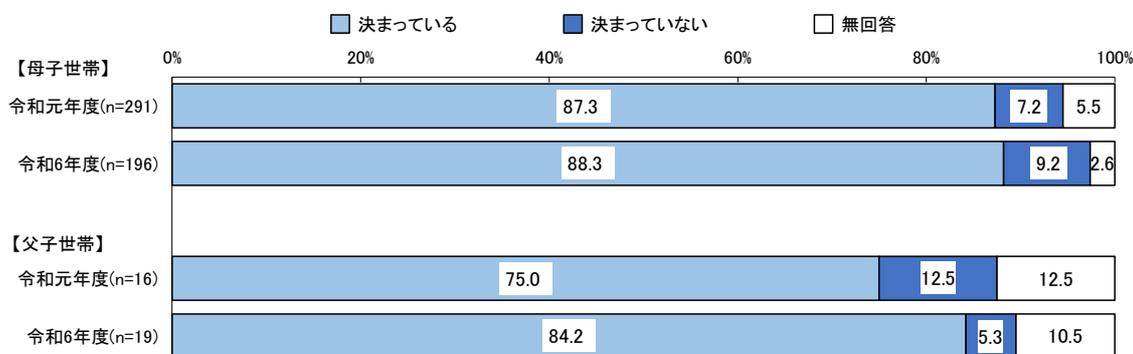
母子世帯の養育費については、「額が決まっている」と回答した割合が 88.3%となっており、世帯の平均月額 は 43,741 円となっている。

前回調査結果と比較して、顕著な差異はみられない。

父子世帯の養育費については、「額が決まっている」と回答した割合が 84.2%となっており、世帯の平均月額 は 26,250 円となっている。

前回調査結果と比較して、「額が決まっている」と回答した割合が高くなっている。

【養育費を現在も受けている又は受けたことがあるひとり親世帯の養育費（1世帯平均）の状況】



令和元年度の1世帯平均月額 母子世帯 45,463 円, 父子世帯 21,167 円  
令和6年度の1世帯平均月額 母子世帯 43,741 円, 父子世帯 26,250 円

養育費（1世帯平均月額）の状況について、子どもの人数別にみると、母子世帯では、子どもの人数が増えるにつれて養育費の額が高くなっている。

前回調査結果と比較して、1世帯平均月額は、母子世帯は減少し、父子世帯は増加している。

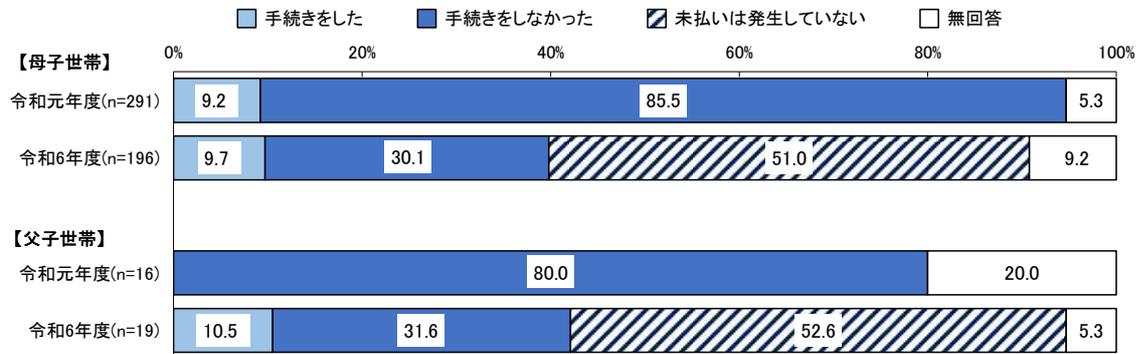
【養育費（1世帯平均月額）の状況（子どもの人数別）】

項目	母子世帯				父子世帯			
	令和元年度		令和6年度		令和元年度		令和6年度	
	回答数	1世帯平均月額	回答数	1世帯平均月額	回答数	1世帯平均月額	回答数	1世帯平均月額
全体	254	45,463円	170	43,741円	12	21,167円	16	26,250円
1人	124	34,976円	70	37,729円	5	14,000円	5	22,600円
2人	99	52,293円	68	43,118円	5	28,000円	6	30,333円
3人	27	64,593円	26	53,846円	2	22,000円	5	25,000円
4人	4	72,500円	6	77,167円	-	-	-	-

問 24-4 養育費の未払い発生後に強制執行の手続きを取りましたか。【〇は1つ】

強制執行の手続きの有無について、「手続きをしなかった」と回答した割合が母子世帯で30.1%、父子世帯で31.6%となっている。

【強制執行の手続きの有無】



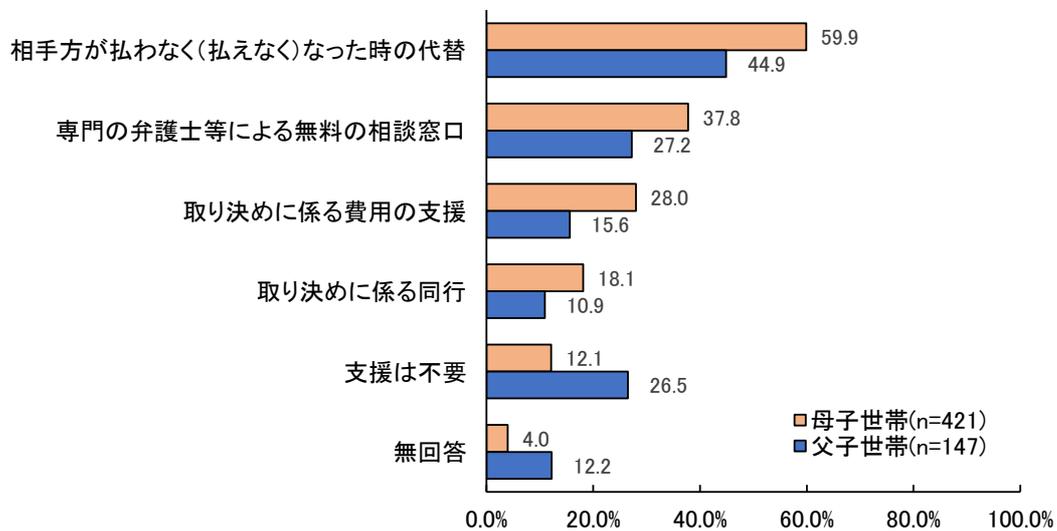
#### (4) 養育費に関して必要な支援

##### 問 17 養育費に関してどんな支援が必要と思いますか。【主なものを2つまで選択】

養育費に関してどんな支援が必要と思うかについては、母子世帯、父子世帯ともに「相手方が払わなく（払えなく）なった時の代替」（母子世帯：59.9%、父子世帯：44.9%）が最も多く、「専門の弁護士等による無料の相談窓口」（母子世帯：37.8%、父子世帯：27.2%）がそれに次ぐ。

母子世帯は「取り決めに係る費用の支援」（28.0%）が、父子世帯は「支援は不要」（26.5%）が三番目に多くなっている。

【養育費に関して必要な支援】



## 10 面会交流の実施状況

### (1) 面会交流に関する相談相手

配偶者と離別した人又は未婚の人のみ回答

問 18-(1)は問 18で「9 相談していない」を選択した人とみ回答

問 18 お子さんとの面会交流のことで、だれか（どこか）に相談しましたか。

【〇はあてはまるものすべて】

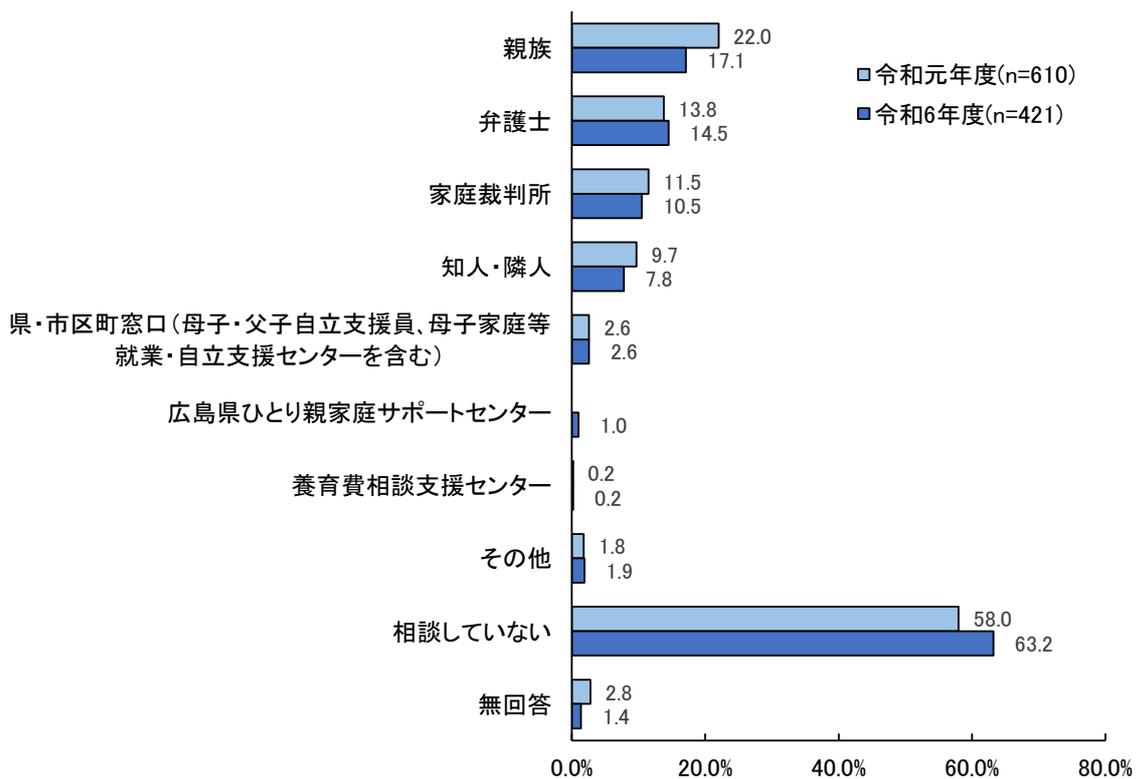
問 18-(1) それはなぜですか。【〇は1つ】

母子世帯の面会交流の主な相談相手については、「親族」(17.1%)が最も多く、「弁護士」(14.5%)がそれに次ぐ。

「相談していない」と回答した割合が6割台を占める。

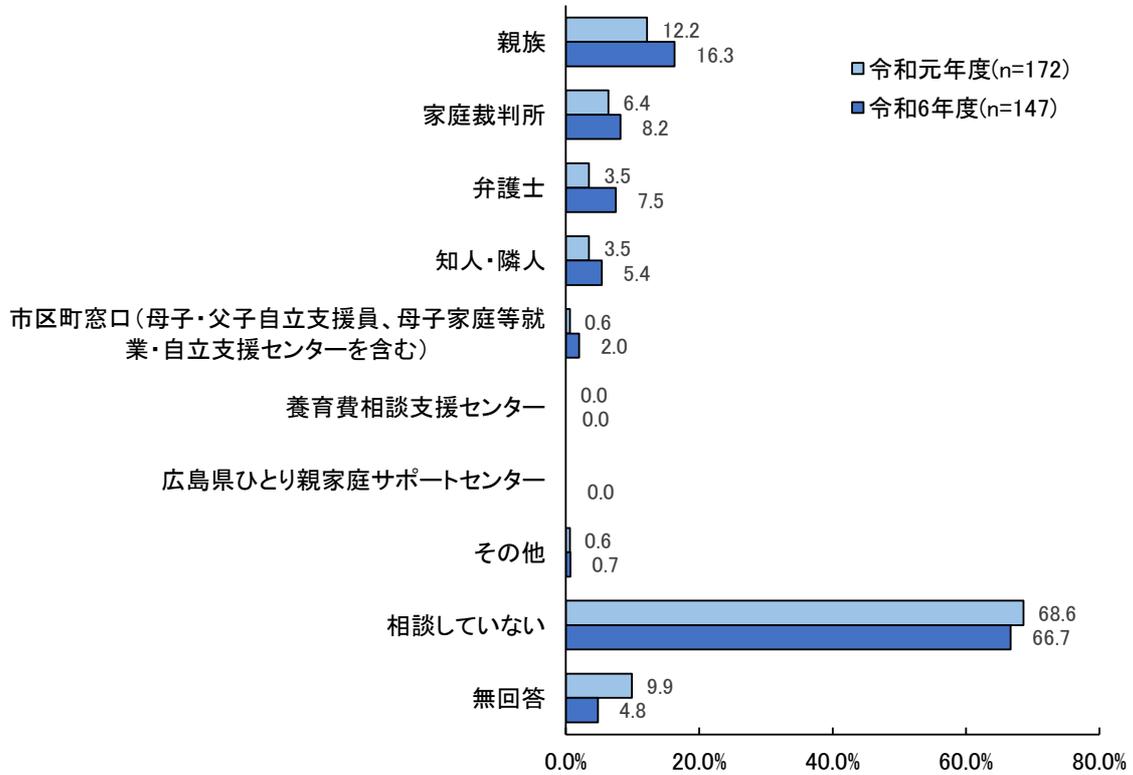
前回調査結果と比較して、「相談していない」と回答した割合は5ポイント以上高くなっている。

【母子世帯の面会交流の主な相談相手】



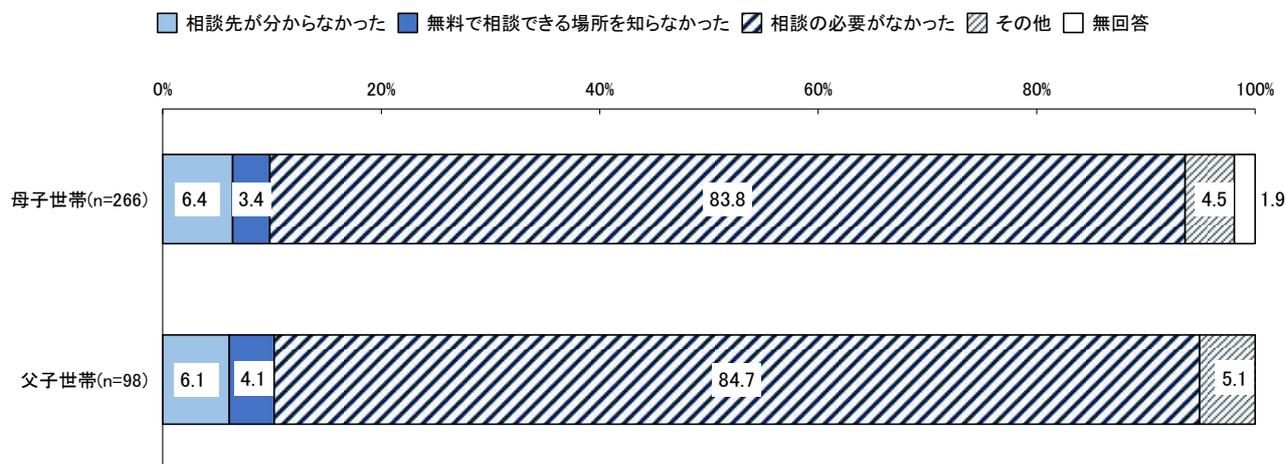
父子世帯の面会交流の主な相談相手については、「親族」(16.3%)が最も多くなっている。「相談していない」と回答した割合が6割台を占める。前回調査結果と比較して、顕著な差異はみられない。

【父子世帯の面会交流の主な相談相手】



面会交流のことで相談をしていない理由については、母子世帯、父子世帯ともに「相談の必要がなかった」（母子世帯：83.8%、父子世帯：84.7%）が最も多く8割台を占める。

【面会交流のことで相談をしていない理由】



(2) 面会交流の取り決め

問 19-(2)は問 19-(1)で「1 取り決めをしている」と回答した人のみ回答

問 19-(3)は問 19-(1)で「2 取り決めをしていない」と回答した人のみ回答

問 19-(1) 面会交流の取り決めをしていますか。【〇は1つ】

問 19-(2) 取り決めの方法について、お答えください。【〇は1つ】

問 19-(3) 面会交流の取り決めをしていない理由のうち、最も大きな理由は何ですか。

【〇は最もあてはまるもの1つ】

母子世帯の面会交流の取り決め状況については、「取り決めをしている」と回答した割合が33.7%となっている。

前回調査結果と比較して、「取り決めをしている」に占める「文書なし」の割合が10ポイント以上高くなっている。

【母子世帯の面会交流の取り決め状況】

項目	合計	取り決めをしている						取り決めをしていない	無回答
		文書あり	判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書		その他の文書	文書なし	無回答		
令和元年度	610	197	160	129	31	33	4	396	17
	100.0%	32.3%	81.2%	65.5%	15.7%	16.8%	2.0%	64.9%	2.8%
令和6年度	421	142	103	84	19	39	0	269	10
	100.0%	33.7%	72.5%	59.2%	13.4%	27.5%	0.0%	63.9%	2.4%

父子世帯の面会交流の取り決め状況については、「取り決めをしている」と回答した割合が34.7%となっている。

前回調査結果と比較して、「取り決めをしている」と回答した割合が10ポイント以上高くなっている。

【父子世帯の面会交流の取り決め状況】

項目	合計	取り決めをしている						取り決めをしていない	無回答
		文書あり	判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書		その他の文書	文書なし	無回答		
令和元年度	172	33	22	12	10	11	0	119	20
	100.0%	19.2%	66.7%	36.4%	30.3%	33.3%	0.0%	69.2%	11.6%
令和6年度	147	51	22	21	8	22	0	88	8
	100.0%	34.7%	43.1%	41.2%	15.7%	43.1%	0.0%	59.9%	5.4%

母子世帯の面会交流の取り決め状況について、母の最終学歴別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は「大学・大学院」(50.9%)が最も高く、「短大」(43.8%)がそれに次ぐ。

【母子世帯の面会交流の取り決め状況（母の最終学歴別）】

項目	合計	取り決めをしている					取り決めをしていない	無回答	
			文書あり		文書なし				
			判決、調停、 審判などの 裁判所にお ける取り決 め、強制執 行承諾条項 付きの公正 証書	その他の 文書					
令和 6 年度	全体	421	142	103	84	19	39	269	10
		100.0%	33.7%	72.5%	59.2%	13.4%	27.5%	63.9%	2.4%
	中学校	41	9	4	3	1	5	30	2
		100.0%	22.0%	44.4%	33.3%	11.1%	55.6%	73.2%	4.9%
	高等学校	139	36	24	15	9	12	102	1
		100.0%	25.9%	66.7%	41.7%	25.0%	33.3%	73.4%	0.7%
	高等専門学校	13	2	1	1	0	1	10	1
		100.0%	15.4%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	76.9%	7.7%
	短大	80	35	25	19	6	10	43	2
	100.0%	43.8%	71.4%	54.3%	17.1%	28.6%	53.8%	2.5%	
大学・大学院	57	29	23	22	1	6	27	1	
	100.0%	50.9%	79.3%	75.9%	3.4%	20.7%	47.4%	1.8%	
専修学校・各 種学校	88	30	25	23	2	5	56	2	
	100.0%	34.1%	83.3%	76.7%	6.7%	16.7%	63.6%	2.3%	
その他	1	1	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

父子世帯の面会交流の取り決め状況について、父の最終学歴別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は「専修学校・各種学校」(45.8%)と「大学・大学院」(43.3%)が高くなっている。

【父子世帯の面会交流の取り決め状況（父の最終学歴別）】

項目	合計	取り決めをしている					取り決めをしていない	無回答	
			文書あり		文書なし				
			判決、調停、 審判などの 裁判所にお ける取り決 め、強制執 行承諾条項 付きの公正 証書	その他の 文書					
令和 6 年度	全体	147	51	29	21	8	22	88	8
		100.0%	34.7%	56.9%	41.2%	15.7%	43.1%	59.9%	5.4%
	中学校	18	6	3	3	0	3	11	1
		100.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	61.1%	5.6%
	高等学校	67	20	11	8	3	9	42	5
		100.0%	29.9%	55.0%	40.0%	15.0%	45.0%	62.7%	7.5%
	高等専門学校	7	0	0	0	0	0	6	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%
	短大	1	1	0	0	0	1	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
大学・大学院	30	13	8	5	3	5	17	0	
	100.0%	43.3%	61.5%	38.5%	23.1%	38.5%	56.7%	0.0%	
専修学校・各 種学校	24	11	7	5	2	4	12	1	
	100.0%	45.8%	63.6%	45.5%	18.2%	36.4%	50.0%	4.2%	

母子世帯の面会交流の取り決め状況について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は、ひとり親になつてからの期間が長くなるほど低下する傾向がみられる。

【母子世帯の面会交流の取り決め状況（ひとり親世帯となつてからの期間別）】

項目		合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和6年度	全体	421	142	269	10
		100.0%	33.7%	63.9%	2.4%
	3年未満	98	39	56	3
		100.0%	39.8%	57.1%	3.1%
	3～7年未満	128	52	73	3
		100.0%	40.6%	57.0%	2.3%
	7～10年未満	67	19	48	0
100.0%		28.4%	71.6%	0.0%	
10年以上	111	29	79	3	
	100.0%	26.1%	71.2%	2.7%	
無回答	17	3	13	1	
	100.0%	17.6%	76.5%	5.9%	

※最大値に網掛け

父子世帯の面会交流の取り決め状況について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、「取り決めをしていない」と回答した割合は、ひとり親になつてからの期間が長くなるほど高くなる傾向がみられる。

【父子世帯の面会交流の取り決め状況（ひとり親世帯となつてからの期間別）】

項目		合計	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和6年度	全体	147	38	101	8
		100.0%	25.9%	68.7%	5.4%
	3年未満	37	13	22	2
		100.0%	35.1%	59.5%	5.4%
	3～7年未満	47	14	31	2
		100.0%	29.8%	66.0%	4.3%
	7～10年未満	21	2	17	2
100.0%		9.5%	81.0%	9.5%	
10年以上	30	6	24	0	
	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%	
無回答	12	3	7	2	
	100.0%	25.0%	58.3%	16.7%	

※最大値に網掛け

※平成24年4月の民法等の一部改正により、協議離婚で定めるべき子の監護について必要な事項として、親子の面会交流、子の監護に要する費用の分担等について条文上に明示され、離婚届の様式に取り決めの有無のチェック欄が設けられた。

母子家庭の面会交流の取り決めをしていない理由については、母子世帯では「相手と関わりたくないから」(24.2%)が最も多く、以下、「取り決めをしなくても交流できるから」(21.6%)、「相手が面会交流を希望していないから」(20.8%)と続く。

前回調査結果と比較して、「相手と関わりたくないから」と回答した割合が5ポイント以上低下している。

【母子家庭の面会交流の取り決めをしていない理由】

項目	合計	相手と関わりたくないから	取り決めをしなくても交流できるから	相手が面会交流を希望していないから	相手が養育費を支払わない又は支払えないから	子どもが会いたがらないから	取り決めの交渉が煩わしいから	面会交流をすることが子どものためにならないと思うから	取り決めの方法が分からなかったから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	取り決めの交渉をしたが、まともなかつたから	親族が反対しているから	現在交集中(予定含む)だから	取り決めに係る費用が払えない又は負担だから	その他	無回答
令和元年度	396	132	70	80	40	29	15	21		12	4	7	5		25	6
	100.0	33.3	17.7	20.2	10.1	7.3	3.8	5.3		3.0	1.0	1.8	1.3		6.3	1.5
令和6年度	269	65	58	56	17	13	8	6	3	3	3	1	1	1	22	12
	100.0	24.2	21.6	20.8	6.3	4.8	3.0	2.2	1.1	1.1	1.1	0.4	0.4	0.4	8.2	4.5

※平成元年度は2つ以上回答している者がいる。

父子世帯では、「取り決めをしなくても交流できるから」(34.1%)が最も多く、以下、「相手と関わりたくないから」(23.9%)、「相手が面会交流を希望していないから」(10.2%)と続く。

前回調査結果と比較して、「取り決めをしなくても交流できるから」と回答した割合が10ポイント以上高くなっている。

【父子家庭の面会交流の取り決めをしていない理由】

項目	合計	取り決めをしなくても交流できるから	相手と関わりたくないから	相手が面会交流を希望していないから	相手が養育費を支払わない又は支払えないから	面会交流をすることが子どものためにならないと思うから	子どもが会いたがらないから	取り決めの交渉が煩わしいから	取り決めの交渉をしたが、まともなかつたから	取り決めの方法が分からなかったから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	親族が反対しているから	現在交集中(予定含む)だから	取り決めに係る費用が払えない又は負担だから	その他	無回答
令和元年度	119	70	132	80	40	21	29	15	4		12	7	5		25	6
	100.0	17.7	33.3	20.2	10.1	5.3	7.3	3.8	1.0		3.0	1.8	1.3		6.3	1.5
令和6年度	88	30	21	9	6	6	5	4	3	1	0	0	0	0	2	1
	100.0	34.1	23.9	10.2	6.8	6.8	5.7	4.5	3.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.1

\* 平成元年度は2つ以上回答している者がいる

### (3) 面会交流の実施状況

問 20-(2)は問 20-(1)で「1 現在、面会交流を行っている」「2 過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない」と回答した人のみ回答

問 20-(3)は問 20-(1)で「2 過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない」と回答した人のみ回答

問 20-(1) 面会交流を実施していますか。【〇は1つ】

問 20-(2) 面会交流の頻度はどのくらいですか。【〇は1つ】

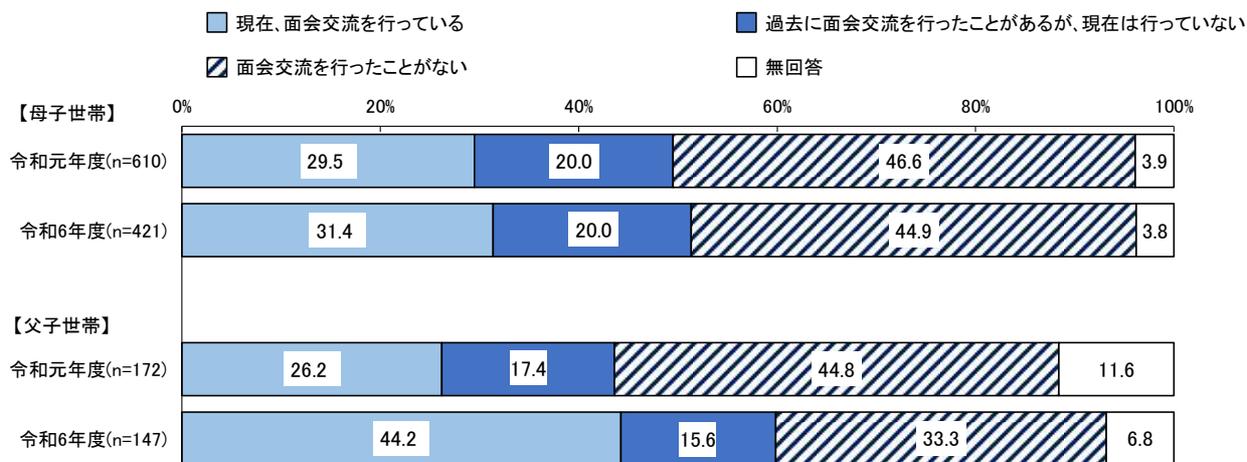
問 20-(3) 現在、面会交流を行っていない理由のうち、最も大きな理由は何ですか。

【〇は最もあてはまるもの1つ】

面会交流の実施状況については、「現在、面会交流を行っている」と回答した割合が母子世帯で31.4%、父子世帯で44.2%となっている。

前回調査結果と比較して、母子世帯については顕著な差異がみられないが、父子世帯については「現在、面会交流を行っている」と回答した割合が10ポイント以上高くなり、「面会交流を行ったことがない」と回答した割合が10ポイント以上低下している。

【面会交流の実施状況】



母子世帯の面会交流の実施状況について、親の最終学歴別にみると、「現在、面会交流を行っている」と回答した割合は「短大」と「大学院」で高くなっている。

【母子世帯の面会交流の実施状況（母の最終学歴別）】

項目		合計	現在、面会交流 を行っている	過去に面会交 流を行ったこと があるが、現在 は行っていない	面会交流を行っ たことがない	無回答
令和 6 年度	全体	421	132	84	189	16
		100.0%	31.4%	20.0%	44.9%	3.8%
	中学校	41	10	5	22	4
		100.0%	24.4%	12.2%	53.7%	9.8%
	高等学校	139	32	29	73	5
		100.0%	23.0%	20.9%	52.5%	3.6%
	高等専門学校	13	2	3	7	1
		100.0%	15.4%	23.1%	53.8%	7.7%
	短大	80	32	21	25	2
		100.0%	40.0%	26.3%	31.3%	2.5%
大学・大学院	57	21	10	25	1	
	100.0%	36.8%	17.5%	43.9%	1.8%	
無回答	88	35	16	35	2	
	100.0%	39.8%	18.2%	39.8%	2.3%	
大学・大学院	1	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
無回答	2	0	0	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	

※最大値に網掛け

父子世帯の面会交流の実施状況について、親の最終学歴別にみると、「現在、面会交流を行っている」と回答した割合は「大学・大学院」で高くなっている。

【父子世帯の面会交流の実施状況（父の最終学歴別）】

項目	合計	合計	現在、面会交流 を行っている	過去に面会交 流を行ったこと があるが、現在 は行っていない	面会交流を行っ たことがない	無回答
令和 6 年度	全体	147	65	23	49	10
		100.0%	44.2%	15.6%	33.3%	6.8%
	中学校	18	5	4	9	0
		100.0%	27.8%	22.2%	50.0%	0.0%
	高等学校	67	28	11	20	8
		100.0%	41.8%	16.4%	29.9%	11.9%
	高等専門学校	7	2	0	4	1
		100.0%	28.6%	0.0%	57.1%	14.3%
	短大	1	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学・大学院	30	17	6	7	0	
	100.0%	56.7%	20.0%	23.3%	0.0%	
無回答	24	12	2	9	1	
	100.0%	50.0%	8.3%	37.5%	4.2%	
大学・大学院	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

※最大値に網掛け

母子世帯の面会交流の実施状況について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、「現在、面会交流を行っている」と回答した割合は、ひとり親世帯となつてからの期間が長くなるほど低下している。

【母子世帯の面会交流の実施状況（ひとり親世帯となつてからの期間別）】

項目		合計	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行ったことがない	無回答
令和6年度	全体	421	132	84	189	16
		100.0%	31.4%	20.0%	44.9%	3.8%
	3年未満	98	45	15	35	3
		100.0%	45.9%	15.3%	35.7%	3.1%
	3～7年未満	128	50	21	50	7
		100.0%	39.1%	16.4%	39.1%	5.5%
	7～10年未満	67	24	11	31	1
100.0%		35.8%	16.4%	46.3%	1.5%	
10年以上	111	13	32	63	3	
	100.0%	11.7%	28.8%	56.8%	2.7%	
無回答	17	0	5	10	2	
	100.0%	0.0%	29.4%	58.8%	11.8%	

※最大値に網掛け

父子世帯の面会交流の実施状況について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、「現在、面会交流を行っている」と回答した割合は「3～7年未満」(55.3%)が最も高く、「面会交流を行ったことがない」と回答した割合は「10年以上」(56.7%)が最も高い。」

【父子世帯の面会交流の実施状況（ひとり親世帯となつてからの期間別）】

項目		合計	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行ったことがない	無回答
令和6年度	全体	147	65	23	49	10
		100.0%	44.2%	15.6%	33.3%	6.8%
	3年未満	37	20	5	9	3
		100.0%	54.1%	13.5%	24.3%	8.1%
	3～7年未満	47	26	7	13	1
		100.0%	55.3%	14.9%	27.7%	2.1%
	7～10年未満	21	9	5	6	1
100.0%		42.9%	23.8%	28.6%	4.8%	
10年以上	30	7	4	17	2	
	100.0%	23.3%	13.3%	56.7%	6.7%	
無回答	12	3	2	4	3	
	100.0%	25.0%	16.7%	33.3%	25.0%	

※最大値に網掛け

※平成24年4月の民法等の一部改正により、協議離婚で定めるべき子の監護について必要な事項として、親子の面会交流、子の監護に要する費用の分担等について条文上に明示され、離婚届の様式に決め方の有無のチェック欄が設けられた。

母子世帯の面会交流の実施頻度については、「月1回以上2回未満」(30.3%)が最も多い。前回調査結果と比較して、「月2回以上」と回答した割合が5ポイント以上高くなっている。

【母子世帯の面会交流の実施頻度】

項目	合計	月2回以上	月1回以上 2回未満	2～3か月に 1回以上	4～6か月に 1回以上	長期休暇中	その他	無回答
令和元年度	302	21	87	50	47	30	52	15
	100.0%	7.0%	28.8%	16.6%	15.6%	9.9%	17.2%	5.0%
令和6年度	132	19	40	23	23	11	15	1
	100.0%	14.4%	30.3%	17.4%	17.4%	8.3%	11.4%	0.8%

※最大値に網掛け

父子世帯の面会交流の実施頻度については、「月1回以上2回未満」(27.7%)が最も多い。

【父子世帯の面会交流の実施頻度】

項目	合計	月2回以上	月1回以上 2回未満	2～3か月に 1回以上	4～6か月に 1回以上	長期休暇中	その他	無回答
令和元年度	75	4	20	14	14	8	12	3
	100.0%	5.3%	26.7%	18.7%	18.7%	10.7%	16.0%	4.0%
令和6年度	65	14	18	2	10	6	14	1
	100.0%	21.5%	27.7%	3.1%	15.4%	9.2%	21.5%	1.5%

※最大値に網掛け

母子家庭の現在面会交流を実施していない理由については、「相手が面会交流を求めてこないから」(33.3%)が最も多く、「子どもが会いたがらないから」(14.3%)がそれに次ぐ。

前回調査結果と比較すると、「相手が面会交流を求めてこないから」と「相手が養育費を支払わないから」が5ポイント以上低下している。

【母子家庭の現在面会交流を実施していない理由】

項目	合計	相手が面会交流を求めてこないから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わないから	相手が結婚したから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	面会交流によって子どもが精神的又は身体的に不安定になるから	相手が面会の約束を守らないから	相手に暴力などの問題行動があるから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	その他	無回答
令和元年度	122	48	18	23	7	6	9	7	2	2	0	16	6
	100.0	39.3	14.8	18.9	5.7	4.9	7.4	5.7	1.6	1.6	0.0	13.1	4.9
令和6年度	84	28	12	8	7	5	5	4	1	1	0	5	8
	100.0	33.3	14.3	9.5	8.3	6.0	6.0	4.8	1.2	1.2	0.0	6.0	9.5

※令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

【父子家庭の現在面会交流を実施していない理由】

項目	合計	相手が養育費を支払わないから	子どもが会いたがらないから	面会交流によって子どもが精神的又は身体的に不安定になるから	相手が面会の約束を守らないから	相手が面会交流を求めてこないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が結婚したから	親族が反対しているから	その他	無回答
令和元年度	30	1	7	2	6	8	0	0	0	0	0	5	1
	100.0	3.3	23.3	6.7	20.0	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	3.3
令和6年度	23	4	3	3	3	2	2	2	1	0	0	0	3
	100.0	17.4	13.0	13.0	13.0	8.7	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	13.0

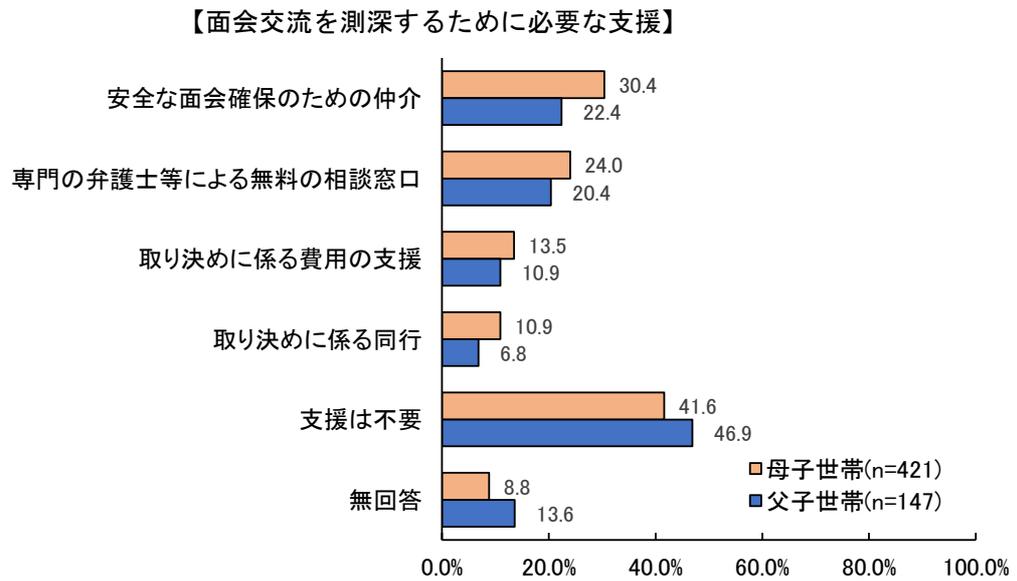
(4) 面会交流を促進するために必要な支援

問 20-(4) 面会交流を促進するためにどんな支援が必要と思いますか。

【主なものを2つまで選択】

面会交流を促進するために必要な支援については、母子世帯、父子世帯ともに「安全な面会確保のための仲介」(母子世帯：30.4%、父子世帯：22.4%)が最も多く、「専門の弁護士等による無料の相談窓口」(母子世帯：24.0%、父子世帯：20.4%)がそれに次ぐ。

ただし、母子世帯、父子世帯ともに「支援は不要」が4割台を占める。



## 11 子どもの人数

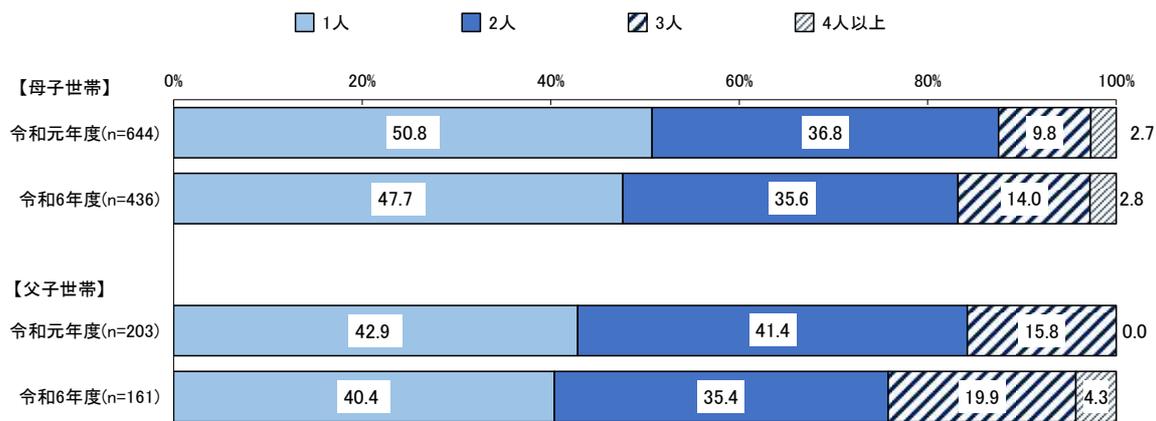
母子世帯の子どもの人数については、「1人」(47.7%)が最も多く、「2人」(35.6%)がそれに次ぐ。平均人数は1.72人となっている。

前回調査結果と比較して、顕著な差異はみられない。

父子世帯の子どもの人数については、「1人」(40.4%)が最も多く、「2人」(35.4%)がそれに次ぐ。平均人数は1.90人となっている。

前回調査結果と比較して、「2人」と回答した割合が5ポイント以上低下している。

【子どもの人数】



令和元年度の子どもの平均人数 母子世帯 1.65人, 父子世帯 1.73人

令和6年度の子どもの平均人数 母子世帯 1.72人, 父子世帯 1.90人

## 12 就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の子ども）

問8-(3) お子様の現在の就学状況をお答えください。【○はそれぞれ1つ】

母子世帯の就学状況別にみた子どもの状況については、「小学校」(30.4%)が最も多く、以下、「高等学校・高等専門学校」(24.4%)、「中学校」(21.4%)と続く。

前回調査結果と比較して、「保育所(園)・認定こども園・幼稚園」及び「小学校」と回答した割合が5ポイント以上低下し、「高等学校・高等専門学校」と回答した割合が5ポイント以上高くなっている。

【母子世帯の就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の子ども）】

項目	合計	保育所(園)・認定こども園・幼稚園	小学校	中学校	高等学校・高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	就業	就学・就業していない	修学していない	無回答
令和元年度	1016	197	386	176	172	4	22	8	25			23	2
	100.0	19.4	38.0	17.3	16.9	0.4	2.2	0.8	2.5			2.3	0.2
令和6年度	668	81	203	143	163	3	30	13	8	17	6		1
	100.0	12.1	30.4	21.4	24.4	0.4	4.5	1.9	1.2	2.5	0.9		0.1

父子世帯の就学状況別にみた子どもの状況については、「中学校」(30.1%)が最も多く、以下、「小学校」(27.0%)、「高等学校・高等専門学校」(26.3%)と続く。

前回調査結果と比較して、「中学校」と回答した割合が5ポイント以上高くなっている。

【父子世帯の就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の子ども）】

項目	合計	保育所(園)・認定こども園・幼稚園	小学校	中学校	高等学校・高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	就業	就学・就業していない	修学していない	無回答
令和元年度	336	32	105	82	90	2	7	6	8			4	0
	100.0	9.5	31.3	24.4	26.8	0.6	2.1	1.8	2.4			1.2	0.0
令和6年度	259	12	70	78	68	1	11	5	2	12	0		0
	100.0	4.6	27.0	30.1	26.3	0.4	4.2	1.9	0.8	4.6	0.0		0.0

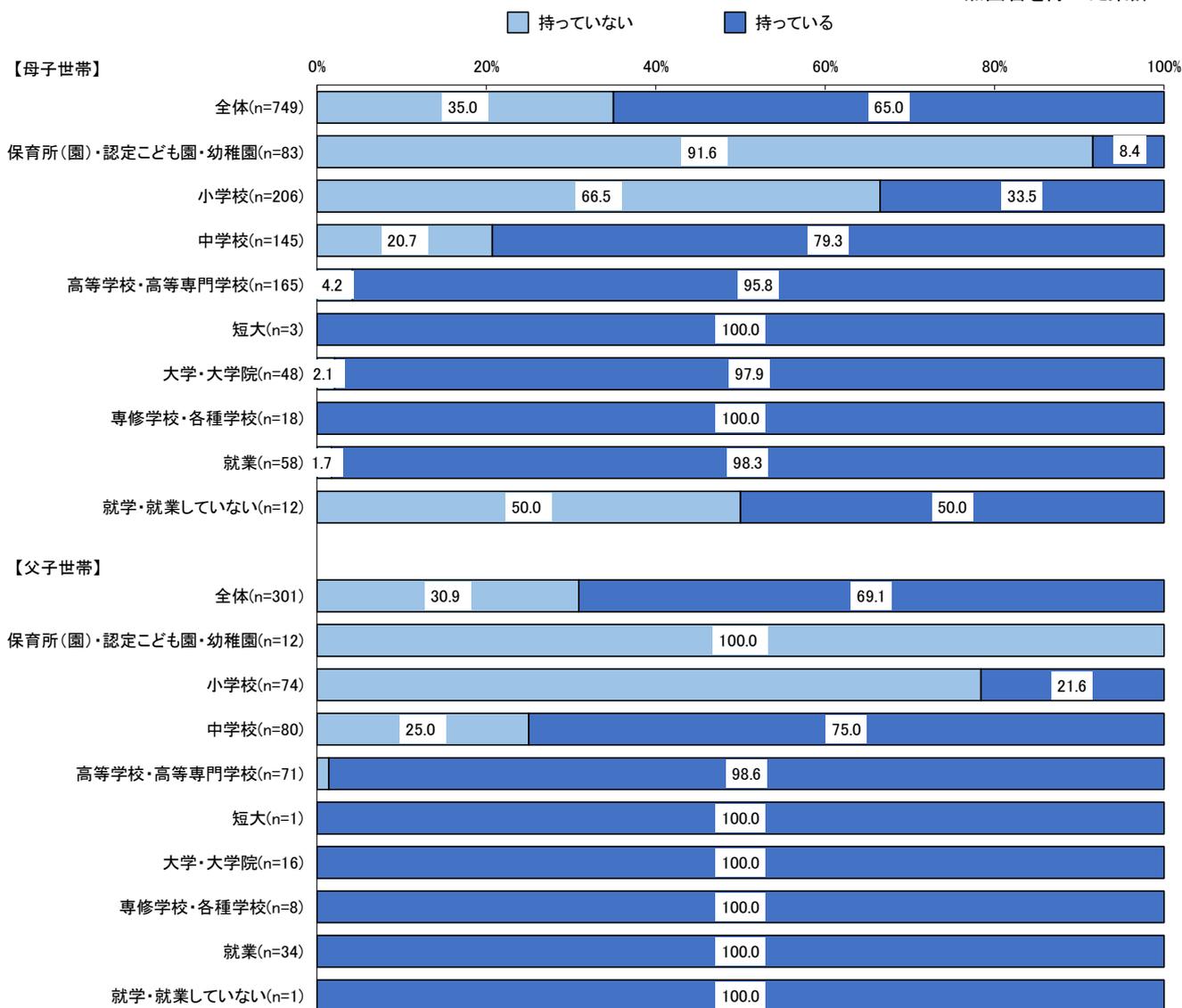
### 13 子どものスマートフォンの保有状況

問8-(2) お子様はスマートフォンを持っていますか。【○はそれぞれ1つ】

母子世帯の子どものスマートフォンの保有状況については、母子家庭、父子家庭ともに、高等学校以上の9割以上が「持っている」と回答し、中学生でも7割台が「持っている」と回答している。

【就学状況別にみたスマートフォンの保有状況】

\* 無回答を除いた集計



## 14 公的制度等の利用状況

### (1) 進学支援制度の利用状況

問9-(5)は小学校～高等学校・高等専門学校の子どもがいる人のみ回答

問9-(6)は進学支援制度を知っていると回答した人のみ回答

問9-(7)はいずれかの支援制度について、「2 利用したことはなく、今後も利用するつもりはない」又は「4 利用したくない」を選んだ人のみ回答

問9-(5) 国や県が実施するお子様の進学を支援する制度の利用状況等について1～4のうち最も当てはまるものを選択してください。【○はそれぞれ1つ】

問9-(6) 問9-(5)で1～2のいずれかを選んだ支援策について、どこで知りましたか。

【あてはまるすべてに○】

問9-(7) それはなぜですか。【○は1つ】

母子世帯の進学支援制度の利用状況については、利用が最も多いのは「高等学校の修学支援」(51.0%)で、「大学(高等教育)の修学支援」(24.0%)がそれに次ぐ。

【母子世帯の進学を支援する制度の利用状況の利用状況】

項目	合計	知っている			知らない			無回答	
		利用したことがある又は利用している(今後利用予定含む)	利用したことはなく、今後も利用するつもりはない	今後、利用したい	利用したくない				
令和6年度	高等学校の修学支援	363	191	185	6	160	155	5	12
		100.0%	52.7%	51.0%	1.7%	44.1%	42.7%	1.4%	3.3%
	大学(高等教育)の修学支援	363	110	87	23	238	223	15	15
		100.0%	30.3%	24.0%	6.3%	65.5%	61.4%	4.1%	4.1%
	母子・父子・寡婦福祉資金(修学資金)	363	136	52	84	213	148	65	14
		100.0%	37.4%	14.3%	23.1%	58.7%	40.8%	17.9%	3.9%
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	363	75	12	63	268	175	93	20	
	100.0%	20.7%	3.3%	17.4%	73.8%	48.2%	25.6%	5.5%	
ひとり親家庭を対象とした学習支援	363	128	40	88	212	129	83	23	
	100.0%	35.2%	11.0%	24.2%	58.4%	35.5%	22.9%	6.3%	

父子世帯の進学支援制度の利用状況については、利用が最も多いのは「高等学校の修学支援」(43.1%)で、「大学(高等教育)の修学支援」(11.8%)がそれに次ぐ。

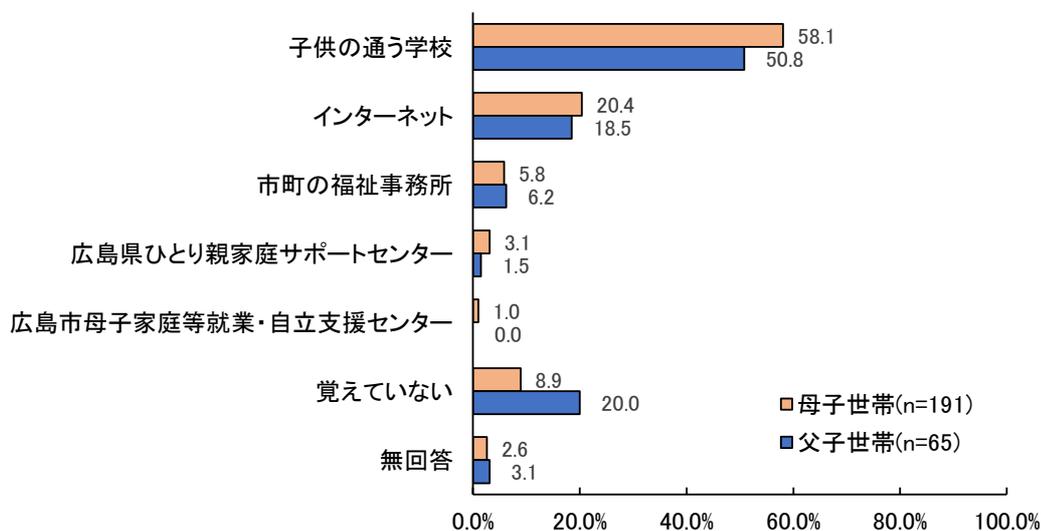
【父子世帯の進学を支援する制度の利用状況の利用状況】

項目	合計	知っている			知らない			無回答
		利用したことがある又は利用している(今後利用予定含む)	利用したことはなく、今後も利用するつもりはない	今後、利用したい	利用したくない			
令和6年度 高等学校の修学支援	144	65	62	3	73	72	1	6
	100.0%	45.2%	43.1%	2.1%	50.7%	50.0%	0.7%	4.2%
大学(高等教育)の修学支援	144	27	17	10	99	90	9	18
	100.0%	18.7%	11.8%	6.9%	68.8%	62.5%	6.3%	12.5%
母子・父子・寡婦福祉資金(修学資金)	144	35	15	20	102	77	25	7
	100.0%	24.3%	10.4%	13.9%	70.9%	53.5%	17.4%	4.9%
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	144	19	6	13	115	82	33	10
	100.0%	13.2%	4.2%	9.0%	79.8%	56.9%	22.9%	6.9%
ひとり親家庭を対象とした学習支援	144	32	10	22	101	72	29	11
	100.0%	22.2%	6.9%	15.3%	70.1%	50.0%	20.1%	7.6%

「高等学校の修学支援」をどこで知ったかについては、母子世帯、父子世帯ともに「子供の通う学校」(母子世帯:58.1%、父子世帯:50.8%)が最も多く、「インターネット」(母子世帯:20.4%、父子世帯:18.5%)がそれに次ぐ。

ただし、父子世帯では「覚えていない」(20.0%)が全体の2割を占める。

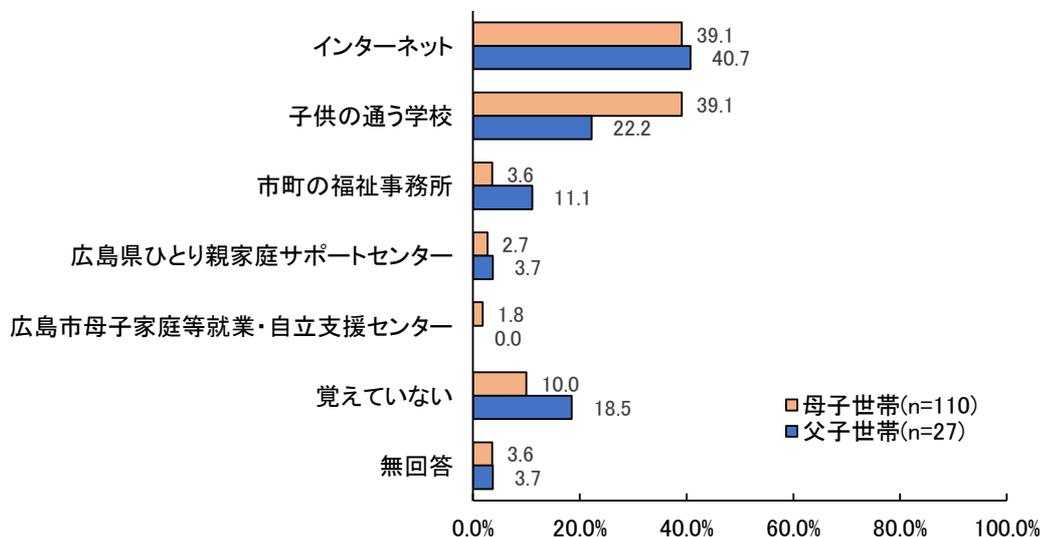
【進学を支援する制度をどこで知ったか(高等学校の修学支援)】



「大学（高等教育）の修学支援」をどこで知ったかについては、母子世帯は「インターネット」（39.1%）と「子供の通う学校」（39.1%）が最も多い。

父子世帯は「インターネット」（40.7%）が最も多い。

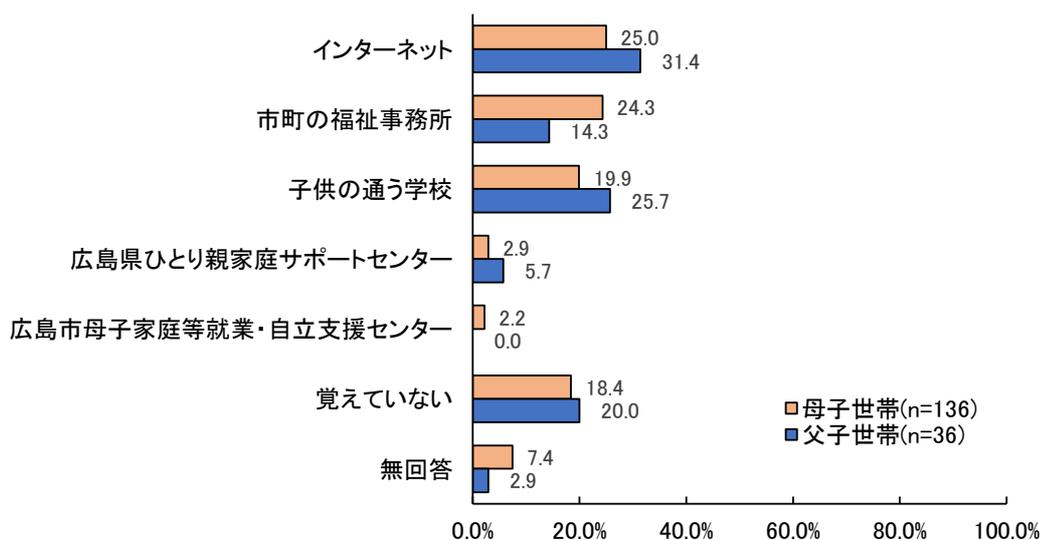
【進学を支援する制度をどこで知ったか（大学（高等教育）の修学支援）】



「母子・父子・寡婦福祉資金（修学資金）」をどこで知ったかについては、母子世帯、父子世帯ともに「インターネット」（母子世帯：25.0%、父子世帯：31.4%）が最も多い。

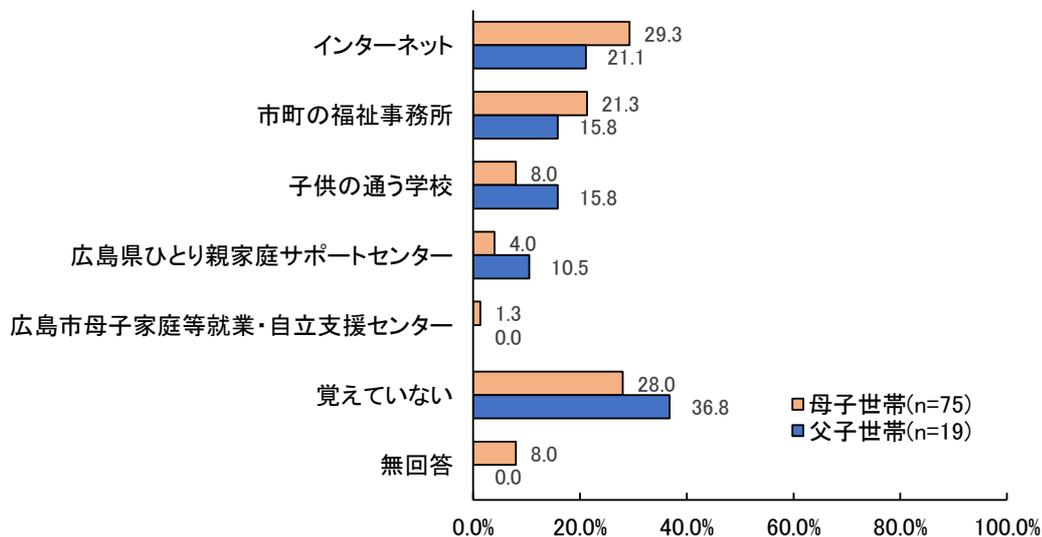
母子家庭は「市町の福祉事務所」（24.3%）がそれに次ぐ。

【進学を支援する制度をどこで知ったか（母子・父子・寡婦福祉資金（修学資金））】



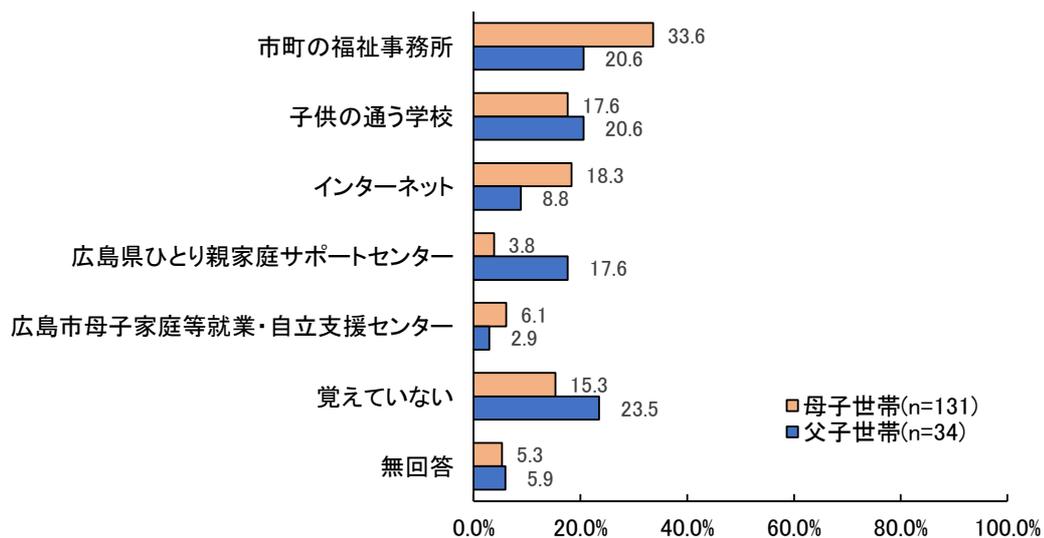
「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」をどこで知ったかについては、母子世帯、父子世帯ともに「インターネット」（母子世帯：29.3%、父子世帯：21.1%）が最も多い。母子家庭は「市町の福祉事務所」（21.3%）がそれに次ぐ。

【進学を支援する制度をどこで知ったか（高等学校卒業程度認定試験合格支援事業）】



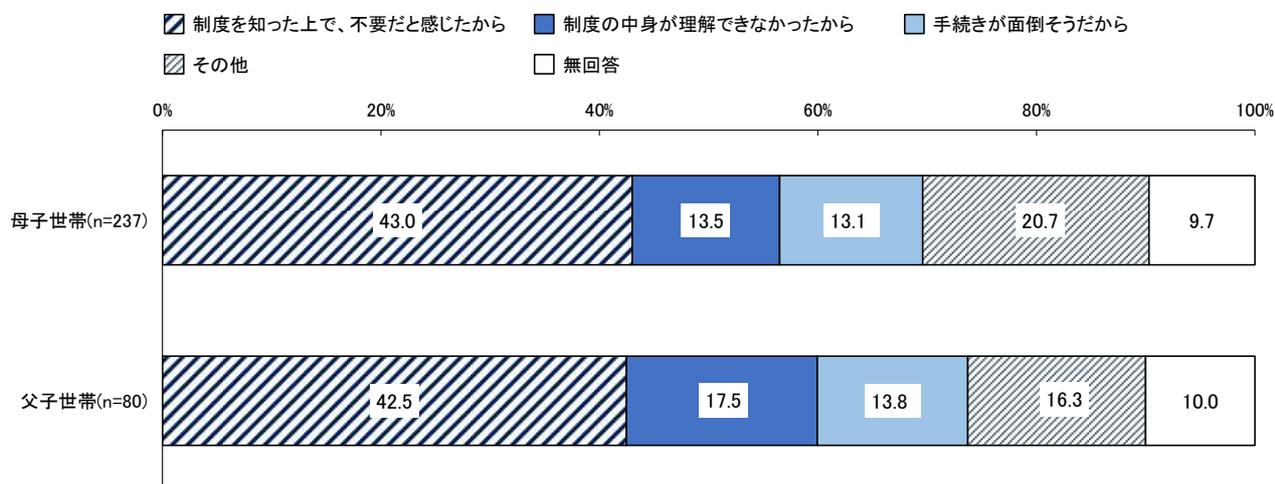
「ひとり親家庭を対象とした学習支援」をどこで知ったかについては、母子世帯は「市町の福祉事務所」（33.6%）が最も多く、「インターネット」（18.3%）がそれに次ぐ。

【進学を支援する制度をどこで知ったか（ひとり親家庭を対象とした学習支援）】



進学を支援する制度を利用したくない理由については、母子世帯、父子世帯ともに「制度を知った上で、不要だと感じたから」（母子世帯：43.0%、父子世帯：42.5%）が最も多く、「制度の中身が理解できなかったから」（母子世帯：13.5%、父子世帯：17.5%）がそれに次ぐ。

### 【進学を支援する制度を利用したくない理由】



(2) 就学時の支援策の利用状況

問 10-(3) は子どもの現在の就学状況が、「短大」「大学・大学院」「専修学校・各種学校」「その他」「就業」「就業・就業していない」のいずれである人が回答

問 10-(4) は支援策を知っていると回答した人のみ回答

問 10-(5) はいずれかの支援策について、「2 利用したことはなく、今後も利用するつもりはない」又は「4 利用したくない」を選んだ人のみ回答

問 10-(3) お子様が就学していた時の支援策の利用状況等について 1~4 のうち最も当てはまるものを選択してください。【それぞれ○は1つ】

問 10-(4) 問 10-(3) で 1~2 のいずれかを選んだ支援策について、どこで知りましたか。

【あてはまるすべてに○】

問 10-(5) それはなぜですか。【○は1つ】

母子世帯の就学時の支援策の利用状況については、利用が最も多いのは「高等学校の修学支援」(70.9%)で、「大学(高等教育)の修学支援」(44.5%)がそれに次ぐ。

【母子世帯の就学時の支援策の利用状況】

項目	合計	知っている			知らない			無回答
		利用したことがある又は利用している(今後利用予定含む)	利用したことはなく、今後も利用するつもりはない		今後、利用したい	利用したくない		
令和6年度 高等学校の修学支援	110	81	78	3	12	11	1	17
	100.0%	73.6%	70.9%	2.7%	10.9%	10.0%	0.9%	15.5%
大学(高等教育)の修学支援	110	65	49	16	26	20	6	19
	100.0%	59.0%	44.5%	14.5%	23.7%	18.2%	5.5%	17.3%
母子・父子・寡婦福祉資金(修学資金)	110	58	21	37	31	19	12	21
	100.0%	52.7%	19.1%	33.6%	28.2%	17.3%	10.9%	19.1%
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	110	27	3	24	46	22	24	37
	100.0%	24.5%	2.7%	21.8%	41.8%	20.0%	21.8%	33.6%
ひとり親家庭を対象とした学習支援	110	41	8	33	48	16	32	21
	100.0%	37.3%	7.3%	30.0%	43.6%	14.5%	29.1%	19.1%

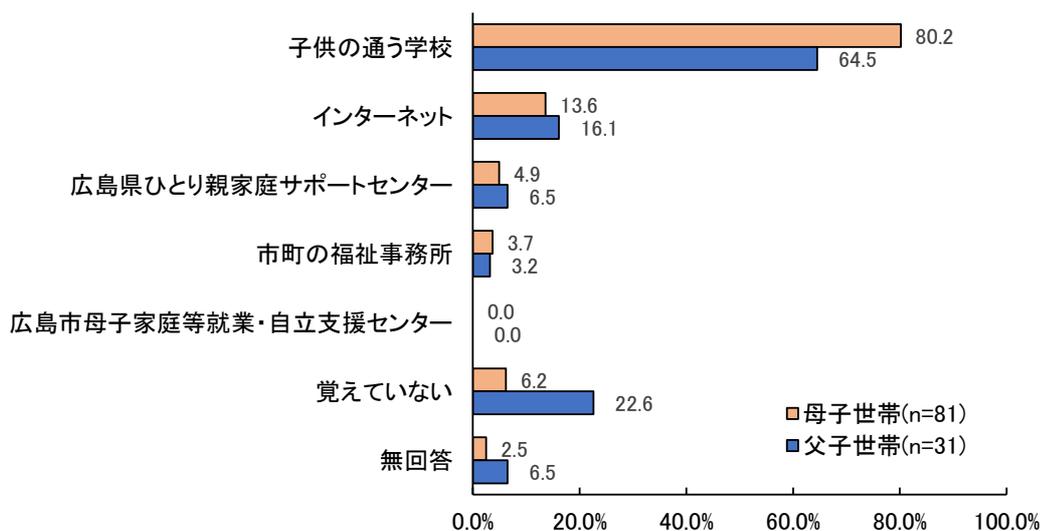
父子世帯の就学時の支援策の利用状況については、利用が最も多いのは「高等学校の修学支援」(61.4%)で6割台を占める。

【父子世帯の就学時の支援策の利用状況】

項目	合計	知っている		知らない			無回答	
		利用したことがある又は利用している(今後利用予定含む)	利用したことはなく、今後も利用するつもりはない		今後、利用したい	利用したくない		
令和6年度 高等学校の修学支援	44	31	27	4	9	8	1	4
	100.0%	70.5%	61.4%	9.1%	20.5%	18.2%	2.3%	9.1%
大学(高等教育)の修学支援	44	22	9	13	16	13	3	6
	100.0%	50.0%	20.5%	29.5%	36.3%	29.5%	6.8%	13.6%
母子・父子・寡婦福祉資金(修学資金)	44	16	4	12	21	18	3	7
	100.0%	36.4%	9.1%	27.3%	47.7%	40.9%	6.8%	15.9%
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	44	8	2	6	26	15	11	10
	100.0%	18.1%	4.5%	13.6%	59.1%	34.1%	25.0%	22.7%
ひとり親家庭を対象とした学習支援	44	15	5	10	21	10	11	8
	100.0%	34.1%	11.4%	22.7%	47.7%	22.7%	25.0%	18.2%

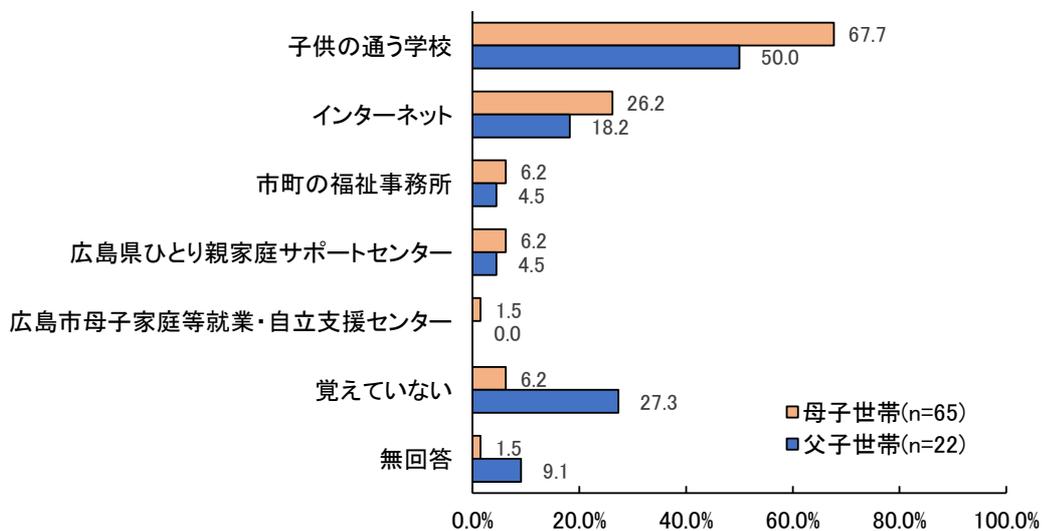
「高等学校の修学支援」をどこで知ったかについては、母子世帯、父子世帯ともに「子供の通う学校」(母子世帯：80.2%、父子世帯：64.5%)が最も多い。

【就学時の支援策をどこで知ったか(高等学校の修学支援)】



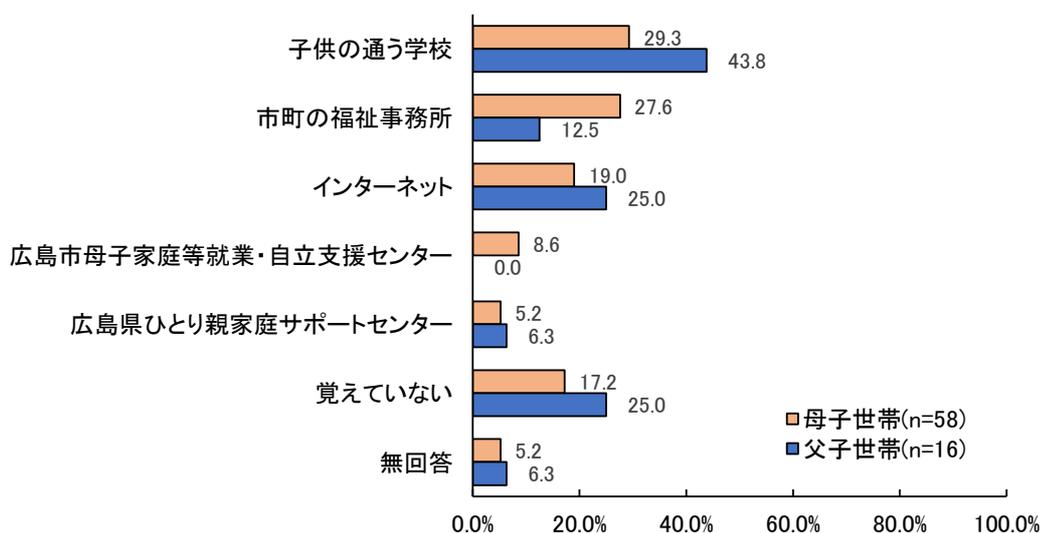
「大学（高等教育）の修学支援」をどこで知ったかについては、母子世帯、父子世帯ともに「子供の通う学校」（母子世帯：67.7%、父子世帯：50.0%）が最も多い。

【就学時の支援策をどこで知ったか（大学（高等教育）の修学支援）】



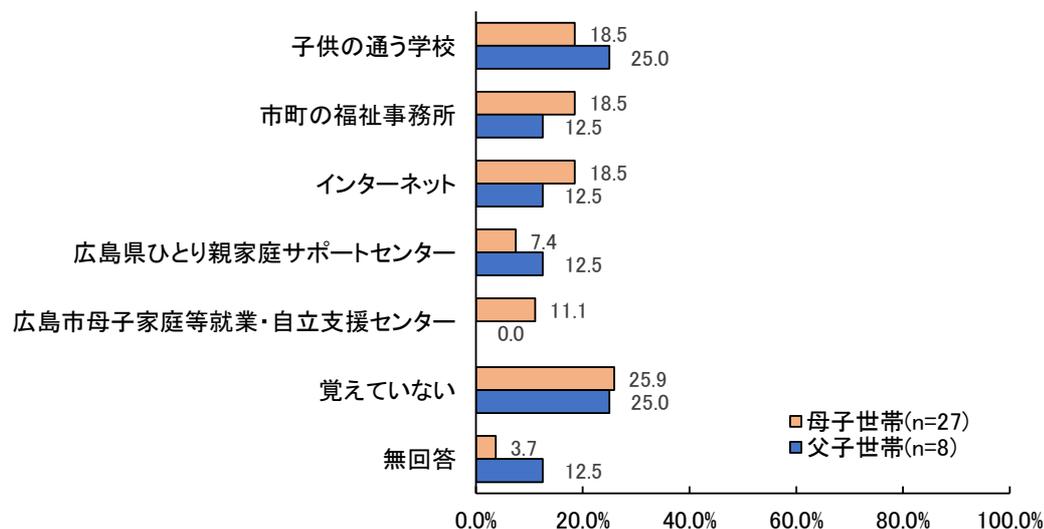
「母子・父子・寡婦福祉資金（修学資金）」をどこで知ったかについては、母子世帯、父子世帯ともに「子供の通う学校」（母子世帯：29.3%、父子世帯：43.8%）が最も多い。

【就学時の支援策をどこで知ったか（母子・父子・寡婦福祉資金（修学資金））】



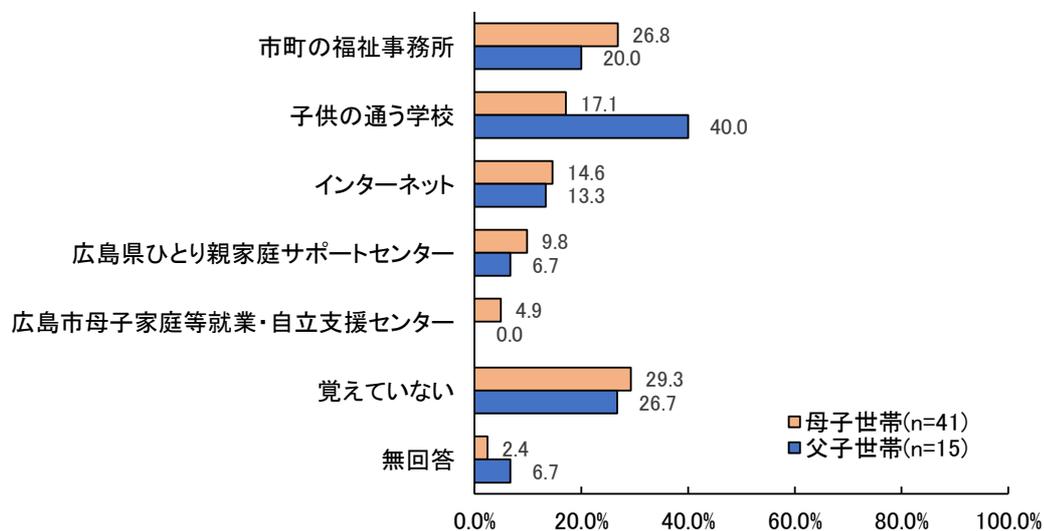
「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」をどこで知ったかについては、母子世帯は「子どもの通う学校」(18.5%)及び「市町の福祉事務所」(18.5%)が最も多い。

【就学時の支援策をどこで知ったか（高等学校卒業程度認定試験合格支援事業）】



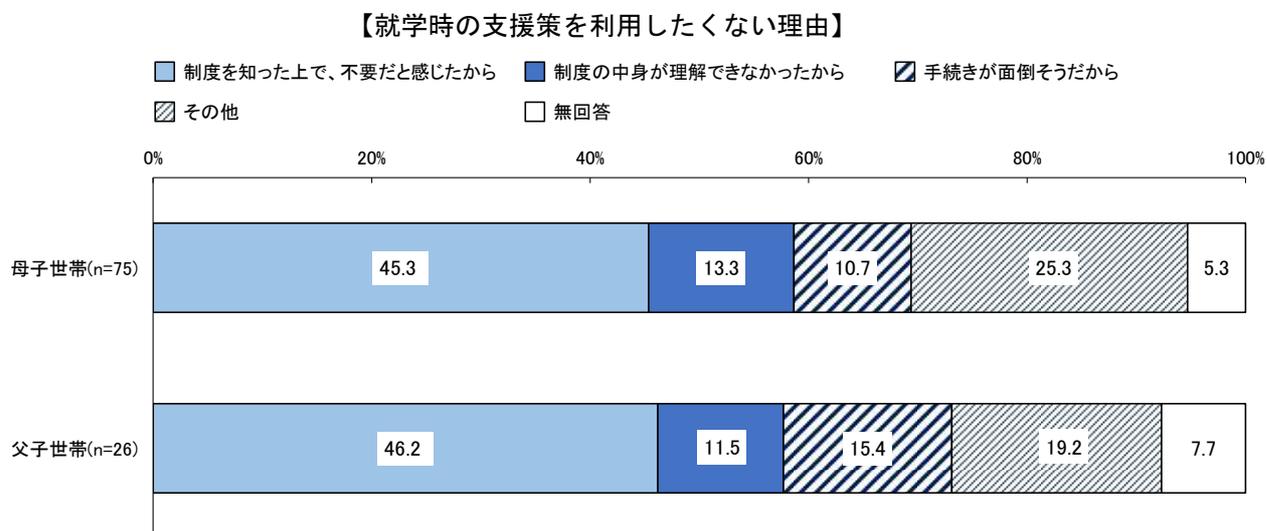
「ひとり親家庭を対象とした学習支援」をどこで知ったかについては、母子世帯は「市町の福祉事務所」(26.8%)が、父子世帯は「子供の通う学校」(40.0%)が最も多い。

【就学時の支援策をどこで知ったか（ひとり親家庭を対象とした学習支援）】



就学時の支援策を利用したくない理由については、母子世帯、父子世帯ともに「制度を知った上で、不要だと感じたから」（母子世帯：45.3%、父子世帯：46.2%）が最も多い。

母子世帯は「制度の中身が理解できなかったから」（13.3%）が、父子世帯は「手続きが面倒そうだから」（15.4%）がそれに次ぐ。



(3) 公的制度の利用状況

問 12-(2) は制度を知っていると回答した人のみ回答

問 12-(1) あなたは次の公的制度を利用したことがありますか。【○はそれぞれ1つ】  
 問 12-(2) 問 12-(1) で1～2のいずれかを選んだ支援策について、どこで知りましたか。  
 (あてはまるすべてに○)

公的制度の利用状況については、母子世帯、父子世帯ともに、「児童扶養手当」(母子世帯：97.0%、父子世帯：91.3%) が高くなっている。

【母子世帯の公的制度の利用状況】

項目	合計	知っている			知らない			無回答	
		利用したことがある又は利用している(今後利用予定含む)	利用したことはなく、今後も利用するつもりはない	今後、利用したい	利用したくない				
児童扶養手当	令和元年度	644		82.1%	14.8%			3.1%	
	令和6年度	436	426	423	3	8	7	1	2
		100.0%	97.7%	97.0%	0.7%	1.8%	1.6%	0.2%	0.5%
自立支援教育訓練給付金事業	令和元年度	644	65.7%			27.8%			6.5%
	令和6年度	436	207	50	157	205	141	64	24
		100.0%	47.5%	11.5%	36.0%	47.0%	32.3%	14.7%	5.5%
高等職業訓練促進給付金事業	令和元年度	644	61.8%			31.7%			6.5%
	令和6年度	436	176	45	131	233	150	83	27
		100.0%	40.3%	10.3%	30.0%	53.4%	34.4%	19.0%	6.2%
高等職業訓練促進資金貸付事業	令和元年度	644	57.1%			36.5%			6.4%
	令和6年度	436	157	29	128	249	120	129	30
		100.0%	36.1%	6.7%	29.4%	57.1%	27.5%	29.6%	6.9%
ひとり親家庭等日常生活支援事業	令和元年度	644	49.4%			44.4%			6.2%
	令和6年度	436	130	17	113	280	166	114	26
		100.0%	29.8%	3.9%	25.9%	64.2%	38.1%	26.1%	6.0%
短期入所生活援助事業(ショートステイ)	令和元年度	644	47.2%			46.7%			6.1%
	令和6年度	436	117	19	98	290	121	169	29
		100.0%	26.9%	4.4%	22.5%	66.6%	27.8%	38.8%	6.7%
夜間養護等事業(トワイライトステイ)	令和元年度	644	43.6%			50.2%			6.2%
	令和6年度	436	102	10	92	304	113	191	30
		100.0%	23.4%	2.3%	21.1%	69.7%	25.9%	43.8%	6.9%
母子父子自立支援プログラム策定事業	令和6年度	436	138	39	99	267	133	134	31
	100.0%	31.6%	8.9%	22.7%	61.2%	30.5%	30.7%	7.1%	
ファイナンシャルプランナーによる相談事業	令和6年度	436	83	10	73	324	169	155	29
	100.0%	19.0%	2.3%	16.7%	74.4%	38.8%	35.6%	6.7%	

【父子世帯の公的制度の利用状況】

項目	合計	知っている			知らない			無回答	
			利用したことがある又は利用している(今後利用予定含む)	利用したことはなく、今後も利用するつもりはない		今後、利用したい	利用したくない		
児童扶養手当	令和元年度	203		72.9%	21.7%			5.4%	
	令和6年度	161	151	147	4	6	5	1	4
		100.0%	93.8%	91.3%	2.5%	3.7%	3.1%	0.6%	2.5%
自立支援教育訓練給付金事業	令和元年度	203	57.6%			32.5%			9.9%
	令和6年度	161	50	7	43	91	57	34	20
		100.0%	31.0%	4.3%	26.7%	56.5%	35.4%	21.1%	12.4%
高等職業訓練促進給付金事業	令和元年度	203	56.1%			34.5%			9.4%
	令和6年度	161	40	3	37	99	60	39	22
		100.0%	24.9%	1.9%	23.0%	61.5%	37.3%	24.2%	13.7%
高等職業訓練促進資金貸付事業	令和元年度	203	55.1%			35.5%			9.4%
	令和6年度	161	39	3	36	102	51	51	20
		100.0%	24.3%	1.9%	22.4%	63.4%	31.7%	31.7%	12.4%
ひとり親家庭等日常生活支援事業	令和元年度	203	52.7%			37.4%			9.9%
	令和6年度	161	35	5	30	110	66	44	16
		100.0%	21.7%	3.1%	18.6%	68.3%	41.0%	27.3%	9.9%
短期入所生活援助事業(ショートステイ)	令和元年度	203	52.2%			38.4%			9.4%
	令和6年度	161	28	4	24	114	52	62	19
		100.0%	17.4%	2.5%	14.9%	70.8%	32.3%	38.5%	11.8%
夜間養護等事業(トワイライトステイ)	令和元年度	203	52.2%			38.9%			8.9%
	令和6年度	161	27	1	26	115	38	77	19
		100.0%	16.7%	0.6%	16.1%	71.4%	23.6%	47.8%	11.8%
母子父子自立支援プログラム策定事業		161	38	2	36	100	40	60	23
		100.0%	23.6%	1.2%	22.4%	62.1%	24.8%	37.3%	14.3%
ファイナンシャルプランナーによる相談事業		161	28	0	28	111	43	68	22
		100.0%	17.4%	0.0%	17.4%	68.9%	26.7%	42.2%	13.7%

公的制度をどこで知ったかについては、母子世帯は、すべての公的制度で「市町の福祉事務所」が最も多い。

【母子世帯の公的制度をどこで知ったか】

項目	合計	子供の通う学校	市町の福祉事務所	広島県ひとり親家庭サポートセンター	広島市母子家庭等就業・自立支援センター	インターネット	覚えていない	無回答	
令和6年度	児童扶養手当	426	18	291	29	11	54	48	13
		100.0%	4.2%	68.3%	6.8%	2.6%	12.7%	11.3%	3.1%
	自立支援教育訓練給付金事業	207	4	92	11	13	43	45	12
		100.0%	1.9%	44.4%	5.3%	6.3%	20.8%	21.7%	5.8%
	高等職業訓練促進給付金事業	176	3	75	9	9	44	36	13
		100.0%	1.7%	42.6%	5.1%	5.1%	25.0%	20.5%	7.4%
	高等職業訓練促進資金貸付事業	176	3	62	8	8	35	31	40
		100.0%	1.7%	35.2%	4.5%	4.5%	19.9%	17.6%	22.7%
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	130	3	60	12	4	26	21	13
		100.0%	2.3%	46.2%	9.2%	3.1%	20.0%	16.2%	10.0%
短期入所生活援助事業(ショートステイ)	117	1	46	4	3	25	30	12	
	100.0%	0.9%	39.3%	3.4%	2.6%	21.4%	25.6%	10.3%	
夜間養護等事業(トワイライトステイ)	102	3	40	4	2	24	23	10	
	100.0%	2.9%	39.2%	3.9%	2.0%	23.5%	22.5%	9.8%	
母子父子自立支援プログラム策定事業	138	1	58	8	8	30	30	12	
	100.0%	0.7%	42.0%	5.8%	5.8%	21.7%	21.7%	8.7%	
ファイナンシャルプランナーによる相談事業	83	2	35	5	1	15	21	0	
	100.0%	2.4%	42.2%	6.0%	1.2%	18.1%	25.3%	0.0%	

※最大値に網掛け

公的制度をどこで知ったかについては、父子世帯は、すべての公的制度で「市町の福祉事務所」が多くなっている。ただし、「覚えていない」と回答した割合も高くなっている。

【父子世帯の公的制度をどこで知ったか】

項目	合計	子供の通う学校	市町の福祉事務所	広島県ひとり親家庭サポートセンター	広島市母子家庭等就業・自立支援センター	インターネット	覚えていない	無回答	
令和6年度	児童扶養手当	151	14	67	13	2	27	37	4
		100.0%	9.3%	44.4%	8.6%	1.3%	17.9%	24.5%	2.6%
	自立支援教育訓練給付金事業	50	2	14	4	0	11	18	5
		100.0%	4.0%	28.0%	8.0%	0.0%	22.0%	36.0%	10.0%
	高等職業訓練促進給付金事業	40	1	8	3	0	9	18	3
		100.0%	2.5%	20.0%	7.5%	0.0%	22.5%	45.0%	7.5%
	高等職業訓練促進資金貸付事業	40	0	9	3	0	7	15	8
		100.0%	0.0%	22.5%	7.5%	0.0%	17.5%	37.5%	20.0%
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	35	0	7	4	0	6	14	6
		100.0%	0.0%	20.0%	11.4%	0.0%	17.1%	40.0%	17.1%
短期入所生活援助事業(ショートステイ)	28	1	6	6	0	1	13	2	
	100.0%	3.6%	21.4%	21.4%	0.0%	3.6%	46.4%	7.1%	
夜間養護等事業(トワイライトステイ)	27	0	4	4	0	2	13	4	
	100.0%	0.0%	14.8%	14.8%	0.0%	7.4%	48.1%	14.8%	
母子父子自立支援プログラム策定事業	38	0	9	5	1	7	14	3	
	100.0%	0.0%	23.7%	13.2%	2.6%	18.4%	36.8%	7.9%	
ファイナンシャルプランナーによる相談事業	28	1	6	2	0	8	11	0	
	100.0%	3.6%	21.4%	7.1%	0.0%	28.6%	39.3%	0.0%	

※最大値に網掛け

#### (4) 相談窓口等の利用状況

- 問 23 あなたは次の相談窓口等を利用したことがありますか。【○はそれぞれ1つ】  
 問 24 相談窓口があれば良いと思う機能は何ですか。【主なものを2つまで選択】  
 問 25 相談しやすい方法を選んでください。【主なものを2つまで選択】

母子世帯の相談窓口の利用状況については、利用が最も多いのは「市区町窓口」（42.0%）となっている。

「AIを活用したひとり親家庭相談システム（AIチャットポッド）」の認知度は1割台に留まっている。

【母子世帯の相談窓口等の利用状況】

項目	合計	知っている			知らない		無回答	
		利用したことがある又は利用している（今後利用予定含む）	利用したことはなく、今後も利用するつもりはない	今後、利用したい	利用したくない			
令和6年度 市区町窓口	436	252	183	69	173	116	57	11
	100.0%	57.8%	42.0%	15.8%	39.7%	26.6%	13.1%	2.5%
	436	198	95	103	219	134	85	19
	100.0%	45.4%	21.8%	23.6%	50.2%	30.7%	19.5%	4.4%
AIを活用したひとり親家庭相談システム（AIチャットポッド）	436	67	9	58	347	196	151	22
	100.0%	15.4%	2.1%	13.3%	79.6%	45.0%	34.6%	5.0%

父子世帯の相談窓口の利用状況については、利用が最も多いのは「市区町窓口」（35.4%）となっている。

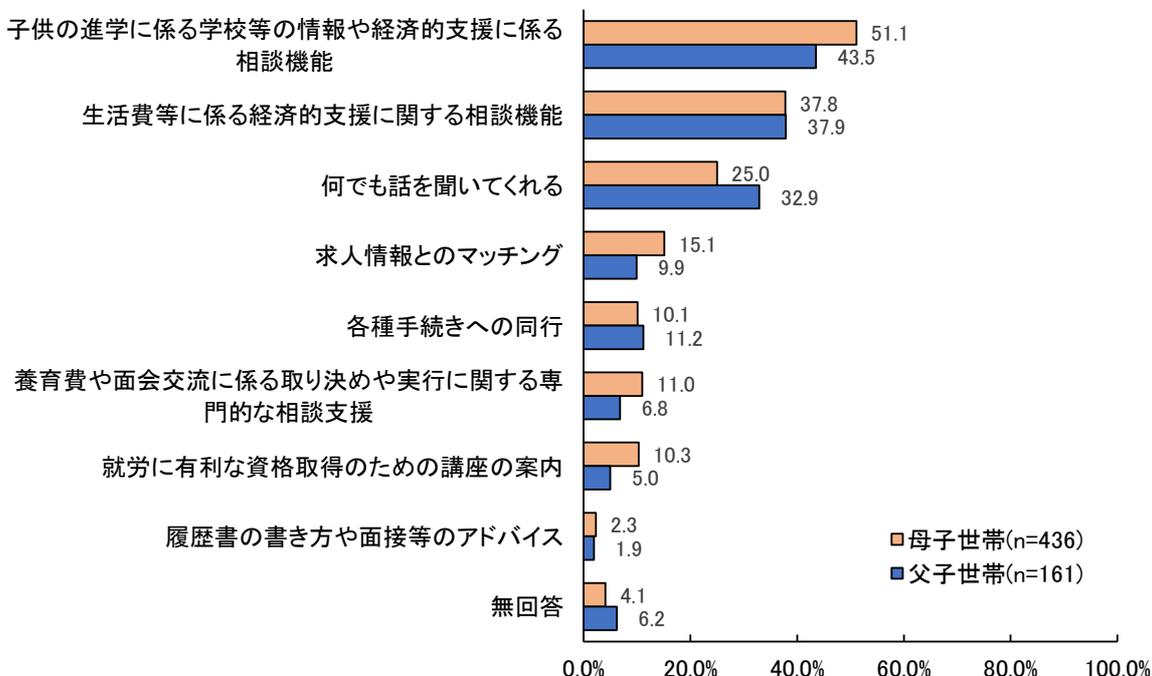
「AIを活用したひとり親家庭相談システム（AIチャットポッド）」の認知度は1割台に留まっている。

【父子世帯の相談窓口等の利用状況】

項目	合計	知っている			知らない		無回答	
		利用したことがある又は利用している（今後利用予定含む）	利用したことはなく、今後も利用するつもりはない	今後、利用したい	利用したくない			
令和6年度 市区町窓口	161	79	57	22	77	49	28	5
	100.0%	49.1%	35.4%	13.7%	47.8%	30.4%	17.4%	3.1%
広島県ひとり親家庭サポートセンター又は広島市母子家庭等就業・自立支援センター	161	55	21	34	93	57	36	13
	100.0%	34.1%	13.0%	21.1%	57.8%	35.4%	22.4%	8.1%
AIを活用したひとり親家庭相談システム（AIチャットポッド）	161	22	4	18	128	69	59	11
	100.0%	13.7%	2.5%	11.2%	79.5%	42.9%	36.6%	6.8%

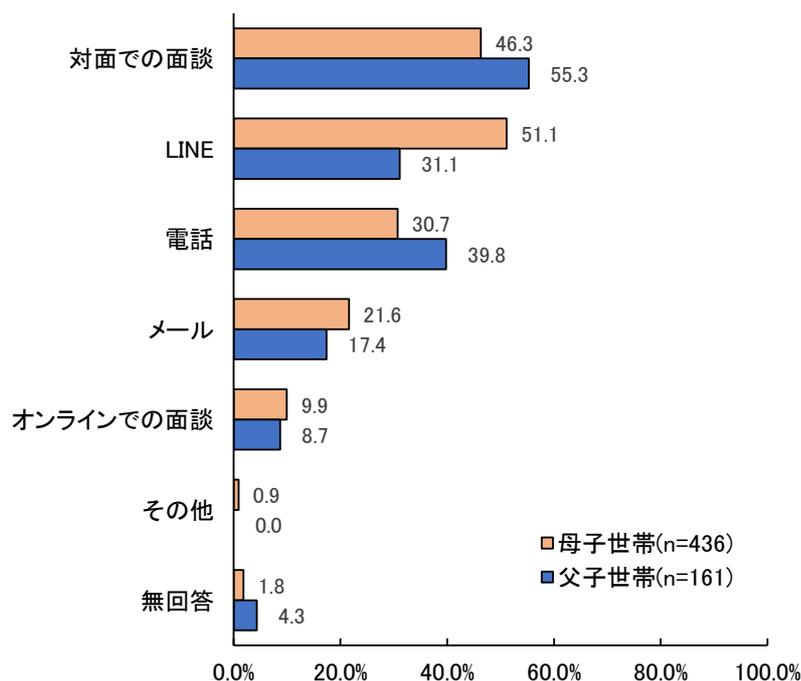
相談窓口があれば良いと思う機能については、母子世帯、父子世帯ともに「子供の進学に係る学校等の情報や経済的支援に係る相談機能」（母子世帯：51.1%、父子世帯：43.5%）が最も多く、「生活費等に係る経済的支援に関する相談機能」（母子世帯：37.8%、父子世帯：37.9%）がそれに次ぐ。

【相談窓口があれば良いと思う機能】



相談しやすい方法については、母子世帯は「LINE」（51.1%）、父子世帯は「対面での面談」（55.3%）が最も多い。母子世帯は「対面での面談」（46.3%）が、父子世帯は「電話」（39.8%）がそれに次ぐ。

【相談しやすい方法】



## 15 ひとり親世帯の悩み等

### (1) ひとり親の困っていること

問 21 あなたが困っていることについて、ひとり親になった当時と現在それぞれお答えください。【〇はそれぞれ最もあてはまるもの1つ】

#### ① ひとり親になった当時困ったこと

母子世帯の母が当時困ったことについては、「家計」(44.7%)が最も多く、「仕事」(15.8%)がそれに次ぐ。

前回調査結果と比較して、順位の変化はみられない。

【母子世帯の母が当時困ったこと】

項目	合計	家計	仕事	住居	子育て・ 子供の 進路	自分の 健康	子ども の健康	家事	親族の 健康・介 護	その他	特にな い	無回答
令和 元年度	644	366	185	109		81	73	53	22	31	60	7
	100.0	56.8	28.7	16.9		12.6	11.3	8.2	3.4	4.8	9.3	1.1
令和 6年度	436	195	69	31	30	17	11	7	1	7	31	37
	100.0	44.7	15.8	7.1	6.9	3.9	2.5	1.6	0.2	1.6	7.1	8.5

※令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

父子世帯の父が当時困ったことについては、「家計」(26.7%)が最も多く、「子育て・子供の進路」(22.4%)がそれに次ぐ。

前回調査結果と比較して、「家事」の順位が下がっている。

【父子世帯の父が当時困ったこと】

項目	合計	家計	子育て・ 子供の 進路	仕事	家事	自分の 健康	子ども の健康	住居	親族の 健康・介 護	その他	特にな い	無回答
令和 元年度	203	74		44	72	20	34	8	6	7	30	3
	100.0	36.5		21.7	35.5	9.9	16.7	3.9	3.0	3.4	14.8	1.5
令和 6年度	161	43	36	24	20	5	5	2	2	2	11	11
	100.0	26.7	22.4	14.9	12.4	3.1	3.1	1.2	1.2	1.2	6.8	6.8

※令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

## ② 現在困っていること

母子世帯の母が現在困っていることについては、「家計」(48.9%)が最も多く4割台を占め、以下、「子育て・子供の進路」(10.6%)、「自分の健康」(6.2%)と続く。

前回調査結果と比較して、顕著な差異はみられない。

【母子世帯の母が現在困っていること】

項目	合計	家計	子育て・ 子供の 進路	自分の 健康	仕事	住居	親族の 健康・介 護	家事	子ども の健康	その他	特にな い	無回答
令和 元年度	644	386		94	77	47	42	52	65	29	94	8
	100.0	59.9		14.6	12.0	7.3	6.5	8.1	10.1	4.5	14.6	1.2
令和 6年度	436	213	46	27	22	17	17	11	8	9	43	23
	100.0	48.9	10.6	6.2	5.0	3.9	3.9	2.5	1.8	2.1	9.9	5.3

※令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

父子世帯の父が現在困っていることについては、「家計」(37.9%)が最も多く、以下、「子育て・子供の進路」(15.5%)、「家事」(8.7%)と続く。

前回調査結果と比較して、「仕事」の順位が上がっている。

【父子世帯の父が現在困っていること】

項目	合計	家計	子育て・ 子供の 進路	家事	仕事	自分の 健康	親族の 健康・介 護	住居	子ども の健康	その他	特にな い	無回答
令和 元年度	203	88		40	21	25	16	4	22	8	44	5
	100.0	43.3		19.7	10.3	12.3	7.9	2.0	10.8	3.9	21.7	2.5
令和 6年度	161	61	25	14	11	11	4	2	2	1	21	9
	100.0	37.9	15.5	8.7	6.8	6.8	2.5	1.2	1.2	0.6	13.0	5.6

※令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

母子世帯の母が現在困っていることについて、就業地位・ひとり親世帯になった理由別にみると、未婚世帯かつ非正規雇用の世帯で「仕事」(37.5%)と回答した割合が高くなっている。

【母子世帯の母が現在困っていること（就業地位・ひとり親世帯になった理由別）】

項目	合計	住居	仕事	家計	家事	自分の健康	子育て・子供の進路	親族の健康・介護	子どもの健康	その他	特にない	無回答	
死別	小計	6	0	0	1	0	1	0	1	0	1	2	
		100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%
	正規	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
	非正規	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	
		100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
	自営業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不就業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
離婚	小計	377	29	58	169	7	17	25	1	10	7	23	31
		100.0%	7.7%	15.4%	44.8%	1.9%	4.5%	6.6%	0.3%	2.7%	1.9%	6.1%	8.2%
	正規	182	11	25	88	2	4	17	1	2	3	14	15
		100.0%	6.0%	13.7%	48.4%	1.1%	2.2%	9.3%	0.5%	1.1%	1.6%	7.7%	8.2%
	非正規	157	16	30	66	4	9	5	0	7	4	6	10
		100.0%	10.2%	19.1%	42.0%	2.5%	5.7%	3.2%	0.0%	4.5%	2.5%	3.8%	6.4%
	自営業	12	2	1	5	1	1	0	0	0	0	1	1
	100.0%	16.7%	8.3%	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	
その他	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
	100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	
不就業	20	0	1	9	0	2	3	0	1	0	1	3	
	100.0%	0.0%	5.0%	45.0%	0.0%	10.0%	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	15.0%	
未婚	小計	44	2	10	21	0	0	2	0	0	0	6	3
		100.0%	4.5%	22.7%	47.7%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	6.8%
	正規	23	2	4	11	0	0	2	0	0	0	3	1
		100.0%	8.7%	17.4%	47.8%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	4.3%
	非正規	16	0	6	9	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	37.5%	56.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
	自営業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不就業	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	
その他	小計	9	0	1	4	0	0	2	0	0	0	1	1
		100.0%	0.0%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%
	正規	5	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	非正規	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	自営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不就業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

父子世帯の父が現在困っていることについて、就業地位・ひとり親世帯になった理由別にみると、離婚世帯かつ正規雇用の世帯で「家計」(35.8%)、離婚世帯かつ自営業の世帯で「子育て・子供の進路」(32.3%)と回答した割合が高くなっている。

【父子世帯の父が現在困っていること（就業地位・ひとり親世帯になった理由別）】

項目	合計	住居	仕事	家計	家事	自分の健康	子育て・子供の進路	親族の健康・介護	子どもの健康	その他	特にない	無回答
死別	小計	6	0	2	1	1	0	0	0	0	1	1
		100.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
	正規	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非正規	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	自営業	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不就業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
離婚	小計	143	2	21	39	18	5	31	1	5	1	10
		100.0%	1.4%	14.7%	27.3%	12.6%	3.5%	21.7%	0.7%	3.5%	0.7%	7.0%
	正規	81	0	13	29	12	0	13	1	4	1	5
		100.0%	0.0%	16.0%	35.8%	14.8%	0.0%	16.0%	1.2%	4.9%	1.2%	6.2%
	非正規	16	1	3	3	2	1	3	0	1	0	1
		100.0%	6.3%	18.8%	18.8%	12.5%	6.3%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%
	自営業	31	1	4	4	3	0	10	0	0	0	4
	100.0%	3.2%	12.9%	12.9%	9.7%	0.0%	32.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不就業	12	0	1	1	1	4	4	0	0	0	1	
	100.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	
未婚	小計	4	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	正規	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非正規	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自営業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不就業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
配偶者からの遺棄	小計	8	0	1	2	1	0	3	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	正規	5	0	1	1	1	0	2	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非正規	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自営業	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不就業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(2) 生活のために必要な情報の入手先

問 22 あなたがひとり親になる前後の、今後の生活のために必要な情報の入手先はどこですか。【〇は最もあてはまるもの1つ】

母子世帯のひとり親になる前後の、生活のために必要な情報の入手先については、「インターネット等」(38.8%)が最も多く、「市区町の窓口」(33.0%)がそれに次ぐ。

前回調査結果と比較して、「友人」、「親族」と回答した割合が10ポイント以上低下している。

【母子世帯のひとり親になる前後の、生活のために必要な情報の入手先】

項目	合計	インターネット等	市区町の窓口	広島県ひとり親家庭サポートセンター又は広島市母子家庭等就業・自立支援センター	友人・知人	親族	弁護士	母子・父子福祉団体	その他	無回答
令和元年度	644	264	244		112	112	38	35	13	20
	100.0	41.0	37.9		17.4	17.4	5.9	5.4	2.0	3.1
令和6年度	436	169	144	39	28	11	9		8	28
	100.0	38.8	33.0	8.9	6.4	2.5	2.1		1.8	6.4

※ 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

父子世帯のひとり親になる前後の、生活のために必要な情報の入手先については、「市区町の窓口」(32.3%)が最も多く、「インターネット等」(31.7%)がそれに次ぐ。

前回調査結果と比較して、「親族」と回答した割合が5ポイント以上低下している。

【父子世帯のひとり親になる前後の、生活のために必要な情報の入手先】

項目	合計	市区町の窓口	インターネット等	友人・知人	広島県ひとり親家庭サポートセンター又は広島市母子家庭等就業・自立支援センター	親族	弁護士	母子・父子福祉団体	その他	無回答
令和元年度	203	72	62	30		37	3	8	9	8
	100.0	35.5	30.5	14.8		18.2	1.5	3.9	4.4	3.9
令和6年度	161	52	51	16	15	14	2		1	10
	100.0	32.3	31.7	9.9	9.3	8.7	1.2		0.6	6.2

※ 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

## 22 子どもの学習状況等

### (1) 勉強全般の状況

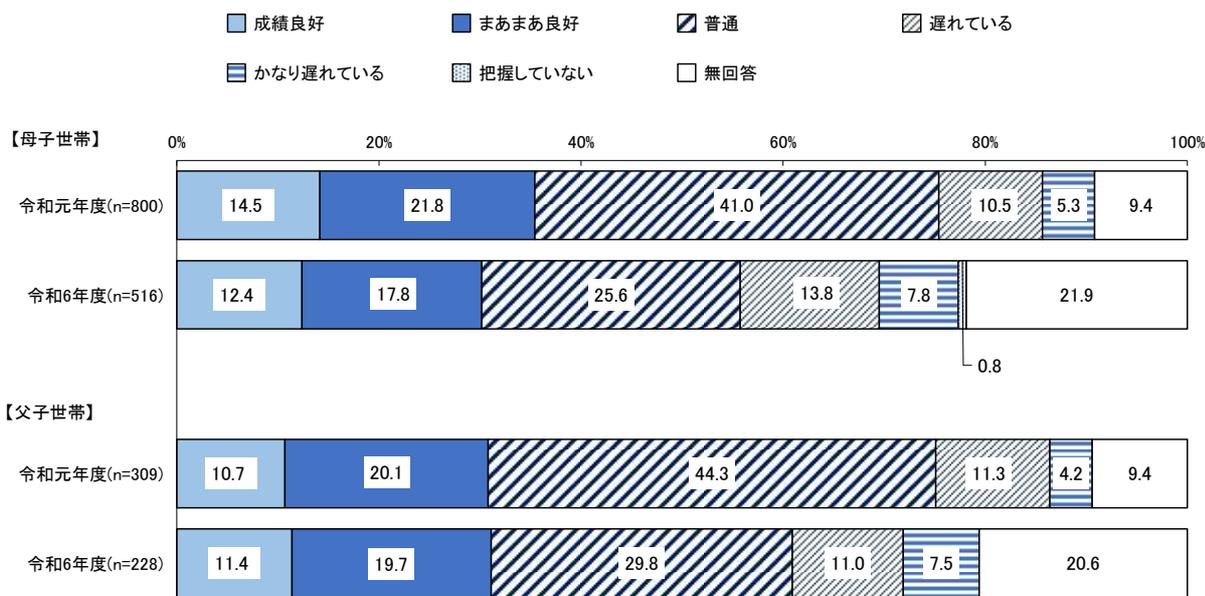
問9-(1)は小学校～高等学校・高等専門学校の子どもがいる人のみ回答

問9-(1) 問8-(3)で「2. 小学校」「3. 中学校」「4. 高等学校・高等専門学校」を選択したお子様の、学校での勉強の状況について、お答えください。【〇はそれぞれ1つ】

勉強全般の状況については、『成績良好』（「成績良好」＋「まあまあ良好」）と回答した割合が母子世帯で30.2%、父子世帯で31.1%、『遅れている（いた）』（「かなり遅れている（いた）」＋「遅れている（いた）」）と回答した割合が母子世帯で21.6%、父子世帯で18.5%となっている。

前回の調査結果と比較して、母子世帯では『成績良好』が5ポイント以上低下し、『遅れている（いた）』が5ポイント以上高くなっている。

【勉強全般の状況】



(2) 中学卒業以降の進路

問9-(2)～(7)は小学校～高等学校・高等専門学校の子どもがいる人のみ回答

問9-(2) お子様我希望する進路をお答えください。【〇は1つ】

子どもの最終進学目標については、母子世帯、父子世帯ともに「高校卒業後、進学」(母子世帯：59.2%、父子世帯：46.5%)が最も多い。

【子どもの最終進学目標】

項目		合計	中学校卒業後、就職	高校卒業後、就職	高校卒業後、進学	考えていない	無回答
令和6年度	母子世帯	363	3	76	215	63	6
		100.0%	0.8%	20.9%	59.2%	17.4%	1.7%
	父子世帯	144	1	44	67	29	3
		100.0%	0.7%	30.6%	46.5%	20.1%	2.1%

※最大値に網掛け

母子世帯の母の最終学歴別にみると、母の最終学歴が「中学校」では「高校卒業後、就職」(44.4%)と回答した割合が高くなっている。

【母子世帯の子どもの最終進学目標（母の最終学歴別）】

項目		合計	中学校卒業後、就職	高校卒業後、就職	高校卒業後、進学	考えていない	無回答
令和6年度	全体	363	3	76	215	63	6
		100.0%	0.8%	20.9%	59.2%	17.4%	1.7%
	中学校	36	1	16	10	6	3
		100.0%	2.8%	44.4%	27.8%	16.7%	8.3%
	高等学校	117	2	29	56	30	0
		100.0%	1.7%	24.8%	47.9%	25.6%	0.0%
	高等専門学校	9	0	1	5	3	0
		100.0%	0.0%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%
	短大	69	0	9	54	4	2
		100.0%	0.0%	13.0%	78.3%	5.8%	2.9%
	大学・大学院	49	0	3	37	9	0
		100.0%	0.0%	6.1%	75.5%	18.4%	0.0%
	専修学校・各種学校	80	0	18	51	10	1
		100.0%	0.0%	22.5%	63.8%	12.5%	1.3%
その他	1	0	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
無回答	2	0	0	2	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

※最大値に網掛け

父子世帯の父の最終学歴別にみると、親の最終学歴が「中学校」では「考えていない」(38.9%)と回答した割合が、親の最終学歴が「高等学校」では「高校卒業後、就職」(42.2%)と回答した割合が高くなっている。

【父子世帯の子どもの最終進学目標（父の最終学歴別）】

項目		合計	中学校卒業 後、就職	高校卒業 後、就職	高校卒業 後、進学	考えていな い	無回答
令和 6 年度	全体	144	1	44	67	29	3
		100.0%	0.7%	30.6%	46.5%	20.1%	2.1%
	中学校	18	0	4	6	7	1
		100.0%	0.0%	22.2%	33.3%	38.9%	5.6%
	高等学校	64	1	27	25	10	1
		100.0%	1.6%	42.2%	39.1%	15.6%	1.6%
	高等専門学校	8	0	3	3	2	0
		100.0%	0.0%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%
	短大	2	0	0	2	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
大学・大学院	29	0	6	18	4	1	
	100.0%	0.0%	20.7%	62.1%	13.8%	3.4%	
専修学校・各種学校	22	0	4	12	6	0	
	100.0%	0.0%	18.2%	54.5%	27.3%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	0	0	1	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

※最大値に網掛け

(3) 希望する進路の理由

問9-(3)-1は問9-(2)で「1 中学校卒業後、就職」と回答した人のみ回答

問9-(3)-2は問9-(2)で「2 高校卒業後、就職」と回答した人のみ回答

問9-(3)-3は問9-(2)で「3 高校卒業後、進学」と回答した人のみ回答

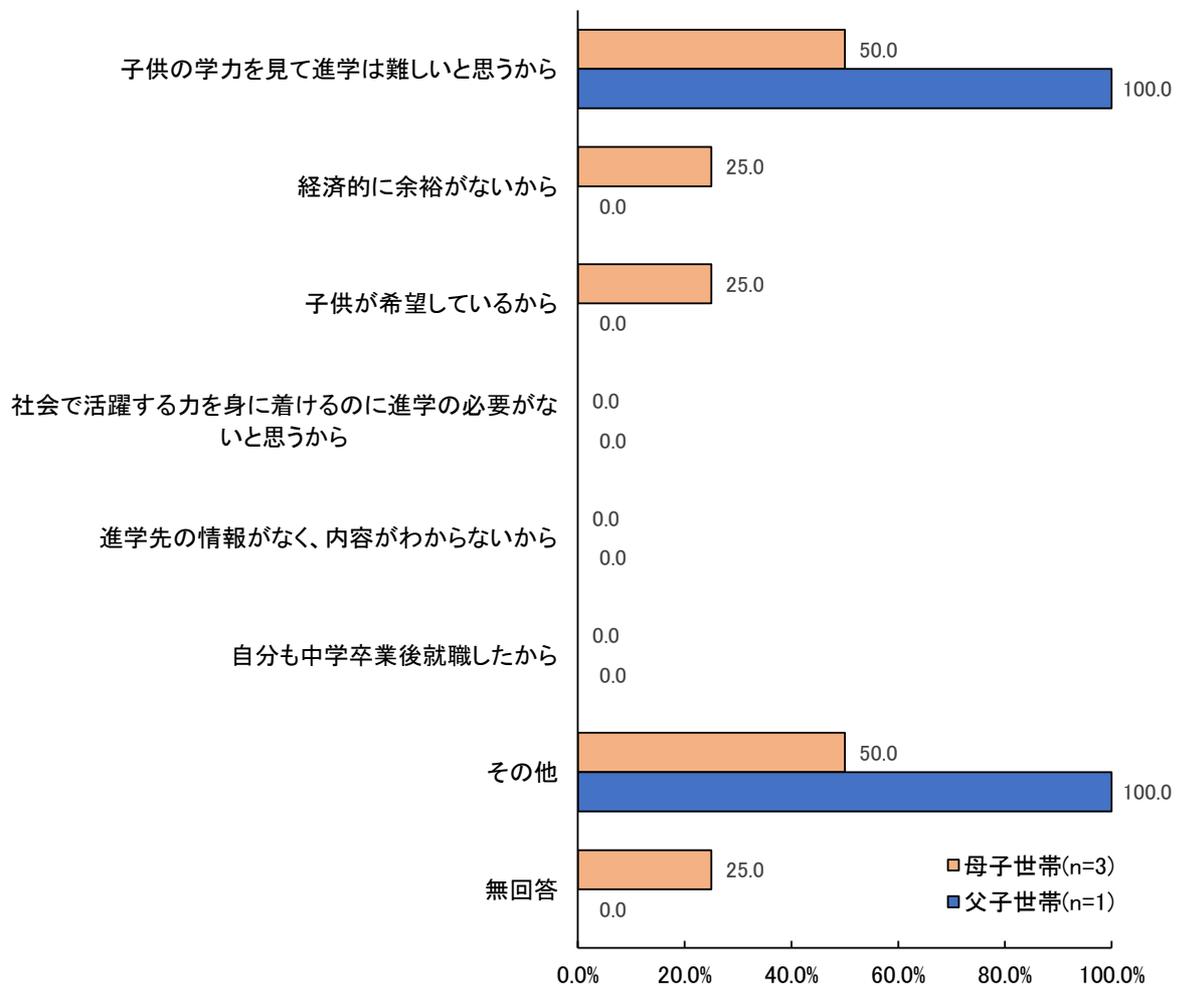
問9-(3)-4は問9-(2)で「4 考えていない」と回答した人のみ回答

問9-(3)-1 あなたがお子様に希望する進路の理由をお答えください。

【主な理由を2つまで選択】

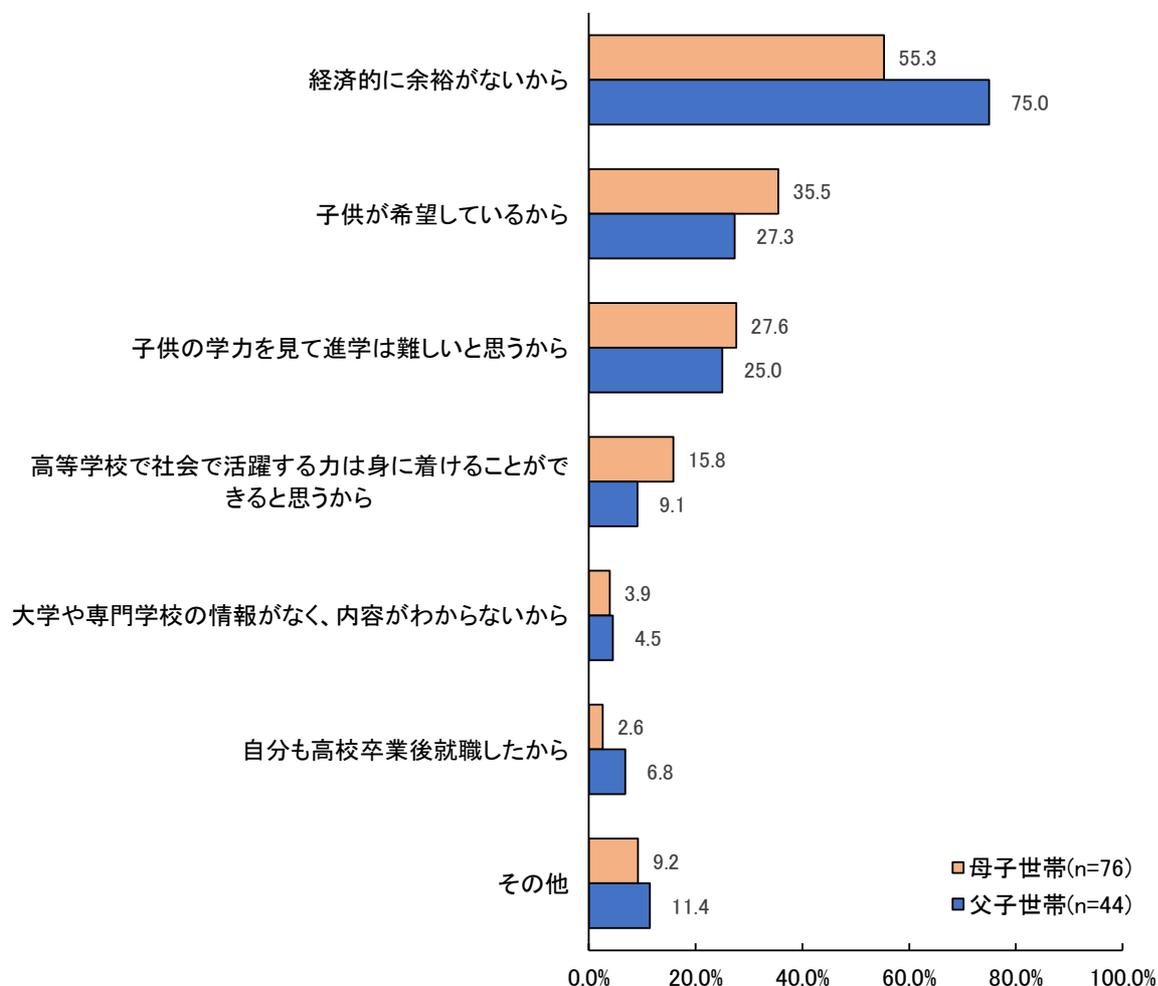
子どもの進路について、「中学校卒業後、就職」を希望する理由については、下記の通り。

【子どもに「中学校卒業後、就職」を希望する理由】



子どもの進路について、「高校卒業後、就職」を希望する理由については、「経済的に余裕がないから」(母子家庭：55.3%、父子家庭：75.0%)が最も多く、以下、「子供が希望しているから」(母子家庭：35.5%、父子家庭：27.3%)、「子供の学力を見て進学は難しいと思うから」(母子家庭：27.6%、父子家庭：25.0%)と続く。

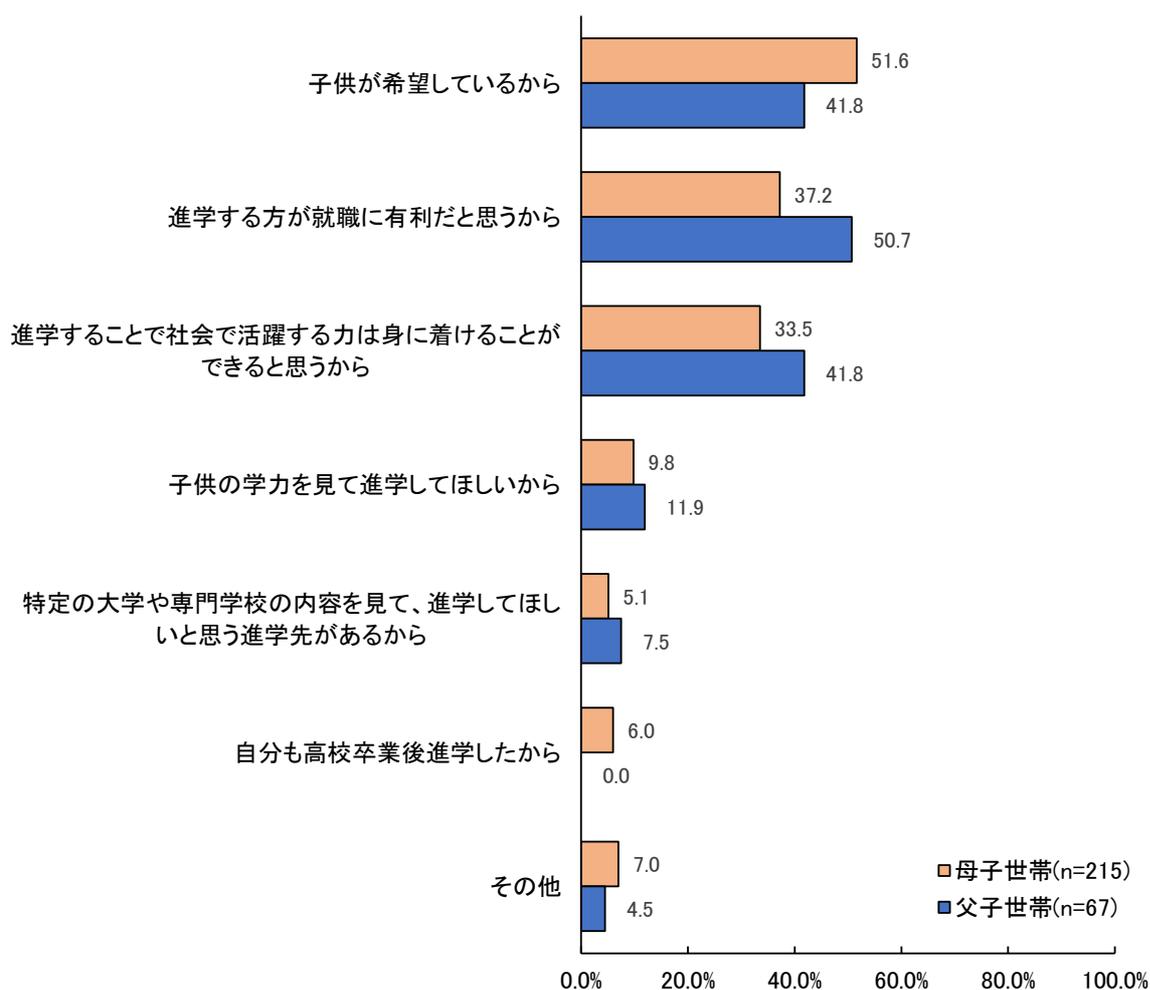
【子どもに「高校卒業後、就職」を希望する理由】



子どもの進路について、「高校卒業後、進学」を希望する理由については、母子世帯は「子供が希望しているから」(51.6%)が最も多く、以下、「進学する方が就職に有利だと思うから」(37.2%)、「進学することで社会で活躍する力は身に着けることができると思うから」(33.5%)と続く。

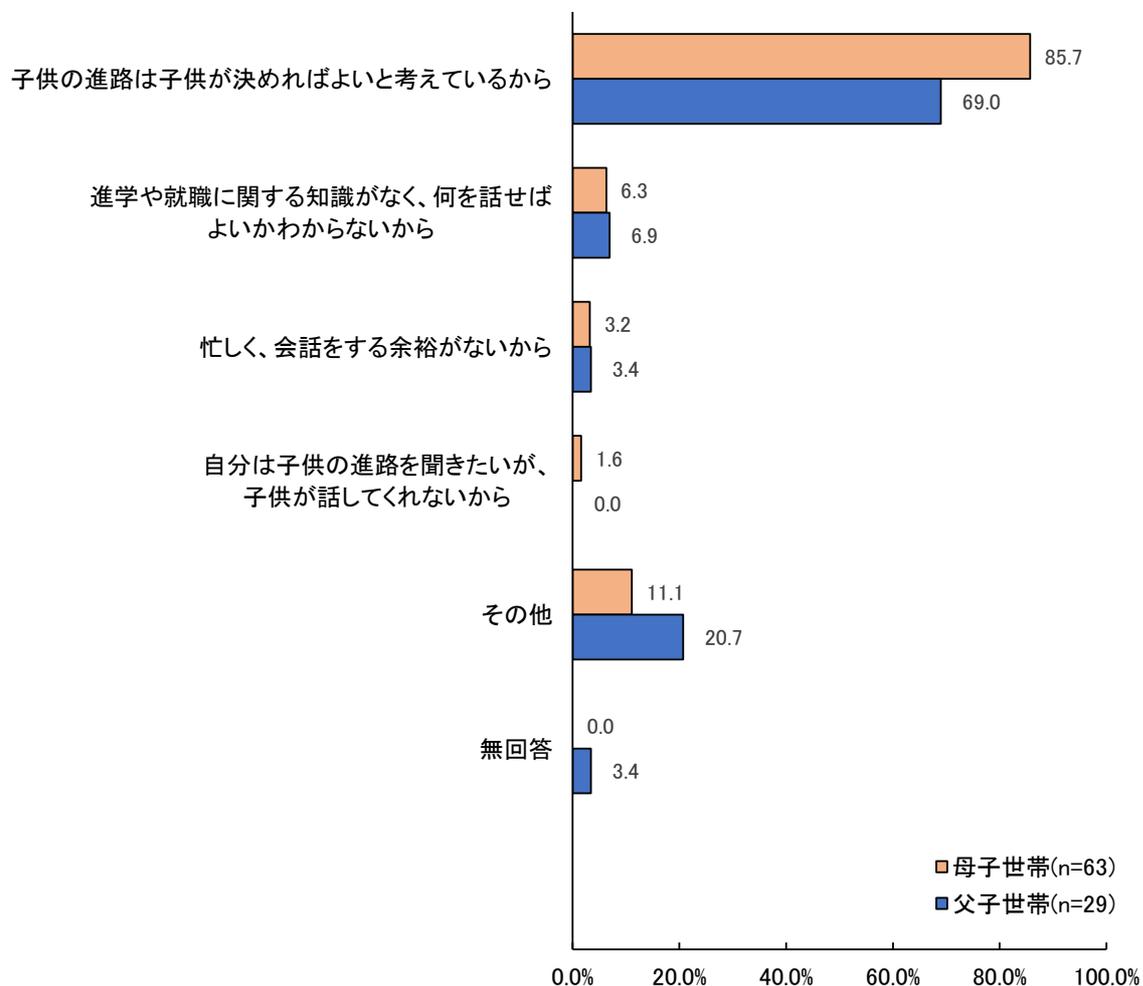
父子家庭は「進学する方が就職に有利だと思うから」(50.7%)が最も多く、「子供が希望しているから」(41.8%)と「進学することで社会で活躍する力は身に着けることができると思うから」(41.8%)がそれに次ぐ。

【子どもに「高校卒業後、進学」を希望する理由】



子どもの進路について、「考えていない」と回答した理由については、母子世帯、父子家庭ともに「子供の進路は子供が決めればよいと考えているから」（母子世帯：85.7%、父子世帯：69.0%）が最も多い。

【子どもに希望する進路を「考えていない」理由】



(4) 希望する進路について考え始めた時期

問 9-(4) お子様の進路について、考え始めた時期はいつですか。【〇は1つ】

子どもの進路について考え始めた時期については、母子世帯、父子世帯ともに「小学校低学年」(母子世帯：24.5%、父子世帯：20.8%)が最も多く「小学校高学年」(母子世帯：19.0%、父子世帯：17.4%)がそれに次ぐ。

【子どもの進路について考え始めた時期】

項目		合計	小学校低学年	小学校高学年	中学1年生	中学2年生	中学3年生	高等学校・高等専門学校入学後	考えてない	無回答
令和6年度	母子世帯	363	89	69	33	27	53	21	58	13
		100.0%	24.5%	19.0%	9.1%	7.4%	14.6%	5.8%	16.0%	3.6%
	父子世帯	144	30	25	19	15	15	13	23	4
		100.0%	20.8%	17.4%	13.2%	10.4%	10.4%	9.0%	16.0%	2.8%

※最大値に網掛け

(5) 子どもの最終学歴

問 10-(2)～(3)は、子どもの現在の修学状況が、「短大」「大学・大学院」「専修学校・各種学校」「その他」「就業」「就業・就業していない」のいずれである人が回答

問 10-(1) お子様の最終学歴（在学中を含む。）をお答えください。

【○は1つ。ただし、該当する子どもが複数いて、最終学歴が異なる場合は、該当するものすべてに○】

問 10-(2) 問 10-(1)の進路を決めたのはいつ頃ですか。

【○は1つ。ただし、該当するお子様が複数いて、決めた時期が異なる場合は、該当するものすべてに○】

子どもの最終学歴については、母子世帯は「大学・大学院」(37.3%)が最も多く、「高等学校」(33.6%)がそれに次ぐ。

父子世帯は「高等学校」(45.5%)が最も多く「大学・大学院」(31.8%)がそれに次ぐ。

【子どもの最終学歴（在学中も含む）】

項目		合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
令和6年度	母子世帯	110	10	37	7	4	41	20	2	14
		100.0%	9.1%	33.6%	6.4%	3.6%	37.3%	18.2%	1.8%	12.7%
父子世帯	父子世帯	44	4	20	4	1	14	8	2	4
		100.0%	9.1%	45.5%	9.1%	2.3%	31.8%	18.2%	4.5%	9.1%

※最大値に網掛け

進路を決めた時期については、母子世帯、父子世帯ともに、「高等学校在学中」（母子世帯：55.5%、父子世帯：52.3%）が最も多く、「中学3年生」（母子世帯：18.2%、父子世帯：15.9%）がそれに次ぐ。

【進路を決めた時期】

項目		合計	小学校入学前	小学校1～2年生	小学校3～4年生	小学校5～6年生	中学1年生	中学2年生	中学3年生	高等学校在学中	無回答
令和6年度	母子世帯	110	4	1	0	7	10	4	20	61	16
		100.0%	3.6%	0.9%	0.0%	6.4%	9.1%	3.6%	18.2%	55.5%	14.5%
父子世帯	父子世帯	44	3	1	1	3	2	5	7	23	5
		100.0%	6.8%	2.3%	2.3%	6.8%	4.5%	11.4%	15.9%	52.3%	11.4%

※最大値に網掛け

(6) 親の最終学歴

問7 あなたの最終学歴について、お答えください。【〇は1つ】

親の最終学歴については、母子家庭、父子家庭ともに「高等学校」(母子世帯：32.8%、父子世帯：44.7%)が最も多い。母子家庭は「専修学校・特殊学校」(21.1%)が、父子家庭は「大学・大学院」(21.7%)がそれに次ぐ。

前回調査結果と比較して、顕著な差異は見られない。

【親の最終学歴】

項目		合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
母子世帯	令和元年度	644	57	214	37	109	96	121	6	4
		100.0%	8.9%	33.2%	5.7%	16.9%	14.9%	18.8%	0.9%	0.6%
	令和6年度	436	42	143	13	83	59	92	1	3
		100.0%	9.6%	32.8%	3.0%	19.0%	13.5%	21.1%	0.2%	0.7%
父子世帯	令和元年度	203	30	89	9	4	43	25	1	2
		100.0%	14.8%	43.8%	4.4%	2.0%	21.2%	12.3%	0.5%	1.0%
	令和6年度	161	19	72	8	2	35	24	0	1
		100.0%	11.8%	44.7%	5.0%	1.2%	21.7%	14.9%	0.0%	0.6%

※最大値に網掛け

親の最終学歴について、ひとり親世帯になった理由別にみると、母子世帯については、離婚世帯、未婚世帯ともに「高等学校」と回答した割合が高くなっている。

父子家庭については、離婚世帯で「高等学校」と回答した割合が高くなっている。

【母子世帯の母の最終学歴（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
令和6年度	全体	436	42	143	13	83	59	92	1	3
		100.0%	9.6%	32.8%	3.0%	19.0%	13.5%	21.1%	0.2%	0.7%
	死別	6	1	0	0	1	1	3	0	0
		100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%
	離婚	377	33	123	11	76	52	80	0	2
		100.0%	8.8%	32.6%	2.9%	20.2%	13.8%	21.2%	0.0%	0.5%
	未婚	44	8	16	2	4	5	8	1	0
		100.0%	18.2%	36.4%	4.5%	9.1%	11.4%	18.2%	2.3%	0.0%
	その他	9	0	4	0	2	1	1	0	1
		100.0%	0.0%	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%

※最大値に網掛け

【父子世帯の父の最終学歴（ひとり親世帯になった理由別）】

項目		合計	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
令和6年度	全体	161	19	72	8	2	35	24	0	1
		100.0%	11.8%	44.7%	5.0%	1.2%	21.7%	14.9%	0.0%	0.6%
	死別	6	0	2	1	1	2	0	0	0
		100.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	離婚	143	18	66	7	1	30	21	0	0
		100.0%	12.6%	46.2%	4.9%	0.7%	21.0%	14.7%	0.0%	0.0%
	未婚	4	0	1	0	0	0	3	0	0
		100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	その他	8	1	3	0	0	3	0	0	1
		100.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%

※最大値に網掛け